

東京電力株式会社

アニュアルレポート 2010

2010年3月期



**Optimal Energy Services:
Our Focus in Value Creation**

プロフィール



東京電力は、1951年の設立以来、半世紀以上にわたり発電・送電・配電一貫体制のもとで、安価で高品質な電気をお届けし、社会の発展と生活を支えてきました。

当社を取り巻く昨今の経営環境は、2007年7月の新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所が依然として一部で停止していることに加え、世界規模での景気悪化により販売電力量が落ち込むなど、引き続き厳しい状況にあります。

当社としましては、こうした危機を突破するため、グループの総力を結集して同発電所の点検・復旧作業を慎重かつ着実に進めるとともに、需給両面における低炭素化に向けた取り組みを強化することで、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」という経営理念の実現を目指してまいります。

将来見通しの記述について

本アニュアルレポートにある計画、戦略、業績予想などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、事業開発計画、為替レートなど不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などが本レポートの記述と異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

Contents

- 2 TEPCOスナップショット
- 4 連結財務ハイライト

6 株主・投資家のみなさまへ

7 社長インタビュー

15 特集 Optimal Energy Services: Our Focus in Value Creation

- 16 Our Outlook — 事業環境の見通し
- 18 Our Investment — 将来の成長に向けた設備投資
- 20 Our Opportunity — 海外事業の展開

21 事業レビュー

- 22 TEPCO at a Glance
- 24 2009年度の概況：電気事業
- 27 2009年度の概況：電気事業以外の事業
- 28 主要設備

29 経営基盤の強化に向けて

- 30 東京電力グループの社会的責任(CSR)
- 33 研究開発と知的財産活動
- 34 コーポレート・ガバナンス
- 38 取締役、監査役および執行役員
- 40 組織図

41 財務セクション

- 42 11年間の主要データ
- 44 財務分析
- 50 連結財務諸表
- 74 財務諸表
- 84 社債明細表(単体)

- 86 主要子会社および関連会社
- 87 会社概要



TEPCOスナップショット

》 市場におけるTEPCOのポジション

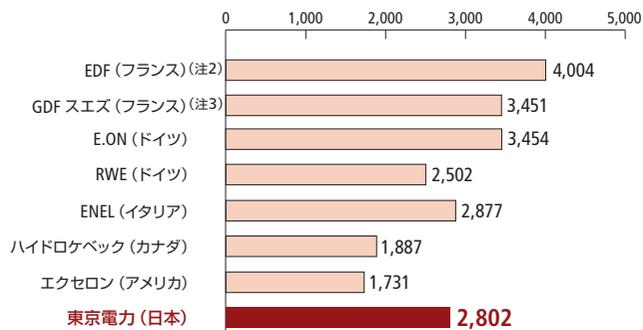
当社は首都・東京を含む関東地方一円に電気を供給しており、当社供給エリア内の人口は、日本全国の約3分の1を占めます。販売電力量においても日本全国の約3分の1を占めており、世界の主要電力会社と肩を並べる水準となっています。

電力10社のサービスエリア



海外の電力会社との販売電力量比較^(注1)

(億kWh、2009年/2009年度)

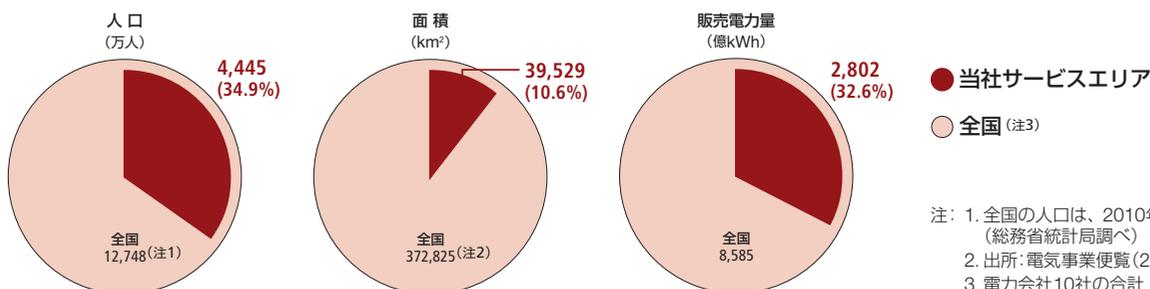


注: 1. 販売電力量は、海外販売分を含めた値(卸市場への販売分を除く)
 2. 国内のみの値
 3. 卸市場への販売分を含む。グループ会社(ベルギー・エレクトラベルなど)によるフランス国外の販売電力量が大半を占める

出所: 各社アニュアルレポートほかより当社調べ

日本における東京電力の位置付け

(2009年度)



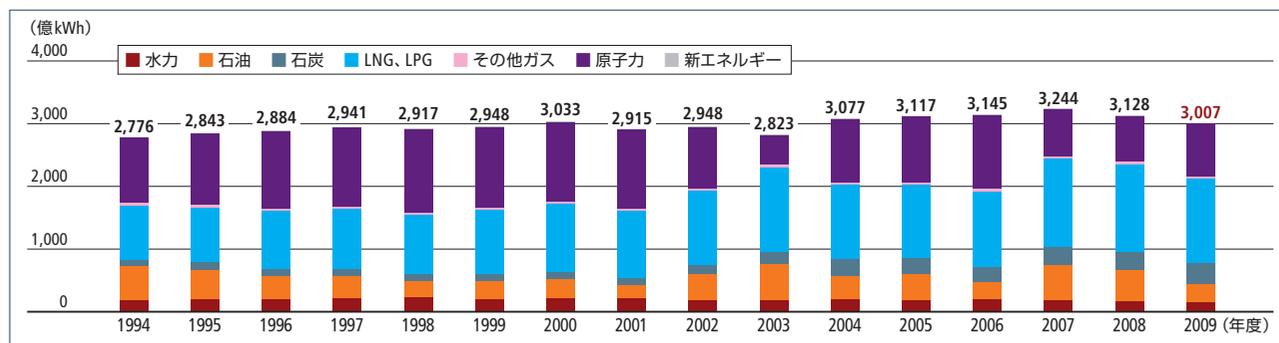
注: 1. 全国の人口は、2010年1月1日現在 (総務省統計局調べ)
 2. 出所: 電気事業便覧(2009年版)
 3. 電力会社10社の合計

》 発電電力量、販売電力量で見るTEPCOの事業構造

発電電力量: 電源のベストミックスを推進

安定供給、エネルギーセキュリティの確保を基本に、経済性、運用性、環境への適合性などを総合的に勘案して、原子力を中心とした「電源のベストミックス」を推進しており、新潟県中越沖地震発生前(2006年度)における原子力発電電力量の比率は38%となっています。

エネルギー別発電電力量(他社受電含む)



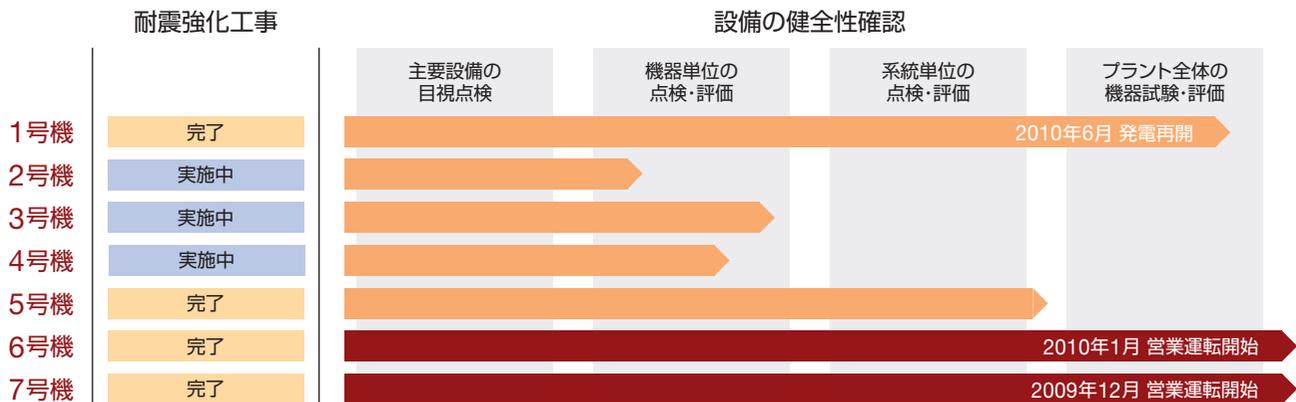
柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況

柏崎刈羽原子力発電所では、全号機の運転再開に向け「復旧への取り組み」と「耐震性向上への取り組み」を並行して進めています。これらのプロセスを経て、国や地元自治体の審査・了解をいただいた後、順次発電を再開しており、2010年6月末現在、1・6・7号機にて発電を再開しています。

地震発生から今日までの歩み

- 2007年 7月 新潟県中越沖地震発生。同日、柏崎刈羽原子力発電所全号機が停止～以後、全号機にて点検・復旧作業を実施～
- 2009年 5月 7号機にてプラント全体の機能試験を開始(5月19日より発電開始)
- 2009年 8月 6号機にてプラント全体の機能試験を開始(8月31日より発電開始)
- 2009年 12月 7号機が営業運転を再開
- 2010年 1月 6号機が営業運転を再開
- 2010年 5月 1号機にてプラント全体の機能試験を開始(6月5日より発電開始)

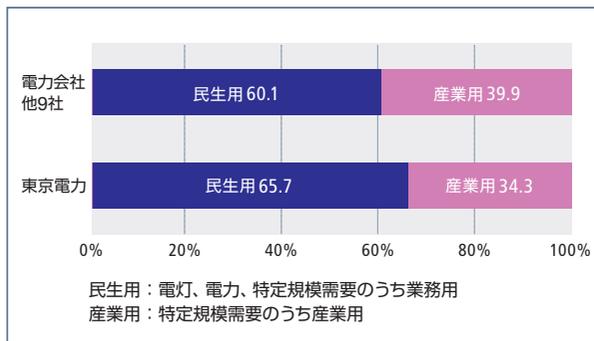
各号機の進捗状況 (2010年6月30日現在)



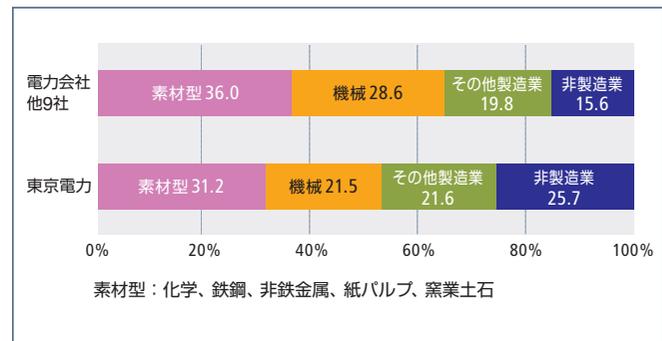
販売電力量：民生用が多く、産業用では特定産業への偏りが少ない

当社の電力需要は、首都圏への人口集中や業務機能の集積を背景に、民生用需要のウエイトがその他の地域と比べて高いという特徴があります。また、産業用需要においては、特定産業への偏りが少なく、非製造業(鉄道業・通信業などの社会インフラ需要)のウエイトが高くなっています。

販売電力量の内訳 (2009年度)



産業用需要の業種別内訳 (2009年度)



出所：電気事業連合会ホームページより当社調べ

連結財務ハイライト

東京電力株式会社及び連結子会社

	百万円			百万米ドル (注1)
	2010	2009	2008	2010
3月31日に終了した会計年度:				
売上高	¥ 5,016,257	¥ 5,887,576	¥ 5,479,380	\$ 53,909
営業利益	284,443	66,935	136,404	3,057
当期純利益(損失)	133,775	(84,518)	(150,108)	1,438
販売電力量(百万kWh)(注2)	280,167	288,956	297,397	
1株当たり金額(円、米ドル):				
当期純利益(損失)	¥ 99.18	¥ (62.65)	¥ (111.26)	\$ 1.07
配当金	60.00	60.00	65.00	0.64
自己資本	1,828.08	1,763.32	1,967.03	19.65
3月31日に終了した会計年度末:				
自己資本(注3)	¥ 2,465,738	¥ 2,378,581	¥ 2,653,762	\$ 26,499
総資産	13,203,987	13,559,309	13,679,055	141,902
有利子負債	7,523,952	7,938,087	7,675,722	80,859
財務指標:				
ROA(%) (注4)	2.1	0.5	1.0	
ROE(%) (注5)	5.5	(3.4)	(5.3)	
自己資本比率(%)	18.7	17.5	19.4	

注: 1. 米ドル金額は、便宜上2010年3月31日現在の為替レートである1米ドル=93.05円で計算しています。

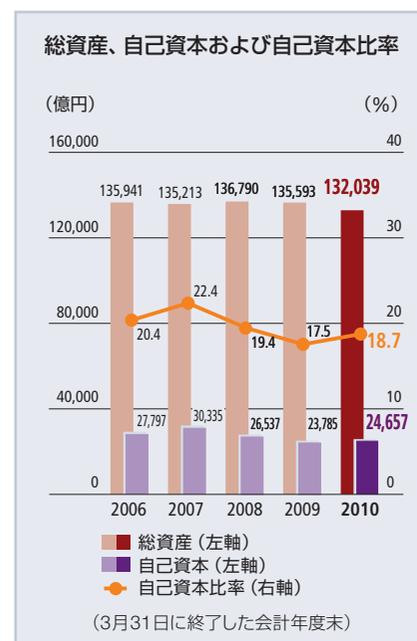
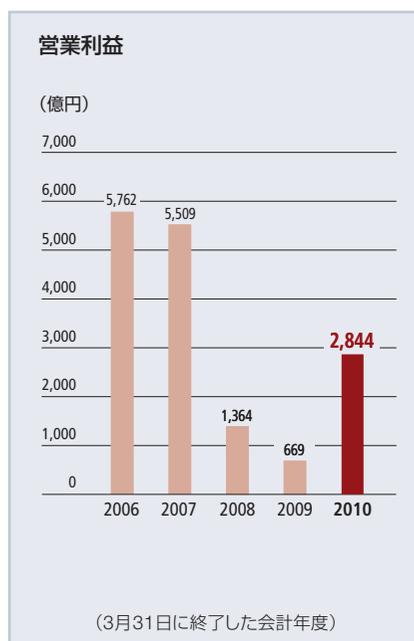
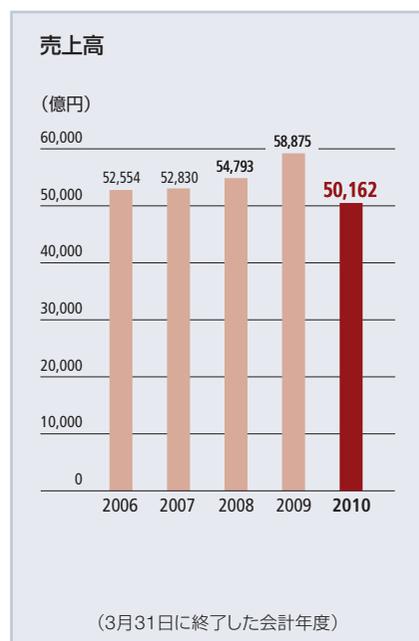
2. 当社単体ベース

3. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

4. ROA=営業利益/((前期末総資産+当期末総資産)/2)

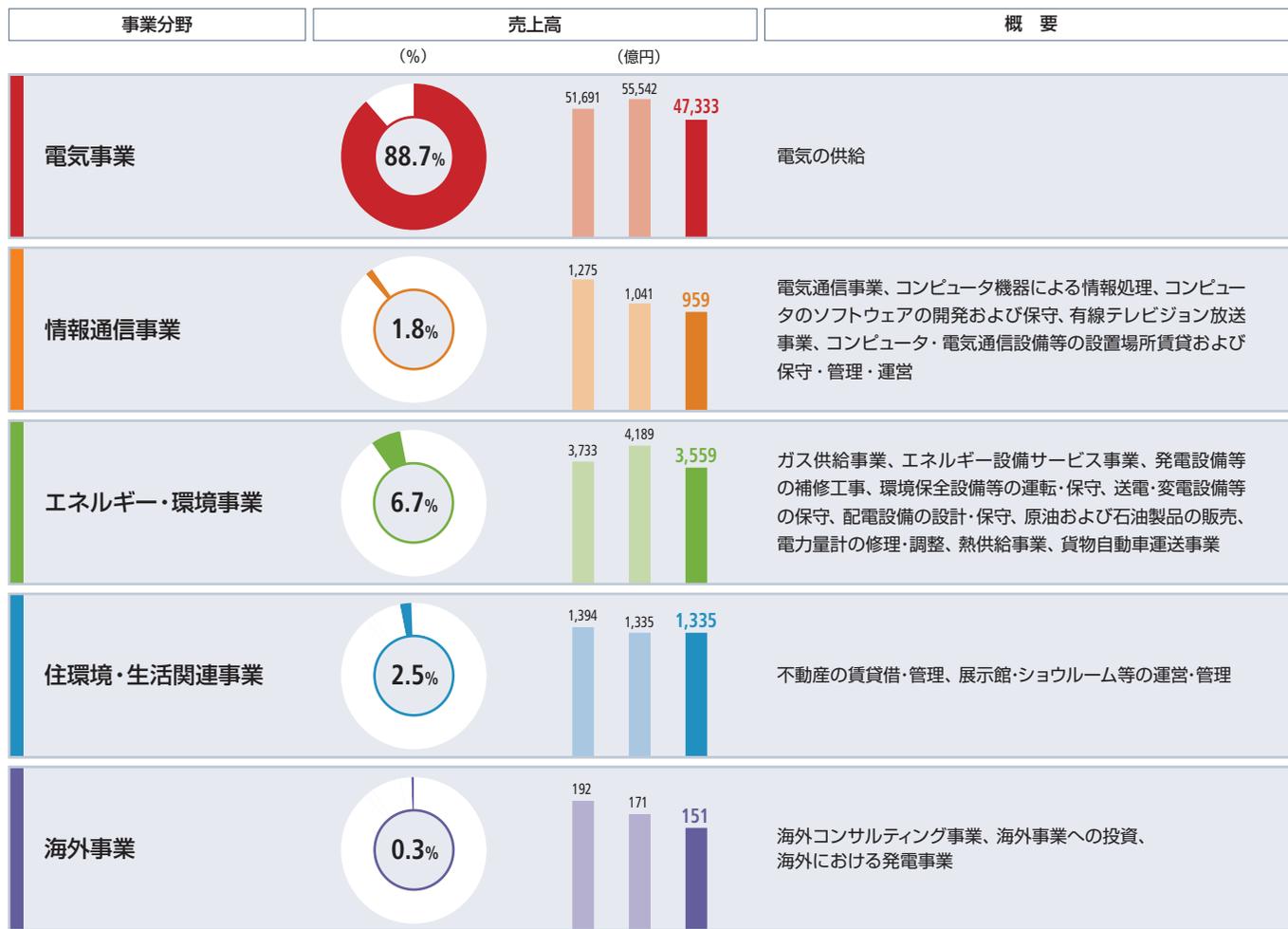
5. ROE=当期純利益/((前期末自己資本+当期末自己資本)/2)

6. 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。



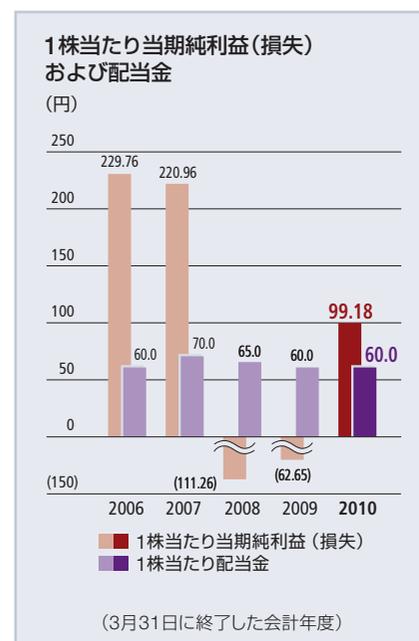
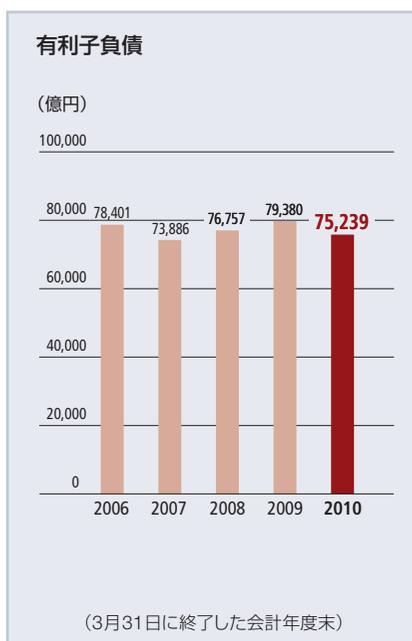
》 事業別概要

(3月31日に終了した会計年度)



※ 売上高は、セグメント間の内部売上または振替高を含めた数値です

2008 2009 2010



過去11年間の主要データはP42～43をご参照ください。

株主・投資家のみなさまへ

2007年の新潟県中越沖地震により柏崎刈羽原子力発電所が停止して以来、東京電力グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社は2009年度を「危機突破の正念場」と位置付け、同発電所の復旧をはじめとする諸課題の克服に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、景気低迷の影響などによる販売電力量の減少はあったものの、同発電所の6・7号機が運転再開したことなどから、3年ぶりに当期純利益を計上することができました。

しかしながら、柏崎刈羽原子力発電所は引き続き復旧途上にあることに加え、電力需要の回復が遅れているなど、当社グループの経営環境は依然として不透明な要素を抱えております。

こうした状況を踏まえ、2010年度は「危機突破の総仕上げ」として、柏崎刈羽原子力発電所の全号機復旧に向けて全力で取り

組むとともに、恒常的な原価低減に努めてまいります。また、原子力発電の推進や再生可能エネルギーの利用拡大、一層の電化推進など需給両面での低炭素化に向けた取り組みを強化するほか、海外事業など利益拡大につながる新たな事業も展開していくことで、さらなる成長・発展を目指してまいります。

株主・投資家のみなさまには、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年7月

取締役会長

勝俣 恒久

取締役社長

清水 正孝



取締役会長 勝俣 恒久

取締役社長 清水 正孝

東京電力グループは2010年度(2011年3月期)を「危機突破の総仕上げ」と位置付けるとともに、危機突破後の成長・発展に向けた取り組みもあわせて強化してまいります。

社長インタビュー

東京電力グループは、
電力の需給両面における低炭素化や
当社の技術力を活かした海外展開など、
将来の成長・発展に向けた取り組みを
積極的に展開していきます。

取締役社長 清水 正孝



**振り返ってみて2009年度はどのような年でしたか。
成果と課題についてお聞かせください。**

柏崎刈羽原子力発電所の一部がようやく営業運転再開にこぎつけたこと、そして3年ぶりに黒字決算を確保できたことが2009年度の大きなトピックでした。

2007年に発生した新潟県中越沖地震以降、当社グループは設備面・環境面・収支面で苦しい状況に置かれ、この危機を突破することにグループの総力を挙げて取り組んできました。2009年度は「危機突破の正念場」と位置付け、柏崎刈羽原子力発電所の着実な復旧や徹底した費用削減を通じて、3年連続の赤字を回避するだけでなく、十分な利益水準の確保に取り組んできました。

その結果、柏崎刈羽原子力発電所については、6・7号機が営業運転を再開し、1号機は2010年度に入って発電を再開しました。5号機についても発電再開が視野に入りつつ

あります。費用削減についても、グループを挙げて全力で取り組み、当初目標としていた500億円を超える水準を達成できました。こうした取り組みを通じ、2009年度は1,337億円の当期純利益を確保することができ、危機突破に向けた手応えをつかみつつあるところです。

しかしながら、柏崎刈羽原子力発電所の停止による2009年度の収支への影響額は2,500億円にものぼり、2～4号機は現在も復旧作業が続いているなど、まだまだ気を緩められないというのが正直なところです。

一方、2009年度の成果として、将来の持続的な成長に向けた取り組みを具体化したことも挙げられます。まず、燃料調達の実績・安定性・柔軟性を目的に、オーストラリアのウィートストーンLNGプロジェクトへの参画(プロジェクトの11.25%に参画)と同プロジェクトからのLNG購入について基本合意を結びました。電力の安定供給を下支えする燃料調達について、当社はこれまで以上に安定性や

柔軟性を重視しています。今後、アジアをはじめ世界各国の経済発展を背景に、エネルギー資源獲得が厳しくなることも予想されることから、火力燃料・原子燃料を問わず上流権益獲得に向けた取り組みを強化しており、これらの取り組みはその一環となります。また、グループ会社である(株)ユーラスエナジーホールディングスにおいて、さらなる事業基盤・財務基盤の強化を目的に、増資を実施しました。同社は風力発電・太陽光発電を世界各国で展開しており、低炭素社会実現への社会的要請を追い風に、当社グループの成長株のひとつとして期待をかけています。

費用削減

2009年度は500億円の費用削減を目標とし、それを上回る成果をえることができました。企業にとって原価低減は永遠の課題であり、その本旨は、仕事の進め方や設備の建設・保守のあり方を、これまでの延長線上にない

考え方で変えていくことにあります。当社は地震発生前から原価低減に努めてきましたが、ここ2、3年は厳しい収支のもとで、効率化、スリム化、標準化をさらに進めてきました。例えば、点検業務に関する費用削減についても、単に点検を先送りするのではなく、個別の機器ごとによるどの程度のインターバルでの点検が適正なのかをきめ細かく診断することにより点検回数を減らすなど、今後の恒常的な原価低減につながる新しい発想・技術を取り入れています。

また、こういった取り組みが一過性のものに終わらないように、当社では、原価低減委員会の設立をはじめ、原価低減に向けた取り組みを全部門にわたり組織化することで継続性を持たせています。そして、現在検討中の新しい経営ビジョンでも原価低減への取り組みは重要な位置付けになると考えています。

柏崎刈羽原子力発電所停止による影響

	(億円)	
	2009年度	[参考] 2008年度
影響額合計	2,500	6,490
燃料費等	2,500	5,850
燃料費・購入電力料等の増加	2,850	6,350
核燃料費・原子力バックエンドの費用の減少	-350	-500
復旧費用等	-	640
特別損失(災害特別損失等)	-	565
その他(休止火力立上げ費用等)	-	75
原子力発電電力量の減少	350億 kWh	500億 kWh
原子力設備利用率(%)	53.3	43.8

約500億kWh^(注) - 約150億kWh
[6・7号機による発電]

注: (前提条件) 柏崎刈羽原子力発電所全号機が年度を通じて稼働した場合の発電電力量は、2008年度同様500億kWh程度として試算

耐震強化・防災機能向上などに係る投資額の見込み
1ユニット当たり150億円程度/総工事費は1,000億円程度

原価低減と設備保全効率化への取り組み

設備形成の合理化

- 計画の厳選・スリム化
- 設計・施工・仕様の合理化
- 設備のスリム化の推進 など

業務プロセスの見直し

- グループ会社との業務連携・情報共有化
- IT活用による業務効率化
- 資材調達・流通プロセスの見直し など

運用・保守の合理化

- 点検周期の最適化
- 設備状態に応じた点検などの合理化
- 設備診断技術の高度化 など

その他の合理化

- 燃料費の低減
- 契約面の工夫による調達価格の低減
- 建物・設備などの賃借料の低減 など

地球温暖化問題に対する意識の高まりや今後の景気回復などにより、東京電力グループを取り巻く事業環境は大きく変化するものと想定されます。2010年度はどのような方針で経営を行っていくのでしょうか。

経営環境への認識と2010年度の経営計画の方針

一昨年のリーマン・ショック以降大きく落ち込んだ景気も、足元では持ち直してきている状況ですが、一方で電力需要は景気後退前の水準には届いておらず、いまだ回復途上という状況にあります。また、燃料価格の動向も予断を許しません。燃料価格は需給状況や景気の動向に左右される面もありますが、中長期的には上昇していくとの見方が強く、懸念材料となっています。加えて、柏崎刈羽原子力発電所は引き続き復旧の途上にあり、今後の道筋についてまだはっきりしたことを申し上げられる状況にはありません。

こうした状況を踏まえ、当社では2010年度を「危機突破の総仕上げ」および「将来の成長・発展に向けた基盤整備」の年と位置付けています。将来の成長・発展に向けた戦略としては、電力の需給両面における低炭素化や、当社の技術力を活かした海外展開を大きな柱に、積極的な取り組みを進めていきたいと考えています。

危機突破の総仕上げに向けて

「危機突破の総仕上げ」に向けた取り組みは大きく3つに分けられます。

ひとつは、災害に強い原子力発電所の構築です。柏崎刈羽原子力発電所の全号機復旧に向けた取り組みを安全最優先に行うことはもちろん、福島第一・第二原子力発電所においても、改めて耐震安全性の評価を行うとともに、柏崎刈羽原子力発電所でこれまでにえられた知見を反映



した対策を着実に実施します。

次に、安定供給に向けた取り組みです。柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の営業運転再開や富津火力発電所4号系列の運転開始などにより、2010年度は十分な供給力を確保できる見通しですが、依然として同原子力発電所の一部が停止している状況を踏まえ、電源・流通それぞれの設備について、保安対策を継続するとともに、需給・系統運用を確実に実施することで、安定供給を確保していきます。

最後は恒常的な原価低減です。先ほども申し上げたとおり、ここ2、3年の厳しい収支状況下での費用削減で培われた創意工夫や知見を恒常的な原価低減方策として定着させなければなりません。

危機突破後の成長・発展に向けた取り組みについてお伺いします。具体的にはどのような施策を展開されるのでしょうか。

低炭素社会実現に向けた取り組み

まず前提として、電力は社会インフラであり、それを供給する電気事業はあくまでも公益事業と位置付けられます。言い換えれば、安定供給・品質確保は私たちの基本的使命として、これからも変わりません。

そこに、地球温暖化問題に対する関心の高まりという新たな要素が加わりました。私たちは温暖化問題への当



事業者意識を持ち、低炭素社会の実現を通じて、問題克服に貢献していきたいと考えています。つまり、これまでの安定供給に、温暖化問題克服への貢献という付加価値をいかに付けられるかが今後の重要課題になります。幸い当社は、電気を「つくる」・「つかう」の両面において低炭素化に貢献できるという強みを持っています。例えば、「つくる」側では、発電時にCO₂を発生しない原子力発電の推進や、高効率火力発電の導入、再生可能エネルギーの利用拡大などによりCO₂排出量の少ない電気をつくり出すことが可能です。「つかう」側では、ヒートポンプなどの高効率機器を通じた電化推進がカギになります。電化によりエネルギー全体の総合効率が向上し、CO₂排出量の

減少につながります。こうした当社の強みを活かして、電気を「つくる」・「つかう」両面における一層の低炭素化に取り組むことで、必ずや将来にわたる当社の成長につなげていきます。

海外事業の展開に向けた取り組み

海外に関しては、アジアを中心に経済成長が見込まれており、それに伴ってエネルギーインフラの整備が不可欠となります。また、世界的な原子力カルネッサンスの流れを受け、アメリカなどの先進国でも原子力発電所の新規建設が具体化しています。こういった世界的潮流は当社にとってのビジネスチャンスであり、2010年5月に発表した日本の電気事業者では初の原子力海外展開となる「サウステキサスプロジェクト原子力発電所3・4号機増設プロジェクト」への参画は、その一例です。

当社は国内電気事業で培った高い技術力を活かして、収益性やリスクを十分勘案の上で積極的に海外展開を進めていきます。当社に対する国内外からの期待も大きい

柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況

柏崎刈羽原子力発電所では、7基すべての復旧に向け「復旧への取り組み」と「耐震安全性向上への取り組み」を並行して進めています。

「復旧への取り組み」では、まず設備ごとに地震による影響を確認し、必要に応じて補修・取り替えを実施します。続いて、関連する機器を組み合わせた系統単位の点検・評価を行い、系統に要求される機能・性能が発揮できることを確認します。

「耐震安全性向上への取り組み」では、入念な地質調査や、最新の知見を取り入れ、将来起こりうる最大の地震動の想定を引き上げました。これを踏まえ、新潟県中越沖

地震で観測された1.5倍相当の地震動に対しても同発電所の安全機能が確保されるよう、必要に応じて耐震強化工事を実施しています。

その後、国や地元自治体から原子炉の起動について審査・了解をいただき、原子炉を起動します。プラント全体の機能試験では、段階的に原子炉の出力を上げ、段階ごとに設備の健全性を確認し、持続的な運転が可能であることを確認します。

これらのプロセスを経て、現在は1・6・7号機が発電を再開しており、残る2～5号機についても、復旧に向けた取り組みを着実に進めていきます。

ものがあり、こうした期待を追い風に、今まで以上に海外に目を向けることで、私たちの事業を成長させていきたいと考えています。

成長戦略を積極的に推進していくとのことですが、資金調達や財務体質の改善についても重要になってきます。今後の財務戦略の方針をお聞かせください。

はじめに、電気事業における設備投資額は近年徐々に増加しており、2009年度の設備投資額(単体、以下同じ)は5,929億円となりました。2010年度の経営計画における設備投資額は、2010~2012年度の3年間平均で7,800億円と見通しており、引き続き増加傾向が続いています。

このように電気事業は、その事業特性から巨額で長期の資金が必要になるため、当社の資金調達は一度に多額の資金確保が可能な社債が中心になっています。2009年

度は調達市場多様化の観点から3年ぶりに発行した外債(スイス・フラン建普通社債)を含め、社債で約2,400億円を調達しました。また、2010年5月には調達年限多様化の観点から、当社初となる30年債を発行しました。30年間の信用リスクを取れる数少ない銘柄として市場から高く評価をいただき、発行額は事業債の30年債としては過去最大規模の250億円となりました。金融機関からの借入についても、資金調達の安定性・確実性を確保するため社債とのバランスを考慮しながら活用しており、このほか、元利払いのための十分な流動性確保に向け、コミットメントラインを強化しています。

2009年度は3年ぶりに当期純利益を確保したこともあり、有利子負債残高は2008年度末から3,644億円減の7兆3,844億円、自己資本比率は0.7ポイント改善の17.1%となり、ともに3年ぶりに悪化に歯止めをかけることができました。「経営ビジョン2010」で掲げた「財務体質改善目標(2010年度末で株主資本比率25%以上)」の達成は困難な状況ですが、今後の成長戦略を確実に実施

復旧などの進捗状況 (2010年6月30日現在)

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機	
設備健全性の評価	建物・構築物	点検・評価 報告書提出 (09.12.22)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)	
	設備	機器単位の点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) ^(注1) (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) ^(注1) (09.02.12)
		系統単位の点検・評価	報告書提出 (10.02.19)				報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
		プラント全体の機能試験・評価	実施中				[計画書提出済] 10.06.09	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性向上	耐震安全性の確認	報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)	
	耐震強化工事	完了 09.01~09.12	実施中 09.06~	実施中 08.11~	実施中 09.05~	完了 09.01~10.01	完了 08.07~09.01	完了 08.06~08.11	
現在の運転状況		調整運転中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	営業運転中	調整運転中 ^(注2)	

注: 1. 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く
 ● 燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験など
 ● 主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験など

注: 2. 7号機は2009年12月に営業運転を再開

していくために、引き続き財務体質の改善努力を継続してまいります。

2010年度は「経営ビジョン2010」の最終年度となります。この達成状況や次の経営ビジョンについてお聞かせください。

経営ビジョン2010について

2009年度は、「販売電力量の開拓目標」(2004～2010年度で累計100億kWhを獲得)を1年前倒しで達成することができました。しかしながら、柏崎刈羽原子力発電所の停止や燃料価格の乱高下による影響により、「業務効率の改善目標」と「財務体質の改善目標」は達成が厳しい状況にあります。

このように、「経営ビジョン2010」における目標について、すべてを達成することは難しいと言わざるをえませんが、目標に少しでも近づこうよう全力で取り組むという

姿勢に変わりはありません。また、2010年度が「経営ビジョン2010」の最終年度であることを踏まえ、これまで各目標の達成に向けて取り組んできた施策の総仕上げを行うことで、将来の成長・発展につなげていきたいと考えています。

新しい経営ビジョンについて

現在検討中の新しい経営ビジョンは、今後10年程度をターゲットに策定しているもので、近々、みなさまにお示しする予定です。具体的な内容は発表までお待ちいただきたいのですが、経営環境の大きな変化を踏まえ、東京電力グループが目指す姿について具体的に描きたいと考えています。

新しい経営ビジョンでは、策定のプロセスも大事にしたいと考えています。一部の社員だけで考えるのではなく、社内外のさまざまな方々から、当社グループに対するいろいろな思い、意見、疑問をできるだけ多く聞くようにしています。社外からは、当社に対して「安定供給だけで

数値目標の概要

		経営ビジョン2010 (注1) (目標年度: 2010年度)	2009年度の実績 (注1、2)
業務効率改善目標		設備安全・品質確保を大前提に、2003年度比で 20% 以上改善	—
財務体質改善目標	自己資本比率	株主資本比率 25% 以上	17.1% (0.7ポイント増加)
	有利子負債		残高: 73,844億円 (3,644億円減少)
事業の成長目標	販売電力量の開拓量	100億kWh 以上 (2004～2010年度合計)	17.6億kWh (0.6億kWh増加)、 累計 112.7億kWh
	電気事業以外の売上高(注3)	3,000億円 以上	2,834億円 (504億円減少)
	電気事業以外の営業利益(注4)	500億円 以上	380億円 (25億円増加)
地球環境貢献目標	CO ₂ 排出原単位	CO ₂ 排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比 20% 削減 (0.304程度kg-CO ₂ /kWh)	0.324kg-CO₂/kWh (注5) (約2%減少)

注: 1. 特に注記がない実績・目標は単体ベース

2. ()内は対前年度比

3. 連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計。なお、附帯事業とは当社単体における電気事業以外の事業を言います

4. 連結子会社・附帯事業の営業利益の合計

5. 炭素クレジットを反映した調整後のCO₂排出原単位。なお、調整前の実CO₂排出原単位は0.384kg-CO₂/kWhです

は飽き足りない。もっと大きな視点で日本のエネルギーや環境問題対策を引っ張ってほしい」との非常に強い思いをお聞きしていますし、社内に目を転じれば、「経営ビジョンが日々の業務に密接に関わるものであってほしい」、「身近に感じられるものにしてほしい」という社員の思いを肌で感じています。

私としても、経営ビジョンを分かりやすく身近なものにしたいと考えています。現在は、各職場の若手社員を定期的集めてともに議論をしているほか、私自身が各職場に直接足を運んでコミュニケーションを取るなど、さまざまな人の思いの詰まった経営ビジョンにするための取り組みを続けているところです。

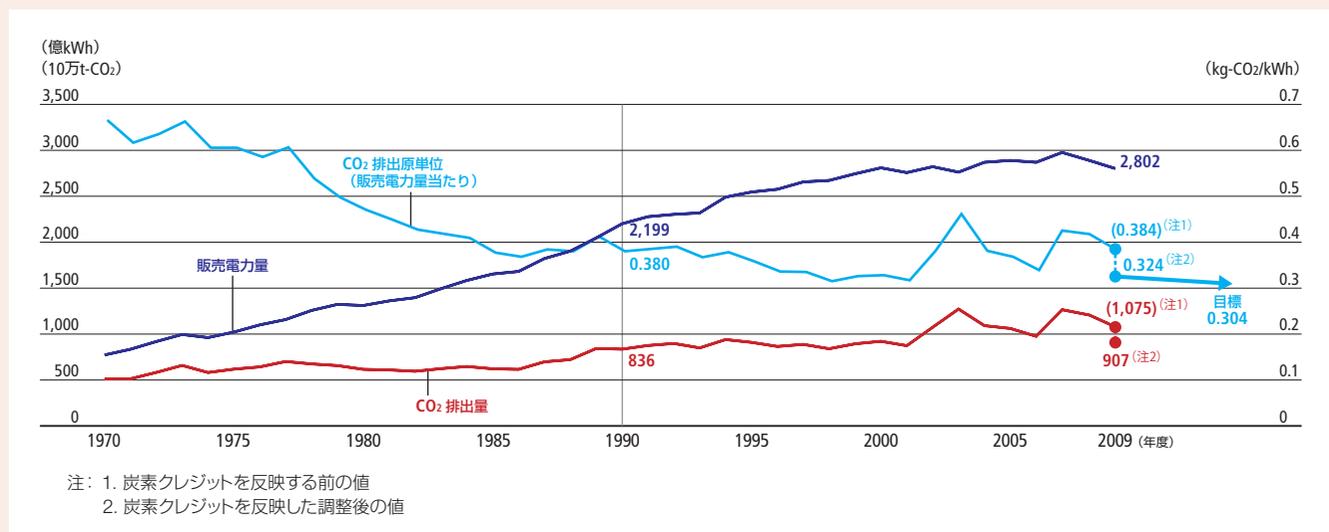


柏崎刈羽原子力発電所が一部営業運転を再開し、次なる成長に向けた投資も積極的に展開することですが、今後のキャッシュ・フローの使途や株主還元についてのお考えをお聞かせください。

フリー・キャッシュ・フローの配分に関しては、プロフィットシェアリングに基づき、株主のみならずへ配分するほか、財務体質の改善や成長に向けた投資も進めていくという従来の方針に変わりはありません。

配当についても、「安定配当の継続を基本に連結配当性向30%以上を目指す」という基本方針を踏まえ、2009年

CO₂排出量・排出原単位の推移



度の配当金は1株当たり60円とさせていただきました。
また、2010年度についても同じく1株当たり60円とさせていただきます予定です。

今後の増配については、業績および財務体質の改善状況などを総合的に勘案して考えていくこととなります。危機突破が見えてきたとはいえ、増配の時期を明確にお示しすることは難しいのですが、ひとつの目安として、経常利益が新潟県中越沖地震前の水準程度まで回復した際に、あらためて検討したいと考えています。

Q 昨年、「東京電力はこの危機を乗り越えた後、必ず強く生まれ変わる」とお話しいただきました。危機突破が見えてきた今、これからの東京電力をどのような会社にしていくお考えですか。

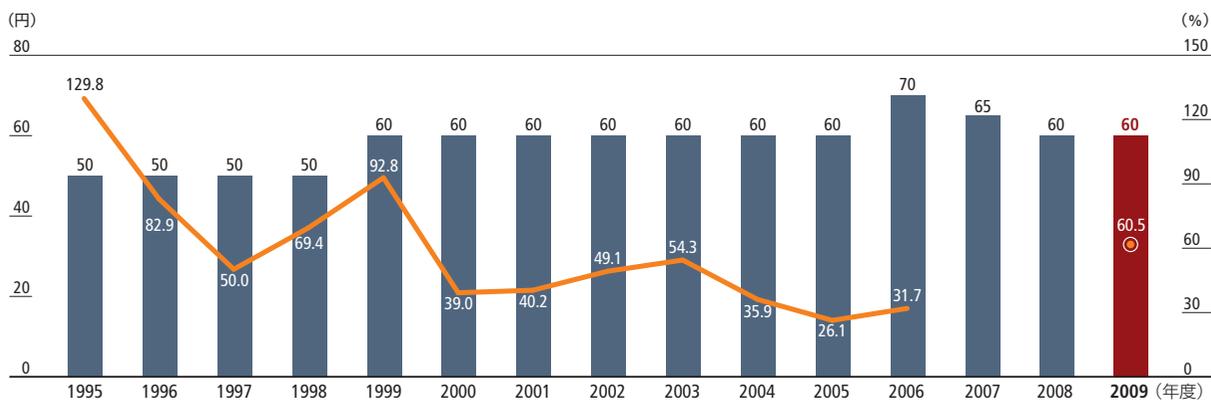
現在は途半ばですが、直面する危機を乗り越えた後、必ず「人」と「設備」の両面で強い会社に生まれ変わるとい

う思いに変わりはありません。まず設備面では、当社にとって最も重要な使命である電気の安定供給を確保するために、災害に強い設備を再構築することが欠かせません。原子力発電所に限らずすべての設備について、これまでの教訓を活かし、強い設備を構築していきます。

また、今回の危機は、私たちが持つ安定供給に対する責任感や使命感といった長年の伝統・強みの重要性を再認識するいい機会になったと思います。先達から受け継いできたこのDNAこそが、困難な状況において底力を発揮する源泉であり、次の世代にも確実に伝承すべきものと思っています。

株主・投資家のみなさまには、中長期的な視点から当社の将来を見ていただき、引き続き、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金および配当性向の推移



※ 2007、2008年度の配当性向は純損失計上のため算出できません

特集 Optimal Energy Services: Our Focus in Value Creation



東京電力グループは、経営環境を的確にとらえた上で、今後の成長に向けた積極的な設備投資や新たな事業展開に取り組み、価値創造を果たしていきます。

Our Outlook

事業環境の見通し

電力販売を取り巻く環境は厳しさを増し、販売電力量の一層の増勢鈍化は避けられない状況ですが、持続的な成長と低炭素社会の実現に向けた取り組みをさらに進めていきます。

Our Investment

将来の成長に向けた設備投資

タイムリーな設備投資により、設備体質の改善と電力供給の一層の高効率化、低炭素化を推進し、当社のコスト面・環境面における競争力強化を実現します。

Our Opportunity

海外事業の展開

当社は、国内の電気事業で培った技術力やノウハウを活かして、海外事業を着実に拡大してきました。今後も収益性とリスクを精査しつつ、積極的な展開を図っていきます。

Our Outlook

事業環境の見通し

電力販売を取り巻く環境は厳しさを増し、販売電力量の一層の増勢鈍化は避けられない状況ですが、持続的な成長と低炭素社会の実現に向けた取り組みをさらに進めていきます。

2010年度の供給計画における販売電力量の見通し

いわゆるリーマン・ショックをきっかけに、生産水準が大幅に落ち込んだことを受け、当社の販売電力量は産業用を中心に大きく落ち込みました。現在、景気は持ち直してきているものの、2009年度の販売電力量は2年連続で前年割れとなりました。さらに、近年では他エネルギーとの競合や、人口増の頭打ち、経済の低成長化、省エネの進展、再生可能エネルギーの普及拡大といった要素が顕在化しており、電力販売を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、2010年度の供給計画では、中長期的には経済の緩やかな成長を見込む一方、他エネルギーとの競合や省エネの進展も考慮に入れ、販売電力量は2008～2019年度の年平均で1.0%（気温補正後）、最大電力については、0.5%（同）とそれぞれ低い伸びを見込んでいます。

用途別に見ますと、自由化の対象外である電灯需要に

おいては、契約口数の増勢鈍化や省エネの進展、太陽光発電の導入拡大などのマイナス要因はあるものの、オール電化住宅の普及拡大などを背景にした時間帯別電灯の堅調な増加が見込まれることから、同期間の年平均増加率は1.3%（同）と安定した伸びを想定しています。

自由化分野である特定規模需要（契約電力50kW以上の高圧・特別高圧需要）のうち、業務用需要については中長期的に緩やかな経済成長が予想されることから、年平均で1%台半ばの比較的堅調な伸びを見込む一方、産業用需要については、生産拠点の海外移転や輸出の鈍化などを背景に生産水準の伸び悩みが見込まれることから、年平均増加率は1.0%を下回ると想定しています。その結果、自由化分野の市場全体では年平均で1.0%程度の伸びを見込んでいます。

こうした市場環境のなか、他の電力小売事業者との競合も織り込んだ結果、当社の特定規模需要における販売電力量については、同期間の年平均増加率を1.0%（同）と見通しています。

電力需要の見通し

販売電力量

(億kWh)

	2008年度	2009年度	2019年度 (想定)
電灯	961	961	1,111
特定規模需要以外の需要	1,080	1,075	1,208
業務用	775	765	-
産業用	1,035	961	-
特定規模需要	1,810	1,727	2,007
販売電力量合計	2,890	2,802	3,216
最大電力(万kW) (送電端最大3日平均)	5,891	5,254	6,150
年負荷率(%)	59.0 [59.7]	64.1 [60.4]	62.8 [-]

※ 年負荷率の [] 内の数値は気温補正後

販売電力量 対前年比

(%)

	2008年度	2009年度	年平均増加率 (2008～2019年度)
電灯	-1.6	0.0	1.3 (1.3)
特定規模需要以外の需要	-2.2	-0.4	1.0 (1.0)
業務用	-0.2	-1.2	-
産業用	-5.4	-7.1	-
特定規模需要	-3.2	-4.6	0.9 (1.0)
販売電力量合計	-2.8	-3.0	1.0 (1.0)
最大電力 (送電端最大3日平均)	-0.1	-10.8	0.4 (0.5)

※ () 内の数値は気温補正後



このように、今後の販売電力量は、家庭用や業務用といった民生用需要において比較的堅調な増加が見込まれるものの、全体としては1.0%程度の低い伸びで推移すると考えています。

中長期的な成長に向けて必要な施策

このように販売電力量の一層の増勢鈍化が見込まれるなか、電力をはじめとするエネルギー業界に対しては、低炭素化への貢献に対する期待が高まっています。こうした状況下で、当社が低炭素社会の実現に貢献しつつさらなる成長を続けるためには、電気を「つくる」側において高効率化・低炭素化を進めるとともに、「つかう」側においてさらなる電化に取り組み、海外事業の展開など事業活動の場を広げていくことも必要と考えています。

まず電力設備、すなわち電気を「つくる」側において、安定供給の維持だけでなく、一層の高効率化、低炭素化を進めることで、コストと環境の両面における

競争力向上を目指します。

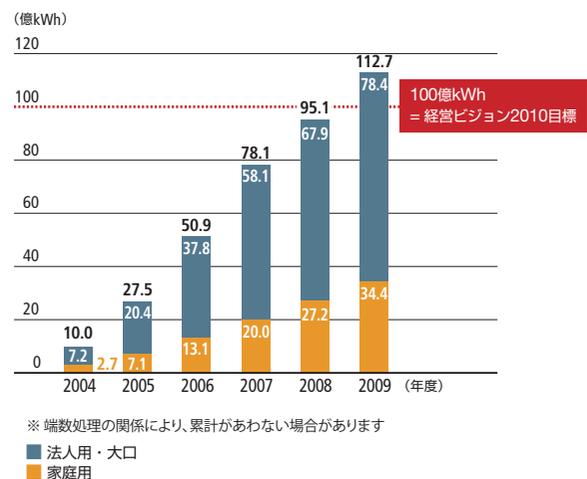
また、電気を「つかう」側においてもヒートポンプ技術などを活用した高効率機器を通じた電化を積極的に推進し、販売電力量の押し上げと低炭素化を進めます。既に「経営ビジョン2010」において掲げた目標「販売電力量の開拓量100億kWh（2004～2010年度合計）」を1年前倒しで達成するなど、電化推進について一定の成果は出ていますが、引き続き家庭からオフィス、商業施設、工場に至るまでのあらゆる分野における電化シェアの一層の拡大を目指していきます。

海外事業に関しては、これまでも国内での電気事業で培った技術力を活かして、発電事業やコンサルティング事業などを着実に拡大してきましたが、今後もさらなる事業拡大を目指して、積極的な海外展開に努めていきます。

低炭素化に向けた取り組み

「つくる」側 電源の一層の 高効率化、低炭素化 の推進	ゼロ・エミッション電源の中核を担う原子力の着実な開発
	世界最高レベルの高効率火力の導入
	再生可能エネルギーの利用拡大
	スマートグリッドの整備に向けた検討を推進
「つかう」側 電化の推進	家庭分野：空気の熱を利用したエコキュートなどのヒートポンプ機器や、快適性の高い機器を活用したオール電化住宅の普及を推進
	法人分野：電化厨房、高効率の空調機、給湯機などの提案強化と、最新のIH技術やヒートポンプ技術を用いた生産工程での熱需要の獲得

販売電力量の開拓(累計)



Our Investment

将来の成長に向けた設備投資

タイムリーな設備投資により、設備体質の改善と電力供給の一層の高効率化、低炭素化を推進し、当社のコスト面・環境面における競争力強化を実現します。

2010年度の経営計画における設備投資とその必要性

当社の設備投資額は、1993年度に1兆6,800億円に達したものの、電力需要の増勢鈍化に加え、効率的な設備形成やコストダウンなどに努めたことから、2004年度には約3分の1の水準まで下がりました。

その後、設備投資額は漸増傾向に転じ、2009年度は5,929億円となりました。今後の設備投資計画(2010～2012年度の3カ年平均)については、前回計画(2009～2011年度の3カ年平均)と比較すると300億円の増加となる7,800億円を見込んでいます。流通分野はコストダウンや工事の厳選・工程見直しなどにより前回計画より減少するものの、電源分野は新設電源の工事進捗に伴い増加する見通しです。電力需要の増勢鈍化が続くなかで、電源設備への設備投資の増加が続いていますが、電力供給の一層の高効率化と低炭素化のために、タイムリーな設備投資による設備体質の改善は欠かせません。こうした設備投資は、低炭素社会

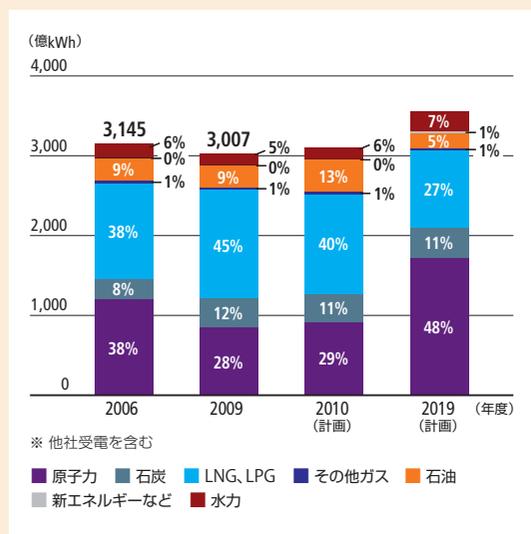
実現に役立つだけでなく、コスト面・環境面における当社の競争力強化に寄与し、ひいては当社の持続的な成長につながるものと考えています。

設備投資を通じた競争力強化に向けて

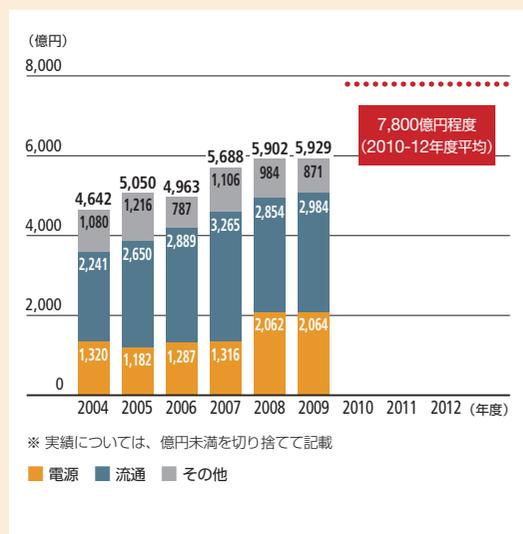
設備投資を通じた当社の競争力強化に向け、電源設備において、原子力発電の着実な開発、火力発電のさらなる高効率化、再生可能エネルギーの利用拡大などを進めていきます。

原子力発電は、発電コストが低いことや、発電時にCO₂を発生しないことから、引き続き電力供給の中核を担うものと考えています。また、原子力発電比率の向上は化石燃料への依存度を下げ、燃料価格の変動リスクや調達面でのリスク低減につながることから、電気料金の安定化やエネルギーセキュリティ向上にも寄与します。今後10年間で、東通原子力発電所1号機と福島第一原子力発電所7・8号機の新設を計画しており、2016年度以降、順次運転を開始することを予定し

発電電力量の計画



電気事業設備投資計画





ています。なお、運転開始から40年目を迎える福島第一原子力発電所1号機についても、高経年化技術評価に基づく長期保守管理方針を策定した上で引き続き運転を継続します。これにより2019年度の発電電力量における原子力発電電力量の比率を48%程度とする計画です。

火力発電は、電力需要の変動に対して柔軟な対応が可能であり、安定供給上引き続き重要な電源です。現在は、主に経年化した低効率のプラントを長期計画停止・廃止の上で、高効率なプラントの導入を進めており、その結果、2009年度の火力熱効率率は46.9%と、2008年度に比べ0.8ポイント改善しました。今後は、世界最高水準の熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル発電を川崎火力発電所2号系列2・3軸と五井火力発電所において導入するとともに、一部の経年火力については長期計画停止とすることで一層の高効率化を進めていきます。また、発電コスト低減や燃料調達安定化の観点から、石炭火力である常陸那珂

火力2号機、広野火力6号機の建設も現在進めているところ です。

加えて、再生可能エネルギーの導入拡大として、大規模太陽光発電(メガソーラー)や風力発電などを計画しています。メガソーラーは、浮島、扇島、米倉山の3地点にて計画しており、2011年度の運転開始を予定しています。風力発電は当社初のウインドファームとなる東伊豆風力発電所の新設を計画しており、2012年3月の運転開始を予定しています。

川崎火力・五井火力発電所更新計画

現在、当社では、川崎、五井の各火力発電所において新設のLNG火力を建設および計画しています。なかでも、川崎火力2号系列2・3軸と五井火力については、世界最高水準の熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル発電(MACC II)の導入を計画しており、五井火力の場合では現在のプラントと比べて熱効率を約15~19ポイント改善することができます。MACC IIを1軸採用し、同規模の従来型LNG火力と置き換えることで、LNG消費量を年間約23万t^(注)、CO₂排出量を年間約62万t^(注)削減することが可能であり、当社電源の高効率化・低炭素化に向けて大きな役割を果たします。

注：MACC II、従来型ともに出力71万kW、利用率80%として算定



Our Opportunity

海外事業の展開



当社は、国内の電気事業で培った技術力やノウハウを活かして、海外事業を着実に拡大してきました。今後も収益性とリスクを精査しつつ、積極的な展開を図っていきます。

海外展開の方針と現状

当社は海外事業として、発電事業やコンサルティング事業などを展開しています。

発電事業では主に石炭・ガス火力のIPP事業を行っているほか、子会社の(株)ユーラスエナジーホールディングス(ユーラスエナジー)を通じて、風力および太陽光発電事業を行っています。IPP事業は、2010年3月末時点で6カ国、9プロジェクトへ参画しており、国内電気事業で培った技術力やノウハウを活かして、信頼できる建設請負会社の選定や品質・工程の着実な管理などを行うことで、事業価値の向上に貢献しています。

また、ユーラスエナジーは、世界有数の風力発電事業者であり、現在米国、欧州、韓国において事業を行っています。2009年度の発電事業における持分売上高は796億円^(注)、当期純利益は148億円^(注)と、5年前と比べ売上高は2.5倍、純利益は5.1倍に増加しました。

コンサルティング事業では、質の高い電力インフラ整備へのニーズを背景に、当社の技術力を活かした技

術支援を行っています。1996年以来、62カ国で395件のプロジェクトを実施しており、2010年3月末時点で総受注額は約139億円にのぼっています。

注：各プロジェクトの売上高・利益を当社持分に応じて積算した金額

さらなる利益拡大を目指して

海外事業では今後の事業拡大や事業基盤の整備に向けた取り組みも具体化してきています。

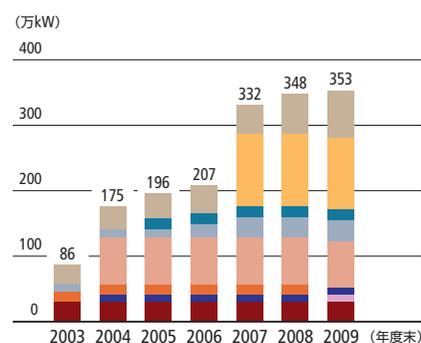
ユーラスエナジーは、さらなる事業拡大と財務基盤の整備を進めるため、250億円の増資を決定し、当社は2010年2月、その60%に当たる150億円を追加出資しました。また、2010年5月には、日本の電気事業者として初の海外原子力発電事業への参画となる、「サウステキサスプロジェクト原子力発電所3・4号機増設プロジェクト」への出資参画を発表しました。本プロジェクトは、2016～2017年の営業運転開始を目指す出力135万kW級のABWRプラント2基による発電事業で、当社は最大20%程度を出資する予定です。

海外発電事業プロジェクト

企業・プロジェクト名 ^(注1)	国・地域	当社出融資額 ^(注2)	出資比率
■ 彰濱・豊徳 プロジェクト	台湾	54億円	19.5%
■ 星元 プロジェクト	台湾	22億円	22.7%
■ フーミー2-2 プロジェクト	ベトナム	15億円	15.6%
■ ロイ・ヤンA プロジェクト	豪州	171億円	32.5%
■ ユーラスエナジー	韓国・米国・欧州	297億円	60.0%
■ ウム・アル・ナール プロジェクト	UAE	39億円	14.0%
■ バイトンI/III プロジェクト	インドネシア	72億円	14.0%
■ ティームエナジー プロジェクト	フィリピン	349億円	50.0%
合計		約1,019億円	

注：1. 子会社を通じての間接出資を含む。このほか、植林事業、エネルギー効率化事業向けファンドなどにも出資参画
2. 出資額については、2010年3月末時点の為替レートで換算
3. ■ タロングノースプロジェクトは当期に権益を売却しました

発電事業：当社持分出力の推移



事業レビュー

Energy Services: Performance and Results



- » 22 TEPCO at a Glance
- » 24 2009年度の概況：電気事業
- » 27 2009年度の概況：電気事業以外の事業
- » 28 主要設備

TEPCO at a Glance

セグメント

事業内容

電気事業



当事業においては、首都・東京を中心とする関東地方一円に、発電・送電・配電まで一貫体制で電気を供給する事業を行っています。当社の供給区域である関東地方には日本全国の人口の約3分の1（約4,400万人）、GDPの約40%が集中しており、当社の販売電力量は日本全国の約3分の1を占めています。

関東地方の電力需要には、首都圏への人口や企業の業務機能の集積を背景に、民生用需要ならびに鉄道業や通信業など社会インフラ需要である非製造業の割合が高い、といった特徴があります。今後も引き続き、各地からの人口流入や業務機能の集積が見込まれることから、関東地方の電力需要は他地域と比較して高めの伸びを見込んでいます。

情報通信事業



当事業においては、東京電力グループの保有する技術や設備などの経営資源を有効活用したデータセンター事業などを行っています。

データセンター事業を営む(株)アット東京は、当社グループの持つ電源の信頼性や耐震性に優れた施設、光ファイバーネットワークなどを活用するとともに、電力の安定供給で培ったノウハウを駆使し、堅牢な設備や確かなセキュリティを求めのお客さまを中心に事業を展開しています。

エネルギー・ 環境事業



当事業においては、電気事業と密接な関連のある設備の建設・保守や燃料・資機材の供給・輸送、エネルギー・環境ソリューション事業などを行っています。電気事業で蓄積したノウハウを活用することで、電気事業の競争力向上やお客さまのエネルギーに対する多様なニーズの実現に貢献しています。

燃料事業では、LNGの上流事業、輸送事業、販売事業に参画し、電気事業における燃料の安定的かつ経済的な調達に寄与しています。ガス供給事業では、ガスハンドリングや燃料調達上のノウハウ、関連インフラなどを活用し、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

住環境・ 生活関連事業



当事業においては、電化推進に資する住宅関連事業や不動産事業など、暮らしに関連する事業を行っています。

住宅関連事業では、オール電化システムを採用した住宅のリノベーション(建物再生)事業を(株)リビタが進めているほか、東京電力グループのブランド力を活かした介護付有料老人ホーム事業を東電ライフサポート(株)、訪問介護、デイサービスをはじめとする介護事業を東電パートナーズ(株)が行っています。また、東電ハミングワーク(株)では、障がいのある方の雇用を促進し、印刷・コピー業、清掃業、園芸業などを行っています。

海外事業



(株)ユーラスエナジーホールディングスがスペインで操業する風力発電所

当事業では、電気事業で培った高い技術力と豊富なノウハウを活用して、海外で投資事業やコンサルティング事業を行っています。

投資事業では海外で火力発電を中心にIPP事業を展開するほか、子会社の(株)ユーラスエナジーホールディングスを通じ風力発電でも広く世界に展開し、当社海外発電事業の発電能力は1,341万kWに達しています(このうち当社持分相当は約353万kW、2010年3月末時点)。コンサルティング事業では、途上国における電力供給の効率改善に資する技術支援や省エネルギー政策支援などを実施しています。

売上高^(注)

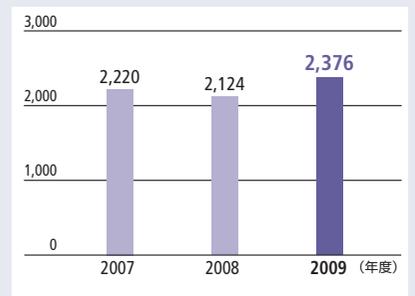
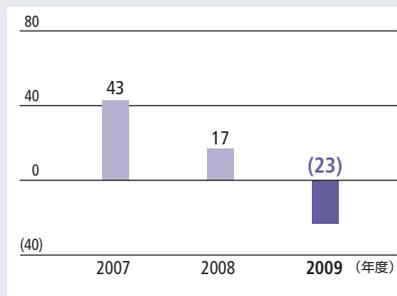
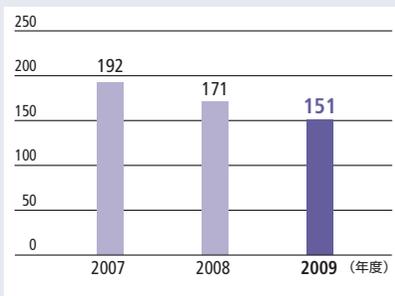
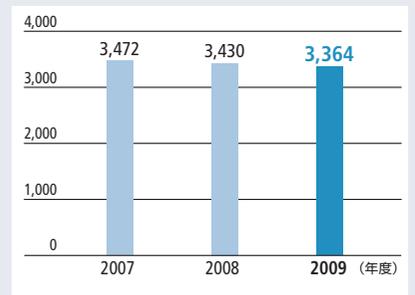
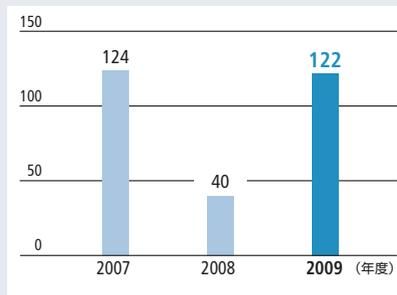
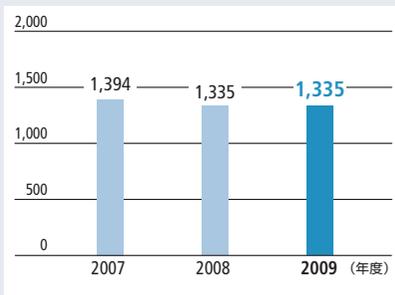
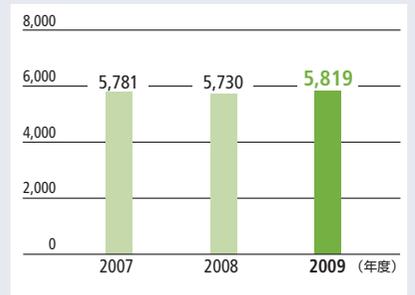
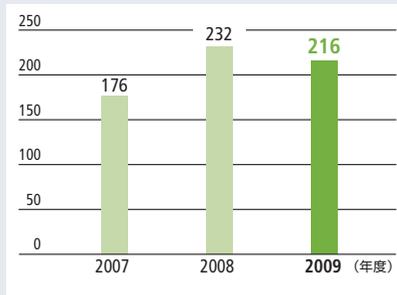
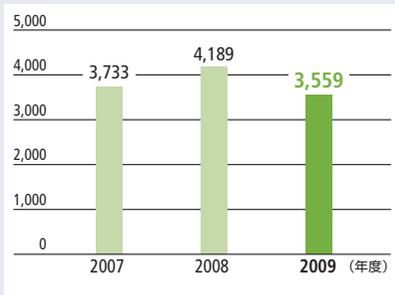
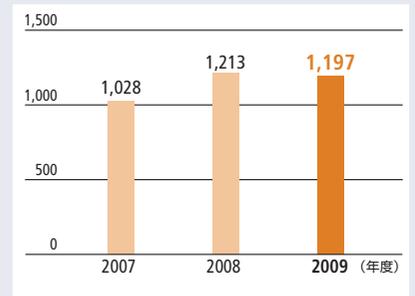
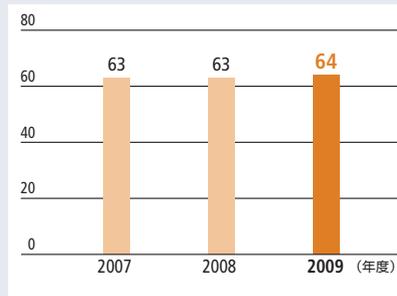
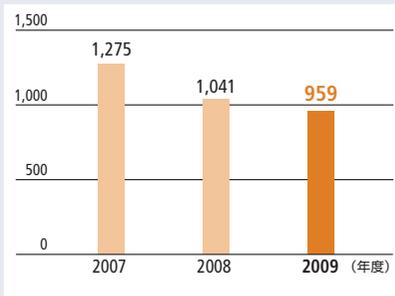
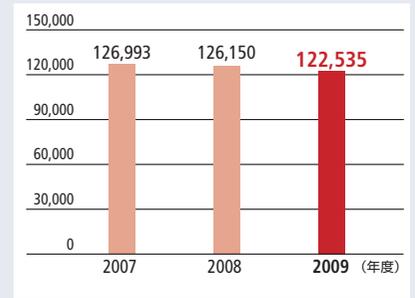
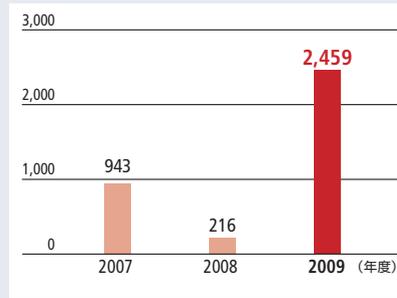
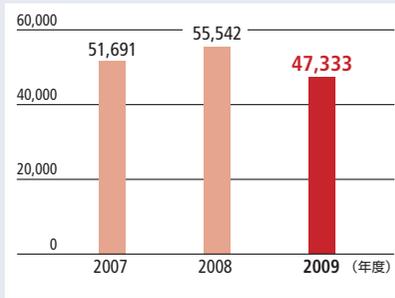
(億円)

営業利益(損失)

(億円)

資産

(億円)



注：売上高は、セグメント間の内部売上または振替高を含めた数値です

2009年度の概況：電気事業

当社電気事業を取り巻く環境

2009年度の当社電気事業は、2008年9月に発生した、いわゆるリーマン・ショック以降の世界的な景気後退の影響を引き続き強く受けました。

特に強い影響を受けたのが、主に工場向けとなる産業用需要でした。産業用需要の大半を占める大口電力の販売量は、2009年2月に前年同月比22.0%減と過去最大の減少率を記録した後も大幅減が続き、同年10月まで引き続き10%を超える減少を記録しました。2010年2月以降

は前年同月と比べ10%を超える増加を記録していますが、これは前年度における大幅減からの反動増の面もあり、水準自体は景気後退前と比べてなお低く、いまだ回復途上にあります。

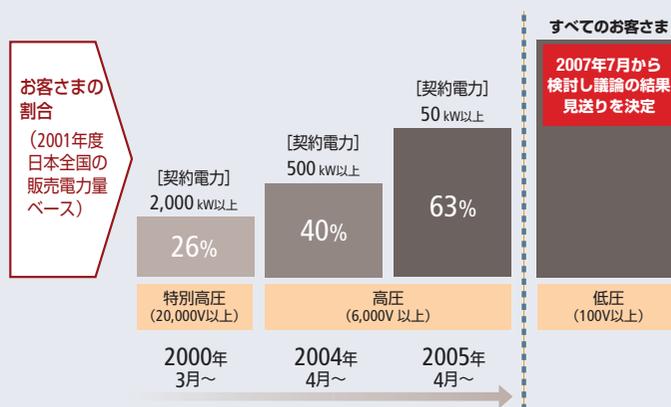
その結果、2009年度の大口電力の販売量は前年度と比べて7.2%の減少となりました。特に、景気変動の影響を受けやすい鉄鋼業や機械産業向けが10%を超える減少となっています。

電気事業制度について

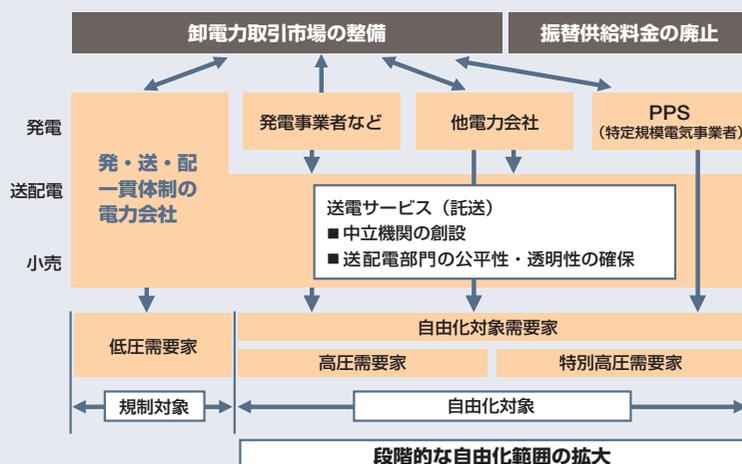
日本の電気事業においては、競争原理の導入による電気料金の低減とさらなるサービス水準の向上を目指して、電力自由化が段階的に進められてきました。現在は、一般家庭や小規模な商店・工場などを除く、高圧および特別高圧で供給しているお客さまのすべてが自由化の対象になっており、これは当社エリア内の販売電力量ベースで60%程度に相当します。なお、2010年3月末現在、約8,450軒、契約電力で約330万kWのお客さまが当社から新規参入者に契約を切り替えており、これは当社の販売電力量全体の3%程度に当たります。

小売分野の全面自由化の実施については、2007年4月から2008年7月にかけて開催された電気事業分科会において議論された結果、見送られることになりました。今後、一定期間(5年程度)が経過した際に、再度検証を行い、小売自由化範囲の拡大の是非についてあらためて検討を行うことになっています。

電力自由化プロセス



電気事業体制図



販売営業活動の展開

このように2009年度の当社電気事業は、景気後退の影響から厳しい環境にありましたが、一方で販売営業活動における成果も見られました。

家庭用分野と法人・大口分野をあわせた販売電力量の開拓実績は、2004年度からの累計で113億kWhとなり、「経営ビジョン2010」において掲げた目標「販売電力量の開拓100億kWh（2004～2010年度合計）」を1年以上前倒して達成することができました。なお、2009年度における販売電力量の開拓実績は約18億kWhとなり、内訳としては家庭用が約7億kWh、法人・大口分野で約11億kWhとなっています。

家庭用分野については、オール電化住宅の累計獲得軒数が2009年12月末時点で70万戸を突破しました。2009年度は、景気後退による影響で、新築住宅の着工軒数が前年度比で約3割減となりましたが、オール電化住宅は既設住宅のリフォームによる獲得軒数が増加したこともあり、全体で14.3万戸増と前年（14.2万戸）並みの実績を確保することができました。

また、オール電化のさらなる推進に向け、2009年4月以降、新しいスタイルのオール電化体験型ショールーム

「Switch! Station」を順次オープンしています。これは、オール電化住宅の認知度が高まるなかで、新築戸建住宅や分譲マンションのみならず、賃貸集合住宅やリフォームでのオール電化採用が増加しているなど、住宅市場の変化に対応すべく、「オール電化のすべてがわかる」、「見るだけでなく機器を実際に体験できる」、「住宅業界のプロユーザーさまの営業活動を支援できる」ことをコンセプトとして、新たに展開しているものです。

法人・大口分野については、国や自治体の環境規制の強化を追い風ととらえ、系統電力とヒートポンプ・IHを組み合わせたソリューション提案を展開しました。景気が厳しいなかでも、低炭素化に向けて省エネ・省CO₂・省コストに資する電化機器・システムが評価され、商業施設や学校、病院・福祉施設、食品・製薬業界などを中心に着実に電化が進展し、需要拡大につなげることができました。

法人向けのPR施設としては、最先端の厨房設備を用いて「厨房」と「食」に関わるさまざまなご要望にお応えする総合体験施設「Switch! Station Pro. 有明」や、最新のIH技術やヒートポンプ技術を用いたプロセス・イノベーションの体験を通じて、次世代のものづくりをご提案する工場

Switch! Station



IHキッチンヒーターやエコキュートなど、最新の電化機器を各種展示しているほか、実際の機器を見て、触れて、体験可能な体験型ショールーム。

Switch! Station Pro. 有明



「厨房」と「食」に関わるすべてのお客さまに、最先端の業務用電化厨房システムの「体験」や「情報交流」をしていただくことで、理想の厨房づくりを総合的にご提案。

TEPCO電化ファクトリー² (アイ・スクエア)



生産工程の主要なエネルギー用途である温熱需要などの「電化」に着目し、最新のIH技術やヒートポンプ技術を用いたプロセス・イノベーションの体験を通じて、次世代のものづくりをご提案。

電化デモ施設「TEPCO電化ファクトリー 1st (アイ・スクエア)」を2007年よりオープンしています。これらの体験型施設の活用により、専門性の高いお客さまのニーズを的確に把握し、より最適なソリューションプランを提供するほか、最新の電化技術の紹介によって新たなニーズを発掘するなど、効果的かつ効率的な営業活動を展開し、一層の電化シェア拡大に努めていきます。

2009年度の販売電力量

2009年度の販売電力量は生産水準の低迷により産業用需要が前年度を大幅に下回ったことに加えて、夏場の低気温に伴う冷房需要の減少などから、前年度比3.0%減の2,802億kWhとなりました。その内訳として、まず自由化の対象外である「電灯」および「電力」(主に商店・小規模工場用)については、「電灯」が前年度並みの961億kWh、「電力」が前年度比4.3%減の114億kWhとなりました。一方自由化対象である「特定規模需要」は前年度比4.6%減の1,727億kWhとなりました。

売上高・営業利益

2009年度の売上高は、販売電力量の減少や、燃料費調整単価の低下に伴う販売単価の下落などにより、電気料収入は前年度比7,914億円減の4兆5,045億円、これに地帯間販売電力料などを加えた売上高は4兆7,333億円となりました。

費用面では、柏崎刈羽原子力発電所が一部運転を再開したことに加えて、燃料価格が前年度に比べて低下したことにより、燃料費や購入電力料が大幅に減少したことなどから、営業費用は前年度比1兆452億円減の4兆4,874億円となりました。その結果、営業利益は2,242億円増の2,459億円となりました。

販売電力量(百万kWh)		(年度)						
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	前年度比
規制対象	電灯	92,592	95,186	93,207	97,600	96,059	96,089	0.0%
	電力	78,239	13,499	12,631	12,785	11,905	11,393	△4.3%
自由化対象	特定規模需要	115,910	179,969	181,784	187,012	180,992	172,686	△4.6%
合計		286,741	288,655	287,622	297,397	288,956	280,167	△3.0%

電気料収入(億円)		(年度)						
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	前年度比
電灯		19,768	20,224	19,834	20,962	22,078	20,086	△9.0%
電力・特定規模需要		26,604	26,595	27,211	28,184	30,881	24,959	△19.2%
合計		46,372	46,820	47,046	49,147	52,959	45,045	△14.9%

※ 特定規模需要とは、電力小売自由化対象のお客さまの需要です

2009年度の概況：電気事業以外の事業

情報通信事業

2009年度は、(株)アット東京の顧客増加や、TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)の電力保安通信ケーブル保守業務の受注増などがあったものの、2009年4月に(株)テブコケーブルテレビの有料放送事業と難視補償事業の一部を譲渡したことなどから、売上高は前年度比82億円減の959億円となりました。また、営業利益は、前年度と同程度の64億円となりました。

エネルギー・環境事業

2009年度は、売上高は前年度比630億円減の3,559億円、営業利益は前年度比16億円減の216億円となりました。これはガス・カンパニーにおいて、お客さまへの販売数量はほぼ前年度と同水準であったものの、LNG価格の下落に伴い販売価格が低下したことや、東京・ティモール・シー・リソーシズ(米)社(豪州ダーウィン市沖合にバユ・ウンダン・ガス田を保有)において、原油価格低迷に伴い販売単価が下落したことなどによるものです。

住環境・生活関連事業

2009年度の売上高は、(株)リビタが展開しているリノベーション事業の売上高などが減少したものの、(株)東電不動産において不動産販売事業の売上高が増加したことから、前年度とほぼ同額の1,335億円となり、営業利益は、前年度比81億円増の122億円となりました。

なお、2009年4月1日に、グループ会社の不動産事業の収益規模の拡大と業務の効率化を図るため、東電不動産(株)と東新ビルディング(株)を合併し、これまで両社がそれぞれ展開していたオフィスビルの賃貸・管理事業やオール電化住宅(戸建・マンション)の賃貸・分譲事業を集約しました。

海外事業

2009年度は、投資事業において、(株)ユーラスエナジーホールディングスが日本および米国で事業規模を拡大しましたが、欧米における風況の悪化や売電価格の低下などにより減益となったほか、豪州でのIPP事業が電力市場価格の低迷などを背景に減収となったことなどから、売上高は136億円、営業損益は23億円の損失となりました。また、コンサルティング事業では、JICAからトルコ共和国における「ピーク対応型電源最適化計画調査」やバングラデシュにおける「石炭火力マスタープラン調査」など40件を受注し、売上高は15億円、営業利益は3億円となりました。その結果、海外事業全体では売上高が前年度比19億円減の151億円、また営業損益はのれんの償却もあり、23億円の損失となりました。

主要設備

(2010年3月31日現在)

発電設備

水力(出力50万kW以上)

発電所名	所在地	出力 (万kW)	方式
今市	栃木県	105.0	ダム水路式 ^(注1)
塩原	栃木県	90.0	ダム水路式 ^(注1)
玉原	群馬県	120.0	ダム水路式 ^(注1)
葛野川	山梨県	80.0	ダム水路式 ^(注1)
安曇	長野県	62.3	ダム水路式 ^(注1)
新高瀨川	長野県	128.0	ダム水路式 ^(注1)
合計(全水力発電所計)		898.6	

注: 1. 揚水式

火力(出力100万kW以上)

発電所名	所在地	出力 (万kW)	使用燃料
大井	東京都	105.0	原油
品川	東京都	114.0	都市ガス
横須賀	神奈川県	227.4	重油、原油、軽油、都市ガス
川崎	神奈川県	150.0	LNG
横浜	神奈川県	332.5	LNG、重油、原油、NGL
南横浜	神奈川県	115.0	LNG
東扇島	神奈川県	200.0	LNG
千葉	千葉県	288.0	LNG
五井	千葉県	188.6	LNG
姉崎	千葉県	360.0	LNG、重油、原油、LPG、NGL
袖ヶ浦	千葉県	360.0	LNG
富津	千葉県	453.4	LNG
鹿島	茨城県	440.0	重油、原油
常陸那珂	茨城県	100.0	石炭
広野	福島県	380.0	重油、原油、石炭
合計(全火力発電所計)		3,818.8	

原子力

発電所名	所在地	出力 (万kW)	炉型
福島第一	福島県	469.6	沸騰水型軽水炉(BWR)
福島第二	福島県	440.0	沸騰水型軽水炉(BWR)
柏崎刈羽	新潟県	821.2	沸騰水型軽水炉(BWR) 改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
合計(全原子力発電所計)		1,730.8	

流通設備

送電(電圧50万V以上)

線路名	種別	電圧 (万V)	亘長 (km)
西群馬幹線	架空	50.0 ^(注2)	167.99
南新潟幹線	架空	50.0 ^(注2)	110.77
南いわき幹線	架空	50.0 ^(注2)	195.40
福島幹線	架空	50.0	181.64
福島東幹線	架空	50.0	171.35
新豊洲線	地中	50.0	39.50

注: 2. 一部100万V設計

変電

変電所名	所在地	最高電圧 (万V)	出力 (万kVA)
新野田	千葉県	50.0	802.0
新坂戸	埼玉県	50.0	690.0
新京葉	千葉県	50.0	675.0
房総	千葉県	50.0	669.0
新富士	静岡県	50.0	665.0

(計画)

名称	出力 (万kW)	運転開始
葛野川	80.0	2020年度以降
神流川	47.0	2012年7月
	188.0	2020年度以降

(計画)

名称	出力 (万kW)	燃料	運転開始
常陸那珂2号	100.0	石炭	2013年12月
広野6号	60.0	石炭	2013年12月
富津4号系列	50.7	LNG	2010年10月
川崎2号系列	192.0	LNG	2013年2月 2016年度 2017年度
五井1号系列	213.0	LNG	2020年度以降

(計画)

名称	出力 (万kW)	運転開始
福島第一7、8号	各138.0	2016年10月 2017年10月
東通1、2号	各138.5	2017年3月 2020年度以降

(計画)

名称	電圧 (万V)	亘長 (km)	運転開始
東新宿水道橋線新設	27.5	5.9	2010年4月
西上武幹線新設	50.0	110.4	2012年5月
川崎豊洲線新設	27.5	22.2	2012年5月 2015年10月 2016年10月

(計画)

名称	最高電圧 (万V)	出力 (万kVA)	運転開始
新古河変電所取替	50.0	100.0 撤去 150.0 設置	2010年6月
京浜変電所取替	27.5	22.0 撤去 45.0 設置	2011年4月
新古河変電所取替	50.0	200.0 撤去 150.0 設置	2011年6月
新福島変電所取替	50.0	100.0 撤去 150.0 設置	2011年7月
京浜変電所取替	27.5	22.0 撤去 45.0 設置	2012年6月
新茂木変電所増設	50.0	150.0 設置	2013年3月
代官山変電所新設	27.5	60.0 設置	2015年6月

経営基盤の強化に向けて

Our Commitment to Reliability and Responsibility



(株)ユーラスエナジーホールディングスが
アメリカで操業する風力発電所

- » 30 東京電力グループの社会的責任(CSR)
- » 33 研究開発と知的財産活動
- » 34 コーポレート・ガバナンス
- » 38 取締役、監査役および執行役員
- » 40 組織図

東京電力グループの社会的責任 (CSR)

「電気を安全に安定的に供給すること」— この社会的責任の的確な遂行を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR方針

東京電力グループが果たすべき基本的な社会的責任は、電気を安全に安定的に供給することです。そして、この電気を安定的に供給する上で、よりよい品質、より安い価格、お客さまに喜ばれるサービス、環境への調和などを常に意識しながら事業を展開することにより、お客さまの豊かな生活と、社会全体の快適な環境の実現に貢献していきます。

また、同時に社会の一員として、お客さまや地域社会のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、そのほか社会の多くのみなさまとの対話を重ねつつ、その期待に誠実に応えることにより、信頼をより確かなものとしていきます。

CSR推進体制

当社グループ全体のCSRに関わる重要事項については、CSR担当役員を委員長とする「CSR委員会」で審議しています。当委員会の下部組織としては、CSRの取り組みの実効性を高めるため、実務者レベルの会議体である「CSR連絡会」を設置しています。また、グループ会社を含めた環境管理の充実を目指し、「環境管理部会」において、環境施策の推進、目標の設定、チェック・アンド・レビューを行っています。このほか、部門を横断して共有・検討すべき広報に関わる事項について、CSRの観点から審議する「経営広報幹事会」、各グループ会社に対するCSR方針の浸透などを図る「関係会社経営情報連絡会」を設置し、充実したCSR活動の推進に取り組んでいます。

CSR推進体制



環境重視型社会への貢献 ～CO₂排出原単位削減に向けて～

当社は、「経営ビジョン2010」で「CO₂排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減」という自主目標を掲げ、さまざまな取り組みを行っています。具体的には、安全確保を大前提に、発電時にCO₂を排出しない原子力発電所の設備利用率を向上させることや、火力発電熱効率の向上、再生可能エネルギーの利用拡大に加え、炭素クレジットの取得などについて、主体的かつ積極的に取り組んでいます。

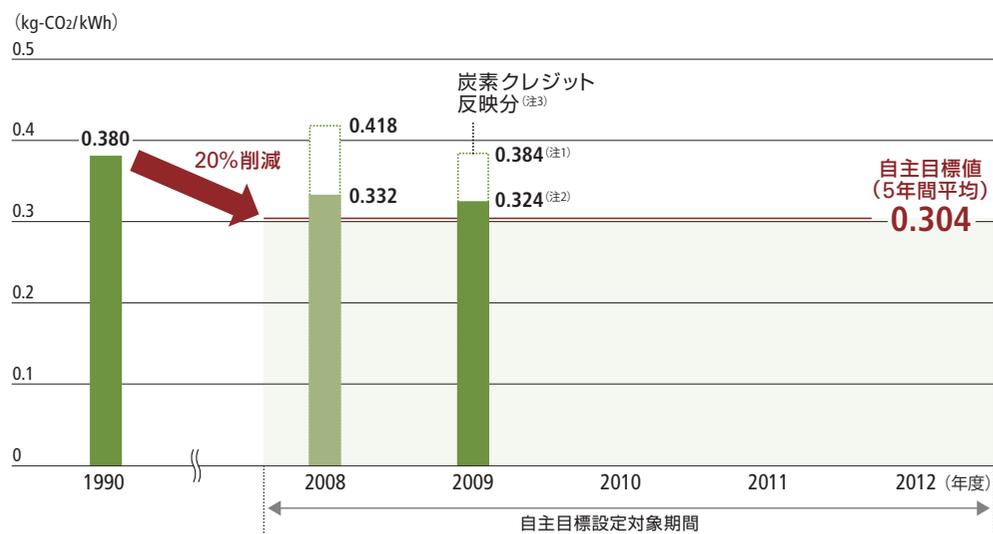
2009年度の実CO₂排出量は、新潟県中越沖地震で被災した柏崎刈羽原子力発電所が引き続き一部停止していることによる火力発電電力量の増加などにより、1億750万tとなりま

した。中越沖地震発生以前の2006年度と比べ大幅な増加となっていますが、柏崎刈羽6・7号機が運転を再開したことなどから2008年度との比較では、1,320万t減少しています。なお、温室効果ガス削減プロジェクトを通じて取得した炭素クレジットを活用することにより、2009年度の当社の調整後CO₂排出量は9,070万t、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後のCO₂排出原単位は0.324kg-CO₂/kWhとなりました。

また、「低炭素社会の実現」に向けては、これら電気を「つくる」側の取り組みに加え、電気を「つかう」側における取り組みも重要となります。当社では、再生可能エネルギーとなる空気の熱を利用したエコキュートなどのヒートポンプ機器や、快適性の高い機器を利用したオール電化住宅の普及を推進するほか、太陽光発電とオール電化の相性の良さを積極的にアピールするなど、「つかう」側においても、低炭素化に向けた取り組みを進めています。



東京電力のCO₂排出原単位の自主目標と実績



注: 1. 実CO₂排出原単位(kg-CO₂/kWh) 0.384 = $\frac{\text{実CO}_2\text{排出量}(1\text{億}750\text{万t})}{\text{販売電力量}(2,802\text{億kWh})}$

2. 調整後CO₂排出原単位(kg-CO₂/kWh) 0.324 = $\frac{\text{実CO}_2\text{排出量}(1\text{億}750\text{万t}) - \text{炭素クレジット}(1,680\text{万t})}{\text{販売電力量}(2,802\text{億kWh})}$
(端数処理の関係で計算が合わない場合があります)

3. 2010年6月末までに政府の保有口座に移転したものが対象

※ 2009年度実績は政府への報告値

再生可能エネルギーの利用拡大

太陽光や風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーはCO₂の排出などの環境負荷が少なく、化石エネルギーの消費の節減にも貢献します。一方、利用拡大に向けてはさまざまな課題も残されています。例えば、太陽光や風力は、天候により変動する不安定な発電方式であるため、系統電力によるバックアップや将来的には大規模な蓄電池の開発・導入などの系統安定化対策が必要です。また、近年は発電コストが低減傾向にあるものの、再生可能エネルギーの普及拡大に向けては一層のコストダウンも必要です。

当社では、メガソーラー発電所・水力発電所・風力発電所の建設、石炭火力発電所におけ

再生可能エネルギーの利用拡大



る木質バイオマス燃料の混焼などを計画しており、これらの取り組みを通じて再生可能エネルギーの普及拡大に貢献していきます。加えて、当社のグループ会社である(株)ユーラスエナジーホールディングスを通じ、アジア・米国・欧州の3地域6カ国で風力および太陽光発電事業を展開しています。同社は、20年以上の経験を有するわが国最大の風力事業者であり、国内では、適地の選択から風況調査、事業化計画、建設工事、運転・保守に至るまでを一貫で行う体制を構築しています。

スマートグリッドの整備に向けて

低炭素社会の実現や、それに伴う再生可能エネルギーの導入拡大を見据えて、スマートグリッドに関する国内外の議論が活発化していますが、当社では、新型電子式メータの実証試験を開始するほか、中長期的なスマートグリッドの整備に向けた検討を推進していきます。

新型電子式メータの実証試験は2010年度下期より2、3年程度をかけて、東京都の一部地域にて実施いたします。実証試験では、通信などの新たな機能の検証を通じて、お客さまサービスの向上と業務運営の効率化などについて検証していきます。



新型電子式メータ

研究開発と知的財産活動

東京電力グループの未来を切り拓き事業発展を支えるため、グループ全体の技術力向上を図り、技術部門の総合力を発揮して、さまざまな技術課題に挑戦していきます。

研究開発方針

当社グループは、エネルギー・サービスのトップランナーを目指し、以下の4つを技術開発重点分野として掲げ、積極的に研究開発を推進しています。

1. 人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発
2. 長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発
3. エネルギーの最適サービスを提供し、販売電力量を開拓する技術開発
4. 原価低減や事業領域拡大により収益性向上を図る技術開発

また、当社グループを取り巻く諸課題を解決するための技術開発や、その課題解決を支える基盤研究、さらに新技術の創出に役立つ基礎研究にも意欲的に取り組んでいきます。

研究開発事例

当社は、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、電気自動車の開発・普及を支援しています。

電気自動車の普及拡大には、車両や電池の性能向上・価格低下に加え、インフラである充電設備の整備が必要不可欠です。当社は、長年にわたり培ってきた充電技術を活かし、3年に及び実証試験を経て、どの車種にも適用できる汎用性の高い急速充電器を開発しました。

この急速充電器は、車両側から送られてくる情報に従い、電池の残量が少ないときにはすばやく充電し、充電が一定量進んだ後は電流を抑制して過充電を防ぐようにしているため、電池の寿命に影響することなくスピーディーな充電を実現します。

2010年3月には急速充電器および電気自動車の普及促進を目的として「CHAdeMO協議会」を設立しました。同協議会には、自動車会社、電力会社、充電器メーカー、充電サービス提供企業や自治体などが参加しており、充電器のコネクタ形状や車両・充電器間の通信方式の標準化、充電インフラ整備のための技術支援などの活動を行っています。

さらに、同協議会を通して、急速充電方式に関する知見を海外に向けて広く情報提供していきたいと考えており、世界における運輸部門のCO₂排出量削減へも寄与していく方針です。

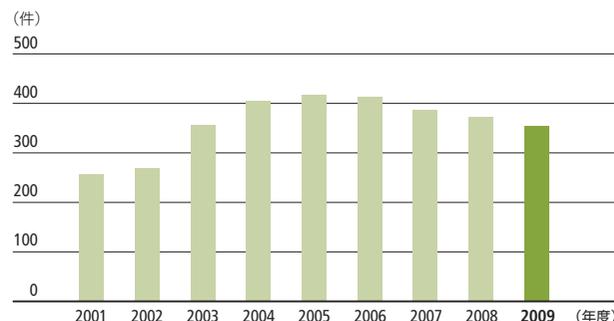


知的財産活動

当社は、設備診断技術や環境対策技術をはじめとする多くの技術開発成果や、設備の建設・運転、お客さまサービスなどに関わるノウハウを数多く保有しています。これらの技術開発成果については、戦略的かつ確実な特許出願により権利化を進めるとともに、ノウハウについても、特許権などの知的財産とともに適切に保護・活用を行っています。また、これらの知的財産権を活かす活動にも積極的に取り組んでおり、2009年度は、電気自動車の急速充電器に関する特許をはじめとするこれらの技術の国際標準化を目指し、研究開発と一体となった知財活用を進めました。

また、当社グループブランドの保護・活用に向けては、約350件の保有商標の出願・管理のほか、2009年度からは「東電」、「TEPCO」などの社名を含む商標について、当社による一元管理体制を確立しました。

特許出願数の推移



コーポレート・ガバナンス

(2010年6月末現在)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長・発展と企業価値の向上を目指し、さまざまな取り組みを実施しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動とさまざまな関わりを持つ方々、すなわち、お客さまや地域社会のみならず、株主・投資家のみならず、ビジネスパートナー、従業員、その他社会の多くのみなさまと対話を重ねつつ、その期待に誠実にお応えし、信頼をいただくことが東京電力グループとして持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えています。

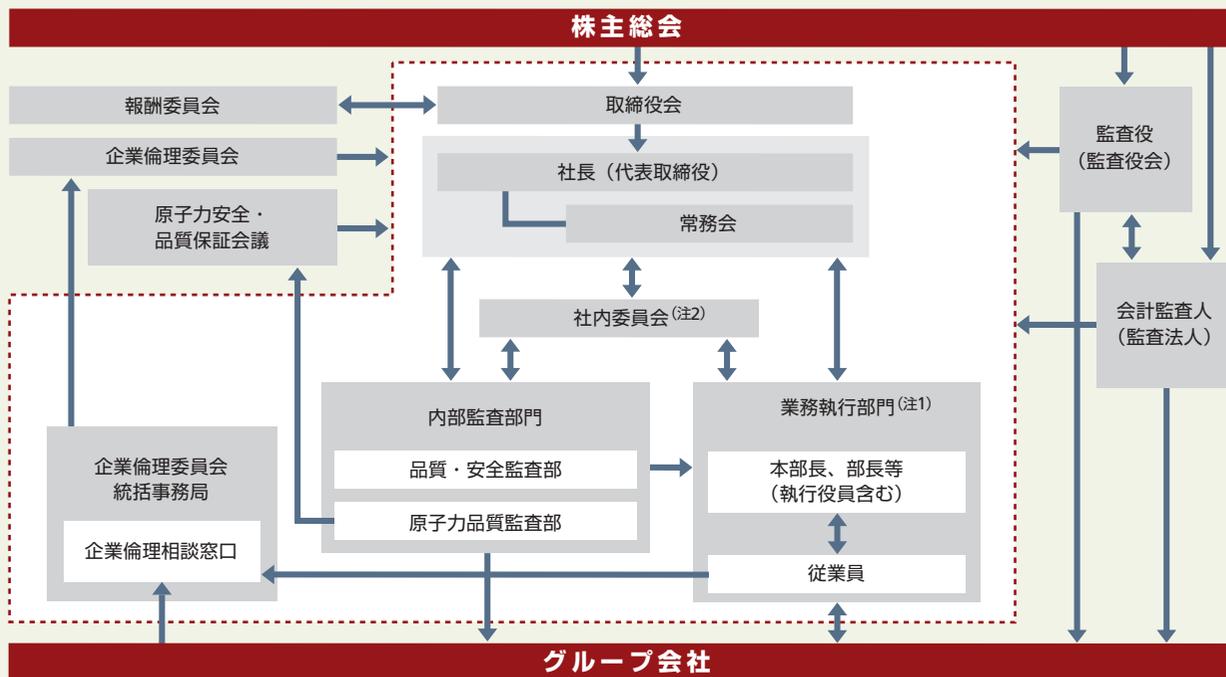
そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底のほか、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制・施策の整備に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役20名、監査役は、社外監査役4名を含む7名で構成しています。

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会が開催されています。

マネジメント体制



注：1. 本店本部・部、店所（支店、電力所、火力事業所など）、第一線機関、カンパニー

2. 防災対策委員会、システムセキュリティ対策委員会、リスク管理委員会、品質・安全委員会、CSR委員会、内部統制委員会 など

取締役会では、社外取締役の客観的な視点に基づく発言などを踏まえた活発な議論が行われ、重要な職務執行の審議・決定や報告の聴取、取締役の職務執行に対する監督が適切に行われています。

取締役会に付議される事項を含め経営に関する重要な事項については、的確かつ迅速な意思決定を図り効率的な会社運営を実施することを目的に、常務会（原則として毎週1回開催）やその他の会議体を設置して審議しています。特に、内部統制、CSR、システムセキュリティ対策、電気の安定供給など、経営全般にわたる重要課題については、会社全体としての方向性を審議・調整・立案するため、組織横断的な社内委員会を設置しています。

監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、本店および主要な事業所ならびに関係会社の業務、財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行状況などについて厳正な監査を実施しています。また、監査役監査に係る業務を実務的に補佐する専任のスタッフとして、監査役業務部を設置しています。

内部監査については、独立した専任の内部監査組織（品質・安全監査部、原子力品質監査部）を設置し、経営諸活動の執行状況に対する内部監査を行っており、主要な内部監査結果を常務会などに報告し、所要の改善措置を講じています。特に、原子力部門の安全・品質監査に関しては、弁護士や学者などの社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」による審議を経て、厳正・公正に実施しています。

経営機構改革（コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み）

当社は、2004年に取締役員数の削減（32名以内から20名以内へ）、執行役員制度の導入および社外監査役の増員（7名中2名から4名へ）などの経営機構改革を実施し、2005年には退職慰労金および監査役賞与を廃止しました。さらに2007年には、経営に対する取締役・執行役員の実任を明確化するため、任期を2年から1年に短縮しました。また、報酬の客観性・透明性を確保し、株主の視点を経営に反映させることなどを狙いとして、社外有識者を中心とする報酬委員会^(注)を設置するとともに、任期ごとの成果を反映させる業績連動報酬制度を導入するなどの改革を行っています。

注：報酬委員会は、社外取締役（2名）、社外有識者（2名）、会長で構成されています

内部統制

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの基本方針（「会社業務の適正を確保するための体制の整備」2006年4月制定、2010年4月改定）をもとに、「内部統制委員会」が中心となって、法令などの遵守徹底、業務の有効性・効率性の向上など、会社業務の適正を確保するため、体制を整備・運用するとともに適宜評価し、改善に取り組んでいます。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、同委員会のもとで、適切な制度運用、評価などを行い、財務報告の信頼性確保に努めています。

当社グループにおける取り組みとしては、グループ全体のリスクを一元的に管理するほか、グループ会社における職務執行上重要な事項についての当社への事前協議・報告や意見交換などを実施しています。これにより、グループ会社の経営状況を把握するとともに、グループにおける経営課題の共有と解決に努めています。さらに、グループ会社が業務の適正を確保するための体制を自律的に構築・運用するための支援を行い、グループ全体での内部統制体制の整備に努めています。

リスクマネジメント

当社では、リスク管理の最高責任者である社長を委員長とする「リスク管理委員会」が中心となり、経営に重大な影響を及ぼすリスクを把握・評価し、毎年度の経営計画に反映しています。

個別の事業リスクについては、リスク管理委員会のもと、各事業を所管する組織(本店各部、事業所、グループ会社)ごとに、各組織長が「リスク管理責任者」となって必要な対策を講じています。また、各組織を横断するリスクについては、社内検討組織を設置し、必要な対応を行っています。

特に2009年度は、新型(強毒性)インフルエンザの流行に備え、「新型インフルエンザ対策本部」が中心となって対策の基本的な考え方を示した行動計画を策定し、この行動計画に基づく対策の具体化・詳細化を進めました。

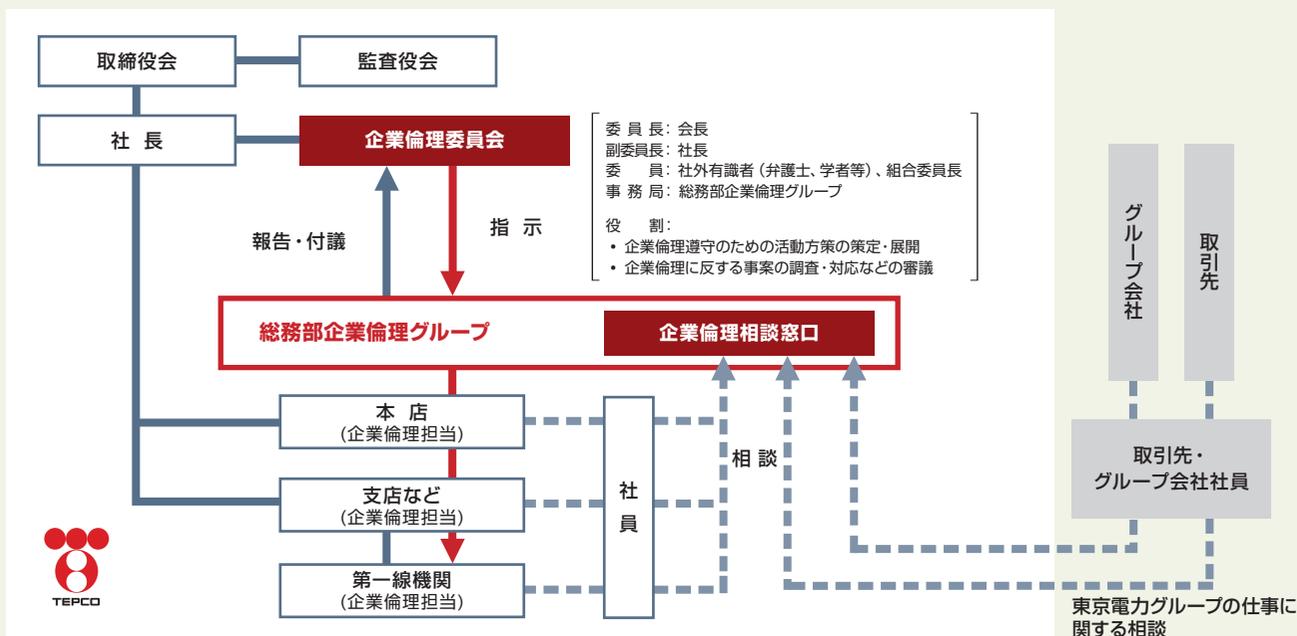
企業倫理遵守への取り組み

当社グループでは、企業が果たすべき社会的責任・役割の大枠を示した「東京電力グループ企業行動憲章」を定めています。

当社は、これに明示された価値観に基づき、「安全最優先」、「ルール遵守」など、社員一人ひとりが遵守すべき事項を「企業倫理遵守に関する行動基準」として定め、その定着を図るためのさまざまな活動を行っています。2009年度には、経営層を対象とした社外講師による講演会をはじめ、各事業所の「企業倫理担当」を対象とした倫理担当役員(会長)との意見交換会、特別管理職を対象とした事例をもとに討議を行うケースメソッドなどを実施し、さまざまな階層に対する企業倫理意識の醸成を図るとともに、職場の風通しを良くすることに努めました(2009年度の活動実績は、1人当たり9.1時間)。

また、2003年から毎年、社員意識調査や社員と関わる社外の方々に対するモニタリング調査を実施し、企業倫理の定着度合いの評価を行い、これらの取り組みが効果的となるよう内容を適宜見直しています。こうした取り組みはグループ会社でも展開し、当社グループは、今後も引き続き企業倫理の遵守に努めていきます。

企業倫理遵守推進体制



役員報酬・監査報酬

役員報酬については、業績連動報酬制度を導入しており、客観性と透明性を確保するため、社外取締役および社外有識者を中心とする報酬委員会での審議を経て取締役会で決定しています。また、長期的な企業価値の向上を意識した経営、株主の視点を反映した経営に努めることを目的に、2007年6月に策定した株式購入ガイドラインに基づき、取締役は、役員持株会を通じて当社株式の一定額以上の購入を毎月行い、在任期間中は継続して保有することとしています。

なお、2009年度における当社の取締役および監査役の報酬については、厳しい業績を鑑み、2007年11月から実施している減額を継続することとしました。2009年度の役員報酬および当社の会計監査人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

役員報酬

	(百万円)
	報酬等
取締役(21名)	721
監査役(8名)	141

会計監査人の監査報酬等

	(百万円)
	報酬
監査又は証明に係る報酬	223
その他の報酬	9

取締役、監査役および執行役員

(2010年6月25日現在)

取締役



取締役会長(代表取締役)

勝俣 恒久

1963年4月	当社入社	1999年6月	当社取締役副社長
1993年6月	当社企画部長	2001年6月	当社取締役副社長新事業推進本部長
1996年6月	当社取締役企画部長	2002年10月	当社取締役社長
1997年6月	当社取締役企画部担任兼業務管理部担任 兼総務部担任	2008年6月	当社取締役会長(現)
1998年6月	当社常務取締役		



取締役社長(代表取締役)

清水 正孝

1968年4月	当社入社	2004年6月	当社常務取締役
1997年6月	当社資材部長	2006年6月	当社取締役副社長
2001年6月	当社取締役資材部長	2008年6月	当社取締役社長(現)
2002年6月	当社取締役資材部担任		



取締役副社長(代表取締役)

鼓 紀男

原子力・立地本部副本部長(業務全般、総務部)

1969年4月	当社入社	2006年6月	当社常務取締役
2002年6月	当社理事立地地域本部立地部長兼環境部	2006年12月	当社常務取締役原子力・立地本部副本部長
2003年6月	当社取締役立地地域本部副本部長	2007年6月	当社取締役副社長原子力・立地本部副本部長(現)
2004年6月	当社常務取締役原子力・立地本部副本部長		



取締役副社長(代表取締役)

藤本 孝

電力流通本部長(業務全般、建設部)

1970年4月	当社入社	2006年6月	当社常務取締役新事業推進本部長
2001年6月	当社配電部長	2007年6月	当社取締役副社長電力流通本部長(現)
2003年6月	当社取締役情報通信事業部長		
2004年6月	当社常務取締役新事業推進本部副本部長		



取締役副社長(代表取締役)

山崎 雅男

(業務全般、労務人事部、総合研修センター、品質・安全監査部)

1972年4月	当社入社
2005年6月	当社執行役員総合研修センター所長
2006年6月	当社常務取締役
2010年6月	当社取締役副社長(現)



取締役副社長(代表取締役)

武井 優

(業務全般、経理部、原子力品質監査部)

1972年4月 当社入社
2004年6月 当社執行役員経理部長
2007年6月 当社常務取締役
2010年6月 当社取締役副社長(現)



取締役副社長(代表取締役)

藤原 万喜夫

販売営業本部長(業務全般)

1974年4月 当社入社
2006年6月 当社執行役員原子力・立地本部副本部長兼
原子力・立地業務部長
2007年6月 当社常務取締役新事業推進本部長
2009年6月 当社常務取締役販売営業本部副本部長
2010年6月 当社取締役副社長販売営業本部長(現)



取締役副社長(代表取締役)

武藤 栄

原子力・立地本部長(業務全般)

1974年4月 当社入社
2005年6月 当社執行役員原子力・立地本部副本部長
2008年6月 当社常務取締役原子力・立地本部副本部長
2010年6月 当社取締役副社長原子力・立地本部長(現)

常務取締役

山口 博

電力流通本部副本部長

内藤 義博

(関連事業部、資材部)

西澤 俊夫

(企画部、広報部)

相澤 善吾

(環境部、火力部)

荒井 隆男

新事業推進本部長
(燃料部、ガス・カンパニー)

高津 浩明

技術開発本部長
(技術部)

廣瀬 直己

(用地部、国際部)

小森 明生

原子力・立地本部副本部長

宮本 史昭

(システム企画部、電子通信部)

取締役

木村 滋

森田 富治郎*

青山 侑*

* 社外取締役

監査役

常任監査役

築館 勝利

千野 宗雄

唐崎 隆史

監査役

林 貞行*

高津 幸一*

小宮山 宏*

大矢 和子*

* 社外監査役

執行役員

古谷 昌伯

石崎 芳行

片岡 和久

吉田 昌郎

村松 衛

志村 邦彦

野村 宏

柳橋 健

荒木 寛

佐野 敏弘

原 英雄

鎌倉 賢司

小野 勝

矢野 正吾

増田 祐治

山田 敏雄

島田 保之

武部 俊郎

小田切 司朗

高橋 彰

曾我 大平

栃木 宏光

小林 隆

鷹尾 友行

内藤 淳一

横村 忠幸

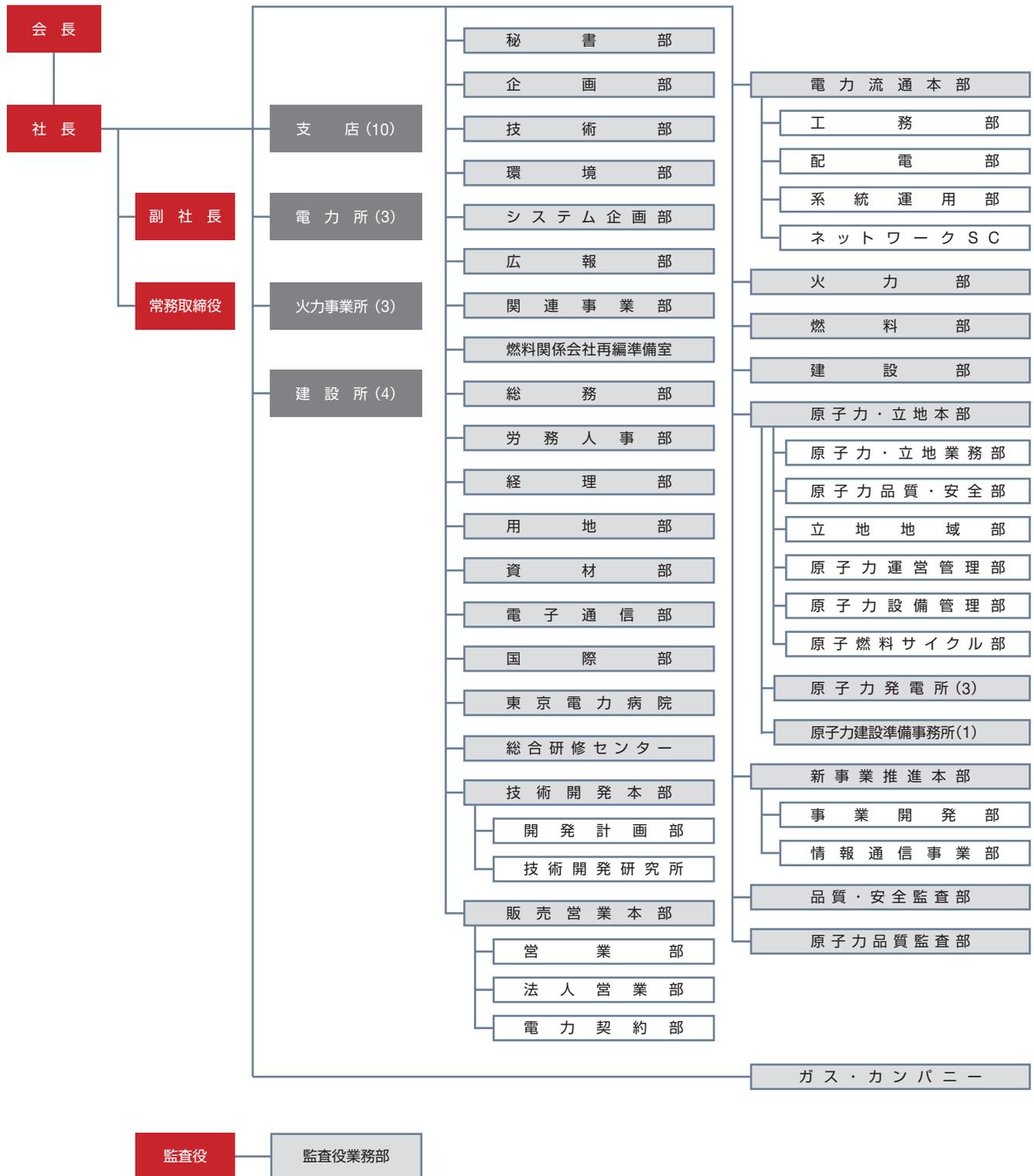
影山 嘉宏

久玉 敏郎

鈴木 紀臣

組織図

(2010年7月1日現在)



財務セクション

Deploying Capital to Create Stakeholder Value



- » 42 11年間の主要データ
- » 44 財務分析
- » 50 連結財務諸表
- » 74 財務諸表
- » 84 社債明細表(単体)

11年間の主要データ

東京電力株式会社及び連結子会社

A

1株当たり配当金は、前期と同額の60円となりました。

	2010	2009	2008	2007
3月31日に終了した会計年度:				
売上高.....	¥ 5,016,257	¥ 5,887,576	¥ 5,479,380	¥ 5,283,033
営業利益.....	284,443	66,935	136,404	550,911
税金等調整前当期純利益(損失).....	223,482	(99,574)	(212,499)	496,022
当期純利益(損失).....	133,775	(84,518)	(150,108)	298,154
減価償却費.....	759,391	757,093	772,460	751,625
設備投資額.....	640,885	695,981	664,295	574,687
1株当たり金額(円、米ドル):				
当期純利益(損失).....	¥ 99.18	¥ (62.65)	¥ (111.26)	¥ 220.96
潜在株式調整後当期純利益(注3).....	99.18	-	-	-
配当金.....	A 60.00	60.00	65.00	70.00
自己資本.....	1,828.08	1,763.32	1,967.03	2,248.34
3月31日に終了した会計年度末:				
純資産(注4).....	¥ 2,516,478	¥ 2,419,477	¥ 2,695,455	¥ 3,073,778
自己資本(注5).....	2,465,738	2,378,581	2,653,762	3,033,537
総資産.....	13,203,987	13,559,309	13,679,055	13,521,387
有利子負債.....	7,523,952	7,938,087	7,675,722	7,388,605
従業員数(人).....	52,452	52,506	52,319	52,584
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:				
ROA(注6).....	2.1	0.5	1.0	4.1
ROE(注7).....	5.5	(3.4)	(5.3)	10.3
自己資本比率(注8).....	18.7	17.5	19.4	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 988,271	¥ 599,144	¥ 509,890	¥ 1,073,694
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(599,263)	(655,375)	(686,284)	(550,138)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(495,091)	194,419	188,237	(514,885)
その他の指標(単位):				
販売電力量(百万kWh)				
電灯.....	96,089	96,059	97,600	93,207
電力(注8).....	C 11,393	11,905	12,785	12,631
特定規模需要(注8).....	172,686	180,992	187,012	181,784
合計.....	280,167	288,956	297,397	287,622
発電設備(千kW)(注9):				
水力.....	8,987	8,986	8,985	8,993
火力.....	38,189	37,686	36,179	35,533
原子力.....	17,308	17,308	17,308	17,308
新エネルギーなど.....	4	1	1	1
合計.....	64,487	63,981	62,473	61,835
原子力設備利用率(注9).....	53.3	43.8	44.9	74.2

- 注: 1. 米ドル金額は、便宜上2010年3月31日現在の為替レートである1米ドル=93.05円で計算しています。
 2. 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2005年3月期から2009年3月期は潜在株式が存在しないため記載していません。
 2000年3月期については転換社債を発行していますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していません。
 4. 会計基準の変更により、純資産を新たに記載しています。2006年3月期においては、遡及修正して記載しています。
 5. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分
 6. ROA=営業利益/((前期末総資産+当期末総資産)/2)
 7. ROE=当期純利益/((前期末自己資本+当期末自己資本)/2)
 8. 電力および特定規模需要は、その当時の区分に基づいて開示しています。2000年3月期においては、特定規模需要は、電力に含めて開示しています。
 9. 発電設備については自社設備のみの数値です。新エネルギーには、地熱発電、風力発電を含みます。なお、2009年3月期まで、火力に含める記載としていた地熱発電電力量は、区分表記の組み換えにより、2010年3月期より新エネルギーに含める記載としています。

B

2002年3月期から、すべての子会社を連結子会社としています。

百万円							百万米ドル (注1)
2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2010
¥ 5,255,495	¥ 5,047,210	¥ 4,853,826	¥ 4,919,109	¥ 5,220,578	¥ 5,258,014	¥ 5,091,620	\$ 53,909
576,277	566,304	489,004	521,406	658,933	732,561	788,078	3,057
473,832	372,814	255,309	265,170	312,414	329,120	146,236	2,402
310,388	226,177	149,550	165,267	201,727	207,882	87,437	1,438
824,041	847,505	889,955	922,357	953,437	964,625	1,012,755	8,161
623,726	561,206	663,967	706,656	995,842	921,126	1,023,287	6,888
¥ 229.76	¥ 167.29	¥ 110.53	¥ 122.08	¥ 149.11	¥ 153.66	¥ 64.63	\$ 1.07
—	—	110.32	121.33	147.89	152.36	—	1.07
60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.64
2,059.52	1,853.52	1,748.06	1,662.38	1,612.97	1,506.62	1,367.25	19.65
¥ 2,815,424	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 27,044
2,779,720	2,502,157	2,360,475	2,245,892	2,181,983	2,038,251	1,849,692	26,499
13,594,117	13,748,843	13,900,906	14,177,296	14,578,579	14,562,299	14,559,331	141,902
7,840,161	8,261,717	8,765,175	9,076,289	9,564,914	9,968,871	10,309,674	80,859
51,560	53,380	51,694	52,322	53,704	48,024	48,255	
4.2	4.1	3.5	3.6	4.5	5.0	5.4	
11.8	9.3	6.5	7.5	9.6	10.7	5.1	
20.4	18.2	17.0	15.8	15.0	14.0	12.7	
¥ 935,622	¥ 1,411,470	¥ 1,147,591	¥ 1,406,300	¥ 1,464,181	¥ 1,456,478	¥ 1,434,897	\$ 10,621
(615,377)	(577,503)	(693,871)	(863,797)	(905,453)	(1,017,032)	(1,070,487)	(6,440)
(350,193)	(785,600)	(451,371)	(573,761)	(558,182)	(431,235)	(372,356)	(5,321)
95,186	92,592	86,926	89,354	85,080	85,990	83,974	
13,499	78,239	114,772	116,551	115,354	117,082	190,252	
179,969	115,910	74,314	75,997	75,106	77,579	—	
288,655	286,741	276,012	281,902	275,540	280,651	274,226	
8,993	8,521	8,520	8,520	8,519	8,508	8,103	
35,536	36,995	36,831	34,548	34,548	33,026	32,434	
17,308	17,308	17,308	17,308	17,308	17,308	17,308	
1	1	1	1	1	1	1	
61,837	62,825	62,660	60,377	60,375	58,843	57,846	
66.4	61.7	26.3	60.7	80.1	79.4	84.4	

C

特定規模需要は、電力小売自由化対象のお客さまの需要です。2000年3月からは特別高圧で受電する契約電力2,000kW以上のお客さま、2004年4月からは高圧以上で受電する契約電力500kW以上のお客さま、2005年4月からは高圧以上で受電する契約電力50kW以上のお客さまが対象です。

財務分析

2010年3月期の業績

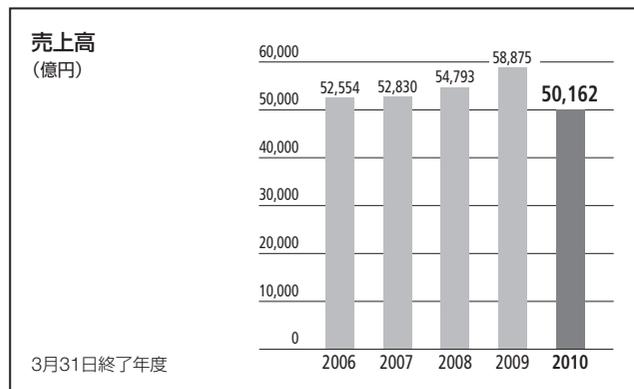
概況

景気の低迷などによる販売電力量の減少などにより売上高が減少したものの、柏崎刈羽原子力発電所6号機および7号機の発電開始によって原子力発電電力量が増加したことに伴い燃料費や購入電力料が大幅に減少した結果、当期純利益は1,337億円となりました。

売上高は、電気事業において、景気低迷などの影響による販売電力量の減少や、燃料費調整制度により料金収入単価が減少したことなどから、前期比8,713億円(14.8%)減の5兆162億円となりました。

営業費用は、柏崎刈羽原子力発電所6号機および7号機の発電開始により原子力発電電力量が増加したことから、燃料費や購入電力料が大幅に減少し、前期比1兆888億円(18.7%)減の4兆7,318億円となりました。

この結果、営業利益は前期比2,175億円(325.0%)増の2,844億円、当期純利益(前期は845億円の損失)は、1,337億円となりました。

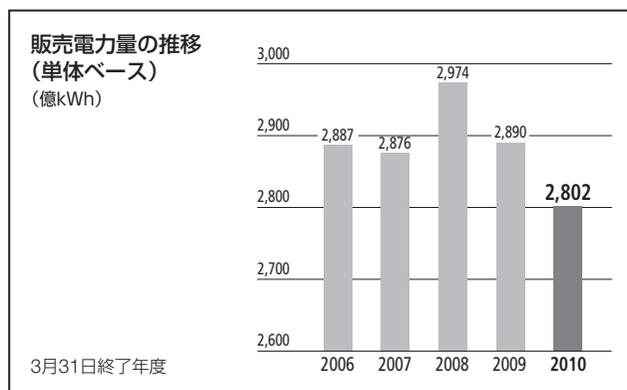


セグメント別の状況

電気事業

売上高(セグメント間の内部取引消去前、以下同様)は、景気の低迷などの影響による産業用大口電力の大幅な減少などから、販売電力量が前期比88億kWh(3.0%)減の2,802億kWhとなったことや、燃料費調整制度により料金収入単価が減少したことなどから、前期比8,209億円(14.8%)減の4兆7,333億円となりました。販売電力量の内訳は、電灯が前期比同水準の961億kWh、電力が5億kWh

(4.3%)減の114億kWh、特定規模需要が83億kWh(4.6%)減の1,727億kWhです。



営業費用は、原油価格の下落や柏崎刈羽原子力発電所6号機および7号機の発電開始による原子力発電電力量の増加などに伴い燃料費や購入電力料が大幅に減少したこと、また、全社を挙げて費用削減の徹底に努めたことなどから、前期比1兆452億円(18.9%)減の4兆4,874億円となりました。

この結果、営業利益は前期比2,242億円増(11.3倍)の2,459億円となりました。

情報通信事業

データセンター事業における顧客増加や電力保安通信ケーブル保守業務の受注増などがあったものの、2009年4月に(株)テプコケーブルテレビが新設分割などにより有線テレビジョン放送事業を譲渡したことなどから、売上高は前期比82億円(7.9%)減の959億円となりましたが、営業費用も前期比83億円(8.5%)減少し894億円となりました。

この結果、営業利益は前期比ほぼ横ばいの64億円となりました。

エネルギー・環境事業

売上高は、ガス供給事業においてガス販売数量はほぼ前期と同水準であったものの、LNG価格の下落に伴い販売価格が下落したことや、ガス田開発事業において原油価格低迷に伴いLNGの販売価格が下落したことなどから、前期比630億円(15.0%)減の3,559億円となりました。

営業費用は、ガス供給事業における原料価格が下落したことなどから、前期比613億円(15.5%)減の3,342億円となりました。この結果、営業利益は前期比16億円(7.1%)減の216億円となりました。

(億円)

3月31日終了年度	売上高		営業利益	
	2010	2009	2010	2009
電気事業	47,333	55,542	2,459	216
情報通信事業	959	1,041	64	63
エネルギー・環境事業	3,559	4,189	216	232
住環境・生活関連事業	1,335	1,335	122	40
海外事業	151	171	(23)	17
消去又は全社	(3,175)	(3,404)	4	97
連結	50,162	58,875	2,844	669

住環境・生活関連事業

不動産販売事業の売上が増加したものの、リノベーション(建物再生)事業の売上が減少したことなどから、売上高は前期比ほぼ横ばいの1,335億円となりました。

営業費用は、前期比81億円(6.3%)減の1,212億円となり、この結果、営業利益は前期比81億円(199.9%)増の122億円となりました。

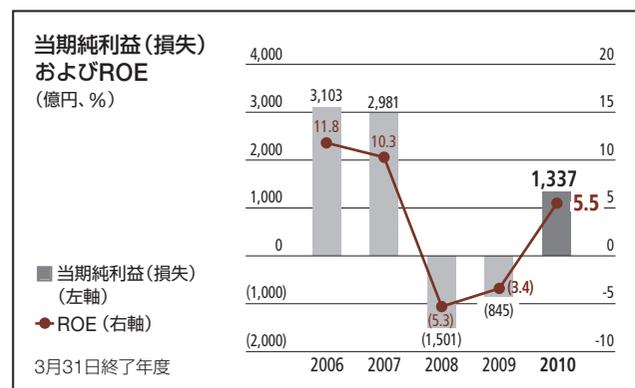
海外事業

電力市場価格の低迷などを背景に、豪州でのIPP事業が減収となったことなどから、売上高は前期比19億円(11.5%)減の151億円となりました。営業費用は、前期比21億円(13.8%)増の174億円となり、この結果、営業損失は23億円(前期は17億円の営業利益)となりました。

当期純利益

2009年4月に(株)テブコケーブルテレビの有料放送事業を譲渡したことなどにより、事業譲渡益107億円を計上したことから、当期の税金等調整前当期純利益は2,234億円(前期は995億円の損失)となりました。法人税等調整額を含む法人税等が867億円となった結果、当期純利益は1,337億円(前期は845億円の損失)となりました。

なお、1株当たり当期純利益は99.18円となりました。



財務政策

当社は、電力自由化などの経営環境の変化にあわせて財務体質の改善を進めており、1997年3月期末に10.0%に低下した自己資本比率(単体)は、2007年3月期末には21.5%まで上昇しました。しかし、2008年3月期および2009年3月期において、火力燃料に関する支出などが増加し自己資金が減少したため、有利子負債残高が増加し、2009年3月期末には16.4%に低下しました。2010年3月期については増加したフリー・キャッシュ・フローの一部を有利子負債の削減に充て、2010年3月期末の自己資本比率は17.1%となり、再び上昇に転じました。今後とも財務体質改善に最大限努力していきます。

電気事業はその事業特性から、設備の建設や更新のため巨額の長期資金の調達が必要になります。そのため、当社では低コストで一度に多額の長期資金の確保が可能な社債が資金調達の中心を担っています。

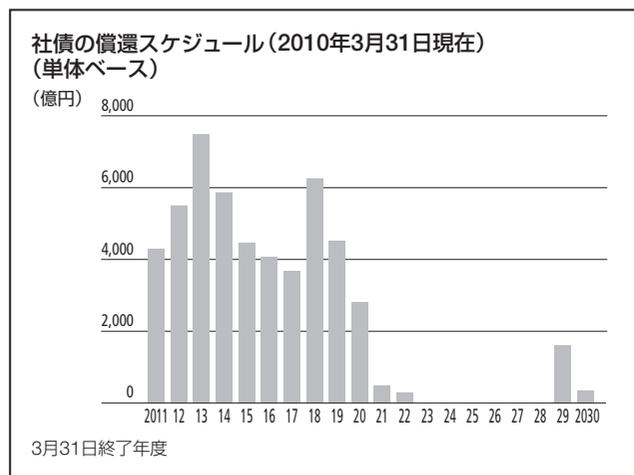
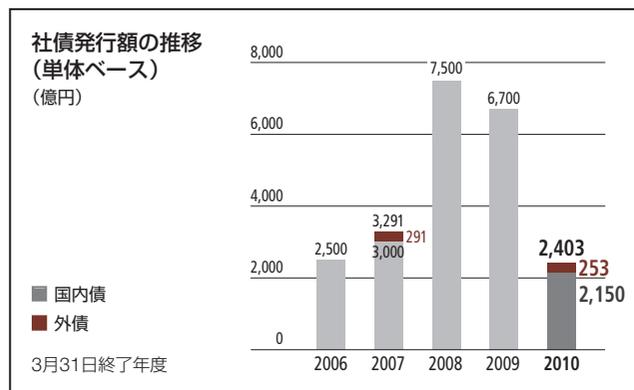
2010年3月期においては、2008年9月に発生したリーマン・ショックに端を発した金融危機の影響が残るなか、円滑な起債運営、投資家ニーズをとらえた年限選択などに取り組み、総額約2,400億円の発行を行いました。このなかには、当社として約3年ぶりの外債となるスイス・フラン建債約250億円が含まれています。これにより、コスト面でのメリットを享受するとともに、海外市場での当社社債のプレゼンスの維持・強化を通じ、調達市場の多様化による調達力の強化につなげることができたと評価しています。

金融機関からの借入についても、調達の安定性・確実性を確保する観点から、社債とのバランスを考慮しながら活用しています。金融危機の発生以降、金融機関の統合・再編やBIS規制強化などの流れにより、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しています。このようななか、従来の取引関係の維持、強化を図るとともに、シンジケート・ローンなども

活用し、資金調達手法の多様化を目指します。

また、金融情勢が悪化した場合に備え、8,000億円のCP発行枠やコミットメントラインを設定しており、流動性確保に向け万全の体制を敷いています。

さらに、競争力強化の観点から、グループ全体で資金効率の向上を図るため、2002年3月期にグループ金融制度を創設し、その後、対象会社を順次拡大し、資産・負債のスリム化や金融コストの削減などの面で効果を上げています。



当社は、本冊子発行日現在、長期債務については、スタンダード・アンド・プアーズ(以下「S&P」)よりAA、ムーディーズよりAa2、格付投資情報センター(以下「R&I」)よりAA+、日本格付研究所(以下「JCR」)よりAAAの格付を取得しており、短期債務については、S&PよりA-1+、ムーディーズよりP-1、R&Iよりa-1+、JCRよりJ-1+の格付を取得しています。

いずれも、当社の強固な事業基盤と資金調達における安定性を極めて高く評価しています。

	S&P	ムーディーズ	R&I	JCR
長期債務 (見通し)	AA (ネガティブ)	Aa2 (安定的)	AA+ (安定的)	AAA (安定的)
短期債務	A-1+	P-1	a-1+	J-1+

※本冊子発行日現在

キャッシュ・フロー

火力燃料購入に関する支出の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加するとともに、事業譲渡による収入などから投資活動によるキャッシュ・フローの支出は減少し、フリー・キャッシュ・フローは大幅に増加しました。

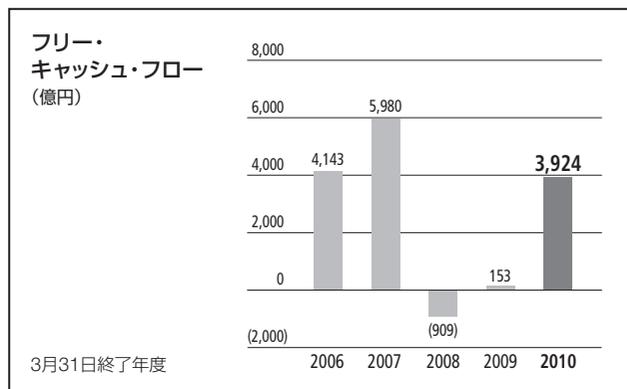
現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1,055億円(40.8%)減少し、1,531億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、電気料収入は減少したものの、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどから、前期に比べ3,891億円(64.9%)増加し、9,882億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、事業譲渡による収入などにより、前期に比べ561億円(8.6%)減少し、5,992億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより、4,950億円の支出(前期は1,944億円の収入)となりました。

フリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」-「電気事業設備投資に関する支出」)は、原油価格の下落などに伴い火力燃料の支出が減少したことなどから、前期に比べ3,771億円増(25.6倍)の3,924億円となりました。



設備投資

原子力発電所における耐震性や防災機能の向上対策に積極的に取り組んだ一方、工事の厳選や工程の見直しに注力した結果、設備投資額は減少しました。

当期の設備投資は、主として、電気事業における電源開発・基幹システムの増強を中心とした供給力確保策などにおいて、環境との調和に配慮しつつ、弾力性のある設備形成、設備のスリム化およびコストダウンに努めた結果、前期比550億円(7.9%)減少し、6,408億円となりました。

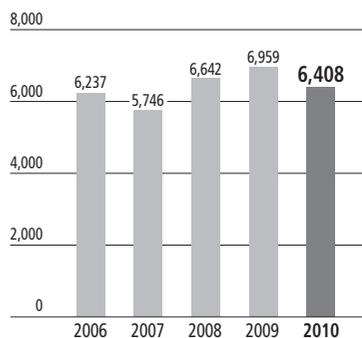
セグメント別の内訳(内部取引消去前)は、電気事業が前期比16億円(0.3%)増の5,900億円、情報通信事業が前期比195億円(75.0%)減の65億円、エネルギー・環境事業が前期比110億円(33.7%)減の216億円、住環境生活関連事業が44億円(31.7%)減の96億円、海外事業が213億円(56.0%)減の168億円です。

電気事業(単体)における設備別の内訳は以下のとおりです。

電気事業(単体ベース)における設備投資額の内訳		(億円)	
3月31日終了年度	2010	2009	
電源設備計*	2,064	2,062	
水力・新エネルギーなど	110	118	
火力	461	685	
原子力	1,492	1,258	
流通設備計	2,984	2,854	
送電	1,433	1,304	
変電	453	351	
配電	1,096	1,198	
原子燃料ほか	871	984	
合計	5,921	5,902	

※ 2009年3月期実績については、「水力・火力・原子力」の区分で表記しています。

設備投資の推移 (億円)



資産・負債・純資産

フリー・キャッシュ・フローが増加したことなどから有利子負債が減少した一方、当期純利益の計上などにより純資産が増加したことなどから、2010年3月期の自己資本比率は、前期末の17.5%から18.7%に上昇しました。

当期末の資産は、使用済燃料再処理等積立金が増加した一方、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどから、前期末比3,553億円(2.6%)減少の13兆2,039億円となりました。

当期末の負債は、前期末に比べ4,523億円(4.1%)減少し、10兆6,875億円となりました。これは、フリー・キャッシュ・フローの増加により、有利子負債残高が前期末に比べ4,141億円(5.2%)減少し、7兆5,239億円となったことなどによるものです。

当期末の純資産は、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ970億円(4.0%)増加し、2兆5,164億円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の17.5%から18.7%に1.2ポイント増加しました。

総資産 およびROA (億円、%)



有利子負債および 自己資本比率 (億円、%)



配当政策

当社では、株主のみなさまに対する利益配分について、安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とし、業績および財務体質の改善状況などを総合的に勘案して決定していくことを基本方針としています。

2010年3月期の業績については、上記のとおり3年ぶりに当期純利益を確保することができました。

こうした状況を総合的に勘案し、当期の利益配分については、期末配当金を1株当たり30円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間配当金は60円としました。

また、2011年3月期の配当金については、配当の基本方針を踏まえ、1株につき年間60円(中間配当金および期末配当金として、それぞれ1株につき30円)とさせていただく予定です。

1株当たり配当金

3月31日終了年度	中間	期末	年間
2010年	30円	30円	60円
2011年(予想)	30円	30円	60円

リスク要因

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は本冊子を記述した時点において判断したものです。

(1) 電気の安定供給

当社グループは、電気の安定供給確保に向け万全を期していますが、自然災害、設備事故、テロなどの妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電などが発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。その場合、復旧などに多額の支出を要し、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があるほか、社会的信用を低下させ、円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

(2) 原子力設備利用率

当社グループは、原子力発電所の設備と運転の信頼性を高めることを通じて、原子力設備利用率の向上に努めていますが、自然災害や設備トラブル、定期検査の延長などにより原子力設備利用率が低下した場合、燃料費の高い火力発電設備の稼働率を必要以上に高めることとなり、総発電コストが上昇する可能性があります。また、CO₂排出量の増加に伴い、追加的なコストが発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績および財政状態はその影響を受けます。

なお、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震によって当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、複数のプラントが運転を停止しているため、その復旧状況によっては影響を受ける可能性があります。

(3) 原子燃料サイクルなど

原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、中長期的な安定供給の確保はもとより、地球温暖化防止のためにも必要不可欠なものであり、引き続き安全・安定運転を大前提に着実に推進していきます。ただし、原子力発電の推進には、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設などの解体を含め、多額の資金と長期にわたる建設・事業期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置などによりこの不確実性は低減されていますが、制度措置などの見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(4) 安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めていますが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守などにより事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

(5) 企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反などの企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育などを通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出などが発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

(7) 事業規制・環境規制

地球温暖化に関する環境規制の強化、電気事業における制度変更など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。また、環境規制の強化などによる再生可能エネルギーの大幅な増加により電力品質が低下するなど、円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

(8) 自家発電や他のエネルギーとの競合

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績および財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性があります。

(9) お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの一層の向上に努めていますが、不適切なお客さま対応などにより、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用が低下し、当社グループの円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

(10) 経済状況など

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがあります。これらにより、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(11) 金融市場の動向

企業年金資産などにおいて保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況などにより時価が変動することから、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向などにより影響を受けることがあります。ただし、長期かつ固定金利による資金調達を基本としていることから、短期的な影響は限定的と考えられます。

(12) 火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭などの価格は、国際市況や外国為替相場の動向などにより変動し、当社グループの業績および財政状態はその影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

(13) 電気事業以外の事業

当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を推進しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績および財政状態は影響を受けます。

連結貸借対照表

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	百万円		百万米ドル (注記 2)
	2010	2009	2010
固定資産	¥ 29,767,284	¥ 29,559,429	\$ 319,906
固定資産仮勘定	697,581	648,591	7,497
	30,464,865	30,208,020	327,403
控除:			
工事費負担金等	(389,228)	(358,729)	(4,183)
減価償却累計額	(21,051,670)	(20,543,923)	(226,240)
	(21,440,898)	(20,902,653)	(230,423)
固定資産、純額 (注記 4、8、9、25)	9,023,967	9,305,367	96,980
核燃料 (注記 9):			
装荷核燃料	147,991	146,067	1,590
加工中等核燃料	754,967	769,850	8,114
	902,958	915,918	9,704
投資等:			
長期投資 (注記 5、9)	527,081	499,027	5,665
使用済燃料再処理等積立金 (注記 9)	824,403	667,487	8,860
繰延税金資産 (注記 15)	435,846	443,481	4,684
その他 (注記 9、14)	507,143	519,998	5,449
	2,294,474	2,129,995	24,658
流動資産 (注記 9):			
現金及び預金 (注記 6)	180,183	301,391	1,936
受取手形及び売掛金	348,773	430,095	3,748
たな卸資産	160,111	156,010	1,721
その他 (注記 6、15)	296,202	323,826	3,184
	985,271	1,211,323	10,589
控除:			
貸倒引当金	(2,684)	(3,295)	(29)
	982,586	1,208,027	10,560
資産合計	¥ 13,203,987	¥ 13,559,309	\$ 141,902

負債及び純資産	百万円		百万米ドル (注記 2)
	2010	2009	2010
負債及び純資産			
固定負債:			
社債及び長期借入金 (注記 7、9)	¥ 6,354,010	¥ 6,624,587	\$ 68,286
その他の長期負債 (注記 15)	145,263	100,060	1,561
使用済燃料再処理等引当金 (注記 10)	1,246,373	1,254,593	13,395
退職給付引当金 (注記 14)	420,913	428,911	4,524
原子力発電施設解体引当金 (注記 11)	510,010	491,415	5,481
災害損失引当金 (注記 12)	92,813	168,191	997
	8,769,385	9,067,759	94,244
流動負債:			
1年以内に期限到来の固定負債 (注記 7、9)	741,298	689,287	7,967
短期借入金 (注記 7、9)	363,643	389,212	3,908
支払手形及び買掛金	279,149	241,960	3,000
未払税金等	78,427	75,899	843
その他 (注記 7、15)	450,500	662,191	4,841
	1,913,019	2,058,550	20,559
過水準備引当金 (注記 13)	5,104	13,521	55
負債合計	10,687,509	11,139,831	114,858
純資産:			
株主資本 (注記 16、26):			
資本金(無額面):			
授權株式数 - 1,800,000,000株			
発行済株式数 - 2010年及び2009年3月末 1,352,867,531株	676,434	676,434	7,270
資本剰余金	19,123	19,142	206
利益剰余金	1,831,487	1,772,324	19,682
自己株式(取得原価):			
2010年3月末 - 4,053,771株			
2009年3月末 - 3,941,412株	(8,016)	(7,764)	(86)
株主資本合計	2,519,029	2,460,137	27,072
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	(15,696)	(26,140)	(169)
繰延ヘッジ損失	(10,423)	(22,918)	(112)
土地再評価差額金	(3,689)	(3,692)	(40)
為替換算調整勘定	(23,480)	(28,802)	(252)
評価・換算差額等合計	(53,290)	(81,555)	(573)
新株予約権	3	—	0
少数株主持分	50,736	40,895	545
純資産合計	2,516,478	2,419,477	27,044
負債及び純資産合計	¥13,203,987	¥13,559,309	\$141,902

連結財務諸表に対する注記を参照

連結損益計算書

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		百万米ドル (注記 2)
	2010	2009	2010
営業収益:			
電気事業	¥4,732,792	¥5,553,746	\$50,863
その他事業	283,465	333,829	3,046
	5,016,257	5,887,576	53,909
営業費用 (注記 17、18、19):			
電気事業	4,472,007	5,513,608	48,060
その他事業	259,807	307,031	2,792
	4,731,814	5,820,640	50,852
営業利益	284,443	66,935	3,057
その他の(収益)費用:			
受取利息及び受取配当金	(27,833)	(31,290)	(299)
支払利息	134,076	140,152	1,441
災害特別損失 (注記 12)	—	56,302	—
持分法による投資利益	(12,643)	(13,834)	(136)
減損損失 (注記 25)	—	12,216	—
事業譲渡益	(10,725)	—	(115)
その他、純額	(13,497)	6,849	(145)
	69,377	170,395	746
特別項目、法人税等及び少数株主持分損益調整前当期純利益 (損失)	215,065	(103,459)	2,311
特別項目:			
濁水準備金取崩 (注記 13)	(8,416)	(3,885)	(91)
税金等調整前当期純利益 (損失)	223,482	(99,574)	2,402
法人税等 (注記 15):			
法人税、住民税及び事業税	20,172	18,565	217
法人税等調整額	66,569	(37,209)	715
	86,741	(18,644)	932
少数株主持分利益	2,965	3,588	32
当期純利益 (損失)	¥ 133,775	¥ (84,518)	\$ 1,438
1株当たり金額:			
1株当たり純資産額	¥1,828.08	¥1,763.32	\$19.65
1株当たり当期純利益 (損失)	99.18	(62.65)	1.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.18	—	1.07
1株当たり配当金	60.00	60.00	0.64

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本等変動計算書

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

2010年3月31日終了年度													
百万円													
	株主資本					評価・換算差額等							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数 株主持分	純資産合計
2009年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,142	¥1,772,324	¥(7,764)	¥2,460,137	¥(26,140)	¥(22,918)	¥(3,692)	¥(28,802)	¥(81,555)	¥—	¥40,895	¥2,419,477
剰余金の配当	—	—	(81,007)	—	(81,007)	—	—	—	—	—	—	—	(81,077)
当期純利益	—	—	133,775	—	133,775	—	—	—	—	—	—	—	133,775
自己株式の取得	—	—	—	(454)	(454)	—	—	—	—	—	—	—	(454)
自己株式の処分	—	(18)	—	202	183	—	—	—	—	—	—	—	183
持分法の適用範囲の変動	—	—	6,397	—	6,397	—	—	—	—	—	—	—	6,397
土地再評価差額金													
取崩額	—	—	(3)	—	(3)	—	—	—	—	—	—	—	(3)
その他	—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	10,443	12,494	3	5,322	28,264	3	9,841	38,108
変動額合計	—	(18)	59,163	(252)	58,892	10,443	12,494	3	5,322	28,264	3	9,841	97,000
2010年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,123	¥1,831,487	¥(8,016)	¥2,519,029	¥(15,696)	¥(10,423)	¥(3,689)	¥(23,480)	¥(53,290)	¥ 3	¥50,736	¥2,516,478

2009年3月31日終了年度												
百万円												
	株主資本					評価・換算差額等						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数 株主持分	純資産合計
2008年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,126	¥1,937,814	¥(7,187)	¥2,626,188	¥ 37,527	¥(12,895)	¥(3,647)	¥ 6,589	¥ 27,574	¥41,692	¥2,695,455
剰余金の配当	—	—	(81,018)	—	(81,018)	—	—	—	—	—	—	(81,018)
当期純損失	—	—	(84,518)	—	(84,518)	—	—	—	—	—	—	(84,518)
自己株式の取得	—	—	—	(992)	(992)	—	—	—	—	—	—	(992)
自己株式の処分	—	16	—	415	431	—	—	—	—	—	—	431
土地再評価差額金												
取崩額	—	—	45	—	45	—	—	—	—	—	—	45
その他	—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(63,668)	(10,023)	(45)	(35,392)	(109,129)	(797)	(109,926)
変動額合計	—	16	(165,490)	(576)	(166,051)	(63,668)	(10,023)	(45)	(35,392)	(109,129)	(797)	(275,977)
2009年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,142	¥1,772,324	¥(7,764)	¥2,460,137	¥(26,140)	¥(22,918)	¥(3,692)	¥(28,802)	¥ (81,555)	¥40,895	¥2,419,477

2010年3月31日終了年度													
百万米ドル(注記2)													
	株主資本					評価・換算差額等							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数 株主持分	純資産合計
2009年3月31日現在残高	\$7,270	\$206	\$19,046	\$(83)	\$26,439	\$(281)	\$(246)	\$(40)	\$(310)	\$(877)	\$—	\$439	\$26,001
剰余金の配当	—	—	(871)	—	(871)	—	—	—	—	—	—	—	(871)
当期純利益	—	—	1,438	—	1,438	—	—	—	—	—	—	—	1,438
自己株式の取得	—	—	—	(5)	(5)	—	—	—	—	—	—	—	(5)
自己株式の処分	—	(0)	—	2	2	—	—	—	—	—	—	—	2
持分法の適用範囲の変動	—	—	69	—	69	—	—	—	—	—	—	—	69
土地再評価差額金													
取崩額	—	—	(0)	—	(0)	—	—	—	—	—	—	—	(0)
その他	—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	112	134	0	58	304	0	106	410
変動額合計	—	(0)	636	(3)	633	112	134	0	58	304	0	106	1,043
2010年3月31日現在残高	\$7,270	\$206	\$19,682	\$(86)	\$27,072	\$(169)	\$(112)	\$(40)	\$(252)	\$(573)	\$ 0	\$545	\$27,044

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		百万米ドル (注記 2)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 223,482	¥ (99,574)	\$ 2,402
減価償却費	759,391	757,093	8,161
減損損失(注記 25)	—	12,216	—
核燃料減損額	37,172	31,603	399
固定資産除却損	22,998	23,185	247
退職給付引当金の減少額	(7,482)	(824)	(80)
使用済燃料再処理等引当金の減少額	(8,219)	(9,456)	(88)
原子力発電施設解体引当金の増加額	18,594	16,245	200
災害損失引当金の増加額又は減少額(注記 12)	(75,377)	3,663	(810)
受取利息及び受取配当金	(27,833)	(31,290)	(299)
支払利息	134,076	140,152	1,441
持分法による投資利益	(12,643)	(13,834)	(136)
使用済燃料再処理等積立金の増加額	(156,915)	(149,545)	(1,686)
受取手形及び売掛金の増加額又は減少額	81,058	(42,853)	871
支払手形及び買掛金の増加額又は減少額	66,938	(114,070)	719
その他	55,401	117,546	595
	1,110,642	640,258	11,936
利息及び配当金の受取額	29,314	27,867	315
利息の支払額	(137,879)	(141,450)	(1,482)
法人税等の支払額又は還付額	(13,805)	72,469	(148)
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,271	599,144	10,621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	(633,670)	(661,493)	(6,810)
工事費負担金等による収入	25,693	12,424	276
投融資による支出	(52,190)	(17,782)	(561)
投融資の回収による収入	12,852	29,974	138
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(925)	—
事業譲渡による収入(注記 6)	37,641	—	405
その他	10,409	(17,574)	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	(599,263)	(655,375)	(6,440)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	239,364	668,008	2,572
社債の償還による支出	(427,870)	(598,020)	(4,598)
長期借入れによる収入	322,074	540,404	3,461
長期借入金の返済による支出	(356,121)	(282,008)	(3,827)
短期借入れによる収入	721,878	859,598	7,758
短期借入金の返済による支出	(749,788)	(851,272)	(8,058)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	730,000	1,555,000	7,845
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(900,000)	(1,615,000)	(9,672)
配当金の支払額	(80,808)	(80,951)	(868)
その他	6,179	(1,338)	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	(495,091)	194,419	(5,321)
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	(4,622)	5
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	(105,596)	133,566	(1,135)
現金及び現金同等物の期首残高	258,714	125,147	2,781
現金及び現金同等物の期末残高(注記 6)	¥ 153,117	¥ 258,714	\$ 1,646

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

東京電力株式会社及び連結子会社
2010年3月31日

1

重要な会計方針の要約

(a) 作成の基礎

東京電力株式会社(以下「当社」という)及び連結子会社(合わせて「当社等」)による当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して日本の金融商品取引法により作成を義務付けられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、国際財務報告基準を適用し、開示したものと一部相違がある。

海外の連結子会社の財務諸表は、6つの修正項目を除き国際財務報告基準または米国会計基準に基づき作成されている(注記3(c))。

日本の金融商品取引法の規定に従い、百万円未満は切り捨てて表示している。そのため、当連結財務諸表に記載されている合計金額は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

前期の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当期の表示方法に合わせて組替表示している。

(b) 連結の基準

連結財務諸表には当社及び当社により直接または間接に支配されている会社を含んでおり、当社等が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用している。連結上、連結会社間の重要な残高及び取引高はすべて消去されている。

連結子会社及び持分法適用会社への投資原価と投資持分の公正な評価額との差額は5年間で均等償却している。

これ以外の金額的重要性の低い関連会社への投資額は取得原価で評価している。投資勘定について減損処理を実施したものは、取得価額を減額処理している。

(c) 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は各資産の見積耐用年数に基づき、定率法によって算定している。無形固定資産は定額法によっている。なお、2006年3月期以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数(36年)とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。

(d) 核燃料

核燃料の帳簿価額は取得価額から減損額を控除して表示している。装荷核燃料の減損計算は、発電に対応した装荷核燃料の燃焼度合いに基づき行っている。

(e) 投資

有価証券は保有目的により以下の3つに分類される。i) 短期間で時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券、ii) 企業が満期まで保有することを目的としていると認められる満期保有目的の債券、iii) 前述のいずれにも分類されないその他有価証券。当社等は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有していない。その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価で評価し、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価している。評価差額は税効果会計を適用のうえ、純資産の部に区分して計上している。当該有価証券の売却損益は移動平均法に基づき計算している。

(f) たな卸資産

石炭、燃料油及びガスは、主として収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている(注記3(a))。

(g) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

(h) 退職給付引当金

退職給付引当金は、主として貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づいて計算された金額に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計上している。

数理計算上の差異は、発生年度から主として3年で定額法により処理を行っている。

過去勤務債務は発生時に処理している。

(i) 法人税等

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の差異に基づき認識し、その差異が解消されるときに適用が見込まれる税率及び税法により計算している。

(j) 外貨換算

在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用は期中平均レートにより円換算している。

在外子会社の財務諸表項目のうち貸借対照表科目については資本項目を除いて決算時レートにより円換算している。資本項目については取得時レートにより円換算している。在外子会社の財務諸表の換算差額は為替換算調整勘定として表示している。

外貨建勘定は貸借対照表日のレートで円金額に換算され、その結果発生した為替差損益は当期の損益として計上している。

(k) デリバティブ・ヘッジ取引

デリバティブの評価は時価法によっており、評価差額は当期の損益として計上している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たすものについては繰延ヘッジ処理によっており、評価差額は資産又は負債として繰延処理されている。

なお、デリバティブ取引によりヘッジされている外貨建負債は契約締結レートで換算している。

(l) 現金同等物

当社は購入時において満期が3ヶ月以内の流動性の高いすべての投資を現金同等物とみなしている。

(m) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益（損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益（損失）金額及び普通株式の期中平均発行済株式数を基礎として算定している。

2

米ドル表示金額

日本円金額から米ドル金額への換算は、読者の便宜のためにのみ行われている。換算レートとしては2010年3月31日の概算換算レートである93.05円/米ドルを用いている。米ドル換算額を表示していることは、この換算レートまたは他の換算レートにより円金額を米ドル金額に換金、決済されたこと、または決済されうることを意味しているものではない。

3

会計方針の変更

(a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

2008年3月期までは、たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、2009年3月期より収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法により算定している。

なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。

(b) リース取引に関する会計基準

2008年3月期までは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかに係らず)主としてオペレーティング・リースとして処理していた。しかし「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当社及び国内子会社は、2009年3月期より同会計基準及び同適用指針を適用し、2008年4月1日以降に契約が締結された全てのファイナンス・リースについては、ファイナンス・リースとして処理されている。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。

なお、リース取引開始日が2009年3月期開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リースとして処理している。

(c) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準の統一

2009年3月期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しているが、この適用による影響は受けていない。

(d) 退職給付引当金の会計基準

2010年3月期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用している。

この会計基準の適用に伴う影響はない。

4

固定資産、純額

2010年及び2009年3月31日における主な固定資産(純額)の内訳は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
水力発電設備	¥ 725,572	¥ 761,503	\$ 7,798
汽力発電設備	1,030,831	1,124,852	11,078
原子力発電設備	667,866	641,107	7,178
送電設備	2,168,063	2,271,257	23,300
変電設備	860,375	893,398	9,246
配電設備	2,185,048	2,218,706	23,483
業務設備	155,276	165,969	1,669
その他の電気事業固定資産	21,257	22,297	228
その他の固定資産	522,947	557,683	5,620
固定資産仮勘定	686,727	648,591	7,380
	¥9,023,967	¥9,305,367	\$96,980

5

有価証券及び投資有価証券

2010年及び2009年3月31日におけるその他有価証券で時価のあるものは次のとおりである。

	百万円						百万米ドル		
	2010			2009			2010		
	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの:									
株式、債券等	¥ 49,767	¥ 22,791	¥ 26,976	¥ 42,812	¥ 21,344	¥ 21,468	\$ 535	\$ 245	\$ 290
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの:									
株式、債券等	185,861	236,469	(50,607)	175,513	234,991	(59,477)	1,997	2,541	(544)
合計	¥235,628	¥259,260	¥(23,631)	¥218,326	¥256,335	¥(38,009)	\$2,532	\$2,786	\$(254)

2009年3月期において売却したその他有価証券の売却損益は次のとおりである。

	百万円		
	2009		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券.....	¥198	¥175	¥1

2009年3月31日における取得原価で評価されている時価のない有価証券は以下のとおりである。

	百万円
	2009
その他有価証券:	
非上場株式.....	¥67,335
その他.....	7,801

6

連結キャッシュ・ フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金の期末残高との関係は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
現金及び預金.....	¥180,183	¥301,391	\$1,937
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等.....	(37,844)	(43,084)	(407)
その他の流動資産（僅少なリスクしか負わない 償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資）.....	10,777	407	116
現金及び現金同等物.....	¥153,117	¥258,714	\$1,646

以下の表は、2010年3月期において事業譲渡により(株)テブコケーブルテレビ他1社に係る事業を移転した時の資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による事業譲渡価額と事業譲渡による収入との関係を表している。

	百万円	百万米ドル
	2010	2010
固定資産.....	¥30,459	\$327
流動資産.....	1,957	21
固定負債.....	(2,737)	(29)
流動負債.....	(1,684)	(18)
その他.....	(207)	(2)
	27,787	299
事業譲渡益.....	10,725	115
事業譲渡価額.....	38,512	414
譲渡した事業に係る現金及び現金同等物.....	(870)	(9)
差引：事業譲渡による収入.....	¥37,641	\$405

7

短期債務及び長期債務

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは無担保である。当該借入金の2010年及び2009年3月期の平均利率はそれぞれ0.759%及び1.098%である。当該コマーシャル・ペーパーの2010年及び2009年3月期の平均利率はそれぞれ0.109%及び0.218%である。

2010年及び2009年3月31日における短期債務は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
短期借入金.....	¥363,643	¥389,212	\$3,908
コマーシャル・ペーパー.....	65,000	235,000	699
	¥428,643	¥624,212	\$4,607

2010年及び2009年3月31日における普通社債(内債)の利率はそれぞれ0.635%~5.05%、0.335%~5.05%の範囲にある。また、2010年及び2009年3月31日における普通社債(外債)の利率は、それぞれ2.125%~4.5%、2.75%~4.5%の範囲にある。2010年及び2009年3月期の長期借入金(1年以内返済予定分を除く)の平均利率は、それぞれ1.551%及び1.815%である。

2010年及び2009年3月31日における社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
内債			
普通社債(償還期限: 2009年~2029年).....	¥4,981,320	¥5,068,340	\$53,534
外債			
普通社債(償還期限: 2009年~2017年).....	188,525	289,070	2,026
金融機関等からの借入れ.....	1,925,463	1,956,465	20,693
	7,095,309	7,313,875	76,253
控除: 1年以内返済予定.....	(741,298)	(689,287)	(7,967)
	¥6,354,010	¥6,624,587	\$68,286

8

リース

(a) 借主側

オペレーティング・リースとして会計処理されている2010年3月31日以降の将来の支払リース料は、以下のよう要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2011年.....	¥ 39	\$ 1
2012年以降.....	104	1
合計.....	¥144	\$2

(b) 貸主側

オペレーティング・リースとして会計処理されている2010年3月31日以降の将来の受取リース料は、以下のよう要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2011年.....	¥ 789	\$ 8
2012年以降.....	2,765	30
合計.....	¥3,554	\$38

9

担保資産

2010年及び2009年3月31日現在で、当社の総財産を日本政策投資銀行からの借入金397,659百万円(4,274百万米ドル)及び447,570百万円、社債5,238,965百万円(56,303百万米ドル)及び5,424,310百万円の一般担保に供している。

当社の一部の長期借入契約において、貸手は、利益処分を事前に承認するために、株主への通知に先立って利益処分についての提案の提出を求めることができる。ただし、この権利が行使された実績はない。

2010年3月31日時点で、一部の連結子会社の長期借入金60,322百万円(648百万米ドル)及び短期借入金2,388百万円(26百万米ドル)の担保に供している資産は次のとおりである。

	百万円	百万米ドル
固定資産・純額		
水力発電設備	¥ 4,754	\$ 51
その他の固定資産	62,480	672
現金及び預金	16,185	174
受取手形及び売掛金	1,491	16
たな卸資産	4,646	50
その他の資産	6	0
	¥89,564	\$963

このほか、2010年及び2009年3月31日時点で、一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対してそれぞれ、54,956百万円(591百万米ドル)及び55,500百万円の長期投資と1,882百万円(20百万米ドル)及び802百万円の流動資産その他に質権を設定している。

10

使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。割引率は、具体的な再処理計画を有している使用済燃料については2010年3月期は1.3%、2009年3月期は1.5%、具体的な再処理計画を有していない使用済燃料については2010年3月期、2009年3月期ともに4.0%を適用している。

なお、2005年3月期までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、2006年3月期の引当計上基準変更に伴い生じた差異は、日本国内の電気事業者に適用される電気事業会計規則に基づき、2006年3月期より15年間にわたり毎期均等額30,560百万円(328百万米ドル)を営業費用として計上することとしている。

また、2010年及び2009年3月期における未認識数理計算上の不利差異37,143百万円(399百万米ドル)及び89,347百万円は、それぞれ日本国内の電気事業者に適用される電気事業会計規則に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

11

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

また、2010年4月1日以後開始する事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」が適用されたことに伴い、原子力発電施設解体引当金の2010年3月31日残高510,010百万円(5,481百万米ドル)は、資産除去債務勘定の一部として引き継がれる。

12

災害損失引当金

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等のため、引当金を計上している。
設備の健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。

13

渇水準備引当金

水力発電に関し、豊水または渇水による利益の変動を抑えるため、電気事業法の規定に基づいて計上している。

14

退職給付制度

当社と一部の連結子会社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を有している。

以下の表は、当社等の確定給付制度に係る2010年及び2009年3月31日現在の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された金額を示している。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(1,019,189)	¥(1,022,653)	\$(10,953)
年金資産（時価）	612,320	569,763	6,581
退職給付引当金	420,913	428,911	4,523
前払年金費用	(14,159)	(56,087)	(152)
未認識数理計算上の差異等	¥ (114)	¥ (80,065)	\$ (1)

2010年及び2009年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 30,318	¥ 31,030	\$ 326
利息費用	19,983	20,137	215
期待運用収益	(13,758)	(15,497)	(148)
数理計算上の差異等の費用処理額	44,335	52,775	476
その他	4,419	4,062	48
退職給付費用	¥ 85,297	¥ 92,508	\$ 917

当社等の退職給付債務等の算定基礎は次のとおりである。

	2010	2009
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
数理計算上の差異の処理年数	主として3年	主として3年

当社及び電気事業を行っている連結子会社の法人税等は法人税及び住民税からなり、法定税率は2010年及び2009年において約36%である。

2010年及び2009年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥154,891	¥154,465	\$1,665
減価償却費損金算入限度超過額	60,205	60,989	647
原子力発電施設解体引当金	56,130	56,130	603
使用済燃料再処理等引当金	53,251	56,027	572
災害損失引当金	33,607	60,902	361
送電線路に係る地役権償却額	31,544	25,230	339
繰越欠損金	26,599	80,774	286
その他有価証券評価差額金	18,909	22,190	203
税法上の繰延資産	17,076	18,437	184
その他	146,272	140,109	1,572
	598,491	675,257	6,432
評価性引当額	(84,541)	(80,079)	(909)
繰延税金資産 合計	513,949	595,177	5,523
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(10,393)	(8,411)	(112)
前払年金費用	(5,244)	(20,425)	(56)
その他	(17,311)	(15,701)	(186)
繰延税金負債 合計	(32,949)	(44,538)	(354)
繰延税金資産 純額	¥481,000	¥550,639	\$5,169

その他流動資産、その他の長期負債及びその他流動負債に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
その他流動資産	¥60,875	¥121,758	\$654
その他の長期負債	15,644	14,531	168
その他流動負債	76	69	1

2010年及び2009年3月期における法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異は次の理由による。

	2010	2009
法定実効税率	36.2%	36.2%
受取配当金等の益金不算入項目	(2.9)	2.1
持分法による投資利益	(2.1)	5.0
評価性引当額増減	2.0	(21.4)
受取配当金の相殺消去	1.9	—
連結子会社の税率差異	0.9	—
交際費等の損金不算入項目	—	(1.9)
のれんの償却額	—	(1.2)
その他	2.7	(0.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	18.7%

16

株主持分

会社法は、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、剰余金の配当額(資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除く)の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないと規定している。2010年及び2009年3月31日現在の資本準備金はともに19,014百万円(204百万米ドル)、利益準備金はともに169,108百万円(1,817百万米ドル)である。資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除き、剰余金の配当は、いつでも株主総会の決議によって行うことができる。また所定の要件を満たせば、取締役会決議により行うことができる。

17

研究開発費

2010年及び2009年3月期における研究開発費の総額は、それぞれ37,539百万円(403百万米ドル)及び42,091百万円である。

18

販売費及び一般管理費

2010年及び2009年3月期における電気事業営業費用に含まれる販売管理費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
給料手当	¥139,945	¥139,660	\$1,504
退職給付引当金繰入額	75,541	81,535	812
委託費	88,166	85,657	948

19

引当金繰入額

2010年及び2009年3月期における引当金繰入額は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
退職給付引当金	¥80,176	¥88,666	\$ 862
使用済燃料再処理等引当金	93,522	95,341	1,005
原子力発電施設解体引当金	18,594	16,245	200
災害損失引当金	—	56,595	—

主要な関連会社である日本原燃(株)の2010年及び2009年3月31日現在における借入金及び社債に対する債務保証額は、それぞれ286,800百万円(3,082百万米ドル)及び299,617百万円である。

2010年及び2009年3月31日現在における偶発債務の合計額は、それぞれ643,802百万円(6,919百万米ドル)及び647,059百万円であり、うち322,556百万円(3,467百万米ドル)及び321,291百万円は他の会社の借入金、社債、リース債務及びその他の契約履行に対する保証債務又は履行義務である。

また、251,246百万円(2,700百万米ドル)及び255,767百万円は当社等の従業員の持ち家財形融資等に関する保証債務である。

残額の70,000百万円(752百万米ドル)及び70,000百万円は債務履行引受契約に基づいて金融機関に委任された債務である。

2010年3月期より、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用している。

1. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、電気事業等の運営上必要な設備資金等を、低コスト資金確保の観点から、社債やコマーシャル・ペーパー等の直接金融に重点を置きつつ、調達手段の多様化の観点から借入金等も活用し、確実に資金調達するよう努めている。

資金運用は短期的な預金等に限定している。

デリバティブ取引は、社内規定に基づきリスクヘッジの目的に限定して利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格等の変動リスクにさらされている。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

支払手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、社内規定に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、支払期日を経過してなお支払われない場合については、督促等を行い回収に努めている。

有利子負債には、金利変動リスクにさらされている借入があり、一部は金利スワップ取引等を行うことにより当該リスクを回避している。また、外貨建社債については、為替変動リスクにさらされており、社債の発行時に、通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避している。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、社債、借入金、コマーシャル・ペーパー並びに支払手形及び買掛金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を有するが、資金繰計画を作成・更新する等により管理している。

デリバティブ取引は、外貨建社債の為替変動リスクのヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金の支払金利の変動リスクのヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等であり、社内規定に基づき執行箇所及び管理箇所が定められている。これらは、取引先の契約不履行により信用リスクを有するが、デリバティブ

取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。
 なお、ヘッジ会計に関する情報は、注記23に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記23におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない(注2)参照)。

	百万円		
	2010		
	連結貸借対照表 計上額 ^(※1)	時価 ^(※1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 ^(※2)	¥ 235,628	¥ 235,628	¥ —
(2) 使用済燃料再処理等積立金	824,403	824,403	—
(3) 現金及び預金	180,183	180,183	—
(4) 受取手形及び売掛金	348,773	348,773	—
(5) 社債 ^(※3)	(5,169,845)	(5,408,639)	(238,793)
(6) 長期借入金 ^(※3)	(1,925,463)	(1,967,769)	(42,305)
(7) 短期借入金	(363,643)	(363,643)	—
(8) コマーシャル・ペーパー ^(※4)	(65,000)	(65,000)	—
(9) 支払手形及び買掛金	(279,149)	(279,149)	—
(10) デリバティブ取引 ^(※5)	(1,052)	(1,052)	—

	百万米ドル		
	2010		
	連結貸借対照表 計上額 ^(※1)	時価 ^(※1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 ^(※2)	\$ 2,532	\$ 2,532	\$ —
(2) 使用済燃料再処理等積立金	8,860	8,860	—
(3) 現金及び預金	1,936	1,936	—
(4) 受取手形及び売掛金	3,748	3,748	—
(5) 社債 ^(※3)	(55,560)	(58,126)	(2,566)
(6) 長期借入金 ^(※3)	(20,693)	(21,147)	(455)
(7) 短期借入金	(3,908)	(3,908)	—
(8) コマーシャル・ペーパー ^(※4)	(699)	(699)	—
(9) 支払手形及び買掛金	(3,000)	(3,000)	—
(10) デリバティブ取引 ^(※5)	(11)	(11)	—

- (※1) 負債に計上されているものについては()で示している。
 (※2) 連結貸借対照表上、「長期投資」及び流動資産の「その他」に計上されている。
 (※3) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。
 (※4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上されている。
 (※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 有価証券及び投資有価証券
 株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記5参照。
- (2) 使用済燃料再処理等積立金
 特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。
 この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、帳簿価額は、2010年3月31日現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいて

ていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金並びに(4)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。ただし、為替予約等の振当処理の対象とされている社債(注記23参照)については、円貨建固定利付社債とみて、元利金を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該当期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金(注記23参照)については、その金利スワップのレートを借入金利とみなして現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8)コマーシャル・ペーパー並びに(9)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) デリバティブ取引

注記23参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		百万米ドル	
	2010		2010	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	¥	99,744	\$	1,072
その他		17,728		190
合計	¥	117,473	\$	1,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の2010年4月1日以降の償還予定額

	百万円				
	2010				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
有価証券及び投資有価証券					
その他有価証券のうち満期があるもの					
債券					
国債・地方債等	¥	3	¥110	¥79	¥—
社債		301	101	—	—
その他		—	—	—	—
その他		10,370	494	—	46
使用済燃料再処理等積立金 ^(※1)		108,421	—	—	—
現金及び預金 ^(※2)		180,183	—	—	—
受取手形及び売掛金		348,773	—	—	—
合計	¥	648,054	¥706	¥79	¥46

	百万米ドル			
	2010			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$—
社債	3	1	—	—
その他	—	—	—	—
その他	112	6	—	0
使用済燃料再処理等積立金 ^(※1)	1,165	—	—	—
現金及び預金 ^(※2)	1,937	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,748	—	—	—
合計	\$6,965	\$ 8	\$ 1	\$ 0

(※1) 使用済燃料再処理等積立金のうち、1年を超えて取戻される予定の金額(715,982百万円(7,695百万米ドル))については、契約上の要請及び開示により不利益が生じることになる可能性があるため非開示としている。

(※2) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

(注4) 社債及び長期借入金の2010年4月1日以降の返済予定額

	百万円					
	2010					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	¥430,220	¥549,039	¥748,110	¥585,665	¥446,400	¥2,410,411
長期借入金	311,078	219,943	224,679	311,239	259,226	599,295
合計	¥741,298	¥768,982	¥972,789	¥896,904	¥705,626	¥3,009,706

	百万米ドル					
	2010					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	\$4,624	\$5,900	\$ 8,040	\$6,294	\$4,797	\$25,904
長期借入金	3,343	2,364	2,414	3,345	2,786	6,441
合計	\$7,967	\$8,264	\$10,454	\$9,639	\$7,583	\$32,345

当社は燃料価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップを利用している。

当社と一部の連結子会社は外国為替相場の変動によるリスクをヘッジし、外貨建支払額のキャッシュ・フローを固定する目的のみ、為替予約取引を利用している。

当社は外国為替相場の変動によるリスクをヘッジし、外貨建社債の元利金支払に関する将来キャッシュ・フローを固定するために、通貨スワップを利用している。

デリバティブ取引によりヘッジされている外貨建負債は契約締結レートで換算されている。

当社と一部の連結子会社は、金利変動のリスクをヘッジし、金融機関からの借入金の利息の支払に関する将来キャッシュ・フローを固定化する目的で、金利スワップ及び金利キャップを利用している。

当社は燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差による収支変動リスクをヘッジする目的で燃料価格差スワップ取引を利用している。

当社と一部の連結子会社は社内の規程に基づき、特定のリスクに対してヘッジを行うことのみを目的にデリバティブ取引を行っている。当社とこれらの連結子会社はこれまで投機目的のデリバティブ取引は行っていない。

デリバティブ取引は、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、当社及び一部の連結子会社は信用度の高い金融機関等を相手としてデリバティブ取引を行っているため、そのようなリスクは極めて低いと判断している。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円			
	2010			
	契約額等	うち1年超	時価 ^(*)	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建：米ドル	¥4,635	¥—	¥(3)	¥(3)
売建：韓国ウォン	364	—	(2)	(2)
合計	¥4,999	¥—	¥(5)	¥(5)

	百万米ドル			
	2010			
	契約額等	うち1年超	時価 ^(*)	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建：米ドル	\$50	\$—	\$(0)	\$(0)
売建：韓国ウォン	4	—	(0)	(0)
合計	\$54	\$—	\$(0)	\$(0)

(※)取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円			
	2010			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法				
為替予約取引.....	営業債務 (予定取引)			
買建：ユーロ.....		¥ 141	¥ 15	¥ 0 ^(※1)
為替予約等の振当処理				
通貨スワップ取引.....	社債			
支払円・受取ユーロ.....		134,270	134,270	(※2)
支払円・受取スイスフラン.....		54,051	54,051	(※2)
為替予約取引.....	営業債務			
買建：ユーロ.....		26	—	(※2)
合計.....		¥188,489	¥188,336	¥ 0

	百万米ドル			
	2010			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法				
為替予約取引.....	営業債務 (予定取引)			
買建：ユーロ.....		\$ 2	\$ 0	\$ 0 ^(※1)
為替予約等の振当処理				
通貨スワップ取引.....	社債			
支払円・受取ユーロ.....		1,443	1,443	(※2)
支払円・受取スイスフラン.....		581	581	(※2)
為替予約取引.....	営業債務			
買建：ユーロ.....		0	—	(※2)
合計.....		\$2,026	\$2,024	\$ 0

(※1) 取引先金融機関から提示された価格によっている。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債等と一体として処理されているため、注記22におけるデリバティブ取引の「連結貸借対照表計上額」、「時価」には含まれていない。

(2) 金利関係

	百万円			
	2010			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法				
金利スワップ取引.....	長期借入金			
支払固定・受取変動.....		¥ 35,737	¥ 34,140	¥(1,047) ^(※1)
金利スワップの特例処理				
金利スワップ取引.....	長期借入金			
支払固定・受取変動.....		107,196	97,962	(※2)
支払変動・受取変動.....		9,000	9,000	(※2)
合計.....		¥151,934	¥141,103	¥(1,047)

	百万米ドル			
	2010			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法				
金利スワップ取引.....	長期借入金			
支払固定・受取変動.....		\$ 384	\$ 367	\$(11) ^(※1)
金利スワップの特例処理				
金利スワップ取引.....	長期借入金			
支払固定・受取変動.....		1,152	1,053	(※2)
支払変動・受取変動.....		97	96	(※2)
合計.....		\$1,633	\$1,516	\$(11)

(※1) 取引先金融機関から提示された価格によっている。

(※2) 金利スワップ特例処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、注記22におけるデリバティブ取引の「連結貸借対照表計上額」、「時価」には含まれていない。

24

セグメント情報

当社等の主な事業は電気事業、情報通信事業、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業の5つの事業である。情報通信事業の内容は電気通信、有線テレビジョン放送、情報ソフト・サービス等である。エネルギー・環境事業の内容はガス供給、設備の建設・保守等である。住環境・生活関連事業の内容は不動産の賃貸・管理等である。海外事業の内容は海外における発電、投資等である。

2010年及び2009年3月期における当社等の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

	百万円							
	2010							
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上.....	¥ 4,732,792	¥ 41,629	¥170,632	¥ 57,319	¥ 13,883	¥ 5,016,257	¥ —	¥ 5,016,257
セグメント間の内部売上又は振替高....	545	54,280	185,289	76,202	1,265	317,582	(317,582)	—
計.....	4,733,338	95,909	355,921	133,521	15,148	5,333,840	(317,582)	5,016,257
営業費用.....	4,487,406	89,451	334,277	121,290	17,462	5,049,888	(318,073)	4,731,814
営業利益(損失).....	¥ 245,932	¥ 6,458	¥ 21,644	¥ 12,231	¥ (2,313)	¥ 283,952	¥ 490	¥ 284,443
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産.....	¥12,253,506	¥119,789	¥581,955	¥336,412	¥237,607	¥13,529,270	¥(325,283)	¥13,203,987
減価償却費.....	710,870	10,686	24,627	12,896	5,016	764,097	(4,706)	759,391
資本的支出.....	590,007	6,517	21,690	9,650	16,811	644,677	(3,791)	640,885

百万円								
2009								
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上	¥ 5,553,746	¥ 48,097	¥213,208	¥ 56,603	¥ 15,920	¥ 5,887,576	¥ —	¥ 5,887,576
セグメント間の内部売上又は振替高	551	56,066	205,741	76,907	1,196	340,464	(340,464)	—
計	5,554,297	104,164	418,950	133,510	17,117	6,228,040	(340,464)	5,887,576
営業費用	5,532,617	97,795	395,654	129,431	15,349	6,170,848	(350,208)	5,820,640
営業利益	¥ 21,680	¥ 6,368	¥ 23,296	¥ 4,079	¥ 1,767	¥ 57,191	¥ 9,744	¥ 66,935
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	¥12,615,060	¥121,346	¥573,021	¥343,036	¥212,454	¥13,864,920	¥(305,611)	¥13,559,309
減価償却費	709,719	11,839	22,964	13,877	3,025	761,427	(4,333)	757,093
減損損失	522	—	9,740	1,952	—	12,216	—	12,216
資本的支出	588,377	26,025	32,694	14,133	38,190	699,422	(3,440)	695,981

百万米ドル								
2010								
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上	\$ 50,863	\$ 447	\$1,834	\$ 616	\$ 149	\$ 53,909	\$ —	\$ 53,909
セグメント間の内部売上又は振替高	6	583	1,991	819	14	3,413	(3,413)	—
計	50,869	1,030	3,825	1,435	163	57,322	(3,413)	53,909
営業費用	48,226	961	3,592	1,303	188	54,270	(3,418)	50,852
営業利益(損失)	\$ 2,643	\$ 69	\$ 233	\$ 132	\$ (25)	\$ 3,052	\$ 5	\$ 3,057
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	\$131,687	\$1,287	\$6,254	\$3,616	\$2,554	\$145,398	\$(3,496)	\$141,902
減価償却費	7,640	115	265	138	54	8,212	(51)	8,161
資本的支出	6,341	70	233	104	180	6,928	(40)	6,888

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める海外の割合がいずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び海外売上高の記載を省略している。

25

減損損失

2009年3月期における減損損失12,216百万円の内訳は、その他の固定資産11,853百万円、固定資産仮勘定362百万円である。このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

資産	場所	減損損失	
		種類	(百万円)
東京臨海リサイクルパワー(株)	東京都江東区	建物	¥2,148
産業廃棄物等処理施設		機械装置	6,627

この施設は主に産業廃棄物の処理を目的とした事業に係る設備であり、1つの資産グループとしている。急激な市況悪化に伴い、産業廃棄物の受入量が減少したことにより、事業計画を大きく下回る状況となった。この為、同資産に係る投資の回収は困難であると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものである。

なお、同資産の回収可能価額は将来に亘る使用価値(割引率1.7%)を基に算定している。

26

後発事象

2010年3月期の連結財務諸表には反映されていないが、2010年6月25日に開催された当社の株主総会で以下の利益処分が承認された。

	(百万円)	(百万米ドル)
配当金(1株当たり30円 = 0.32米ドル).....	¥40,501	\$435

独立監査人の監査報告書



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho,
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197

東京電力株式会社
取締役会御中

我々は、東京電力株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の円金額で表示された連結貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表における金額及び開示内容の根拠となる証拠の検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円金額で表示された当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2010年及び2009年3月31日現在の東京電力株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

2010年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて行われている。

新日本有限責任監査法人

2010年6月25日

貸借対照表

東京電力株式会社
3月31日現在

資産	百万円		百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2010
固定資産	¥ 29,136,442	¥ 28,870,783	\$ 313,127
固定資産仮勘定	661,790	590,669	7,112
	29,798,232	29,461,452	320,239
控除:			
工事費負担金等	(349,830)	(343,785)	(3,760)
減価償却累計額	(20,856,820)	(20,293,907)	(224,146)
	(21,206,651)	(20,637,692)	(227,906)
固定資産、純額(注記 4、6).....	8,591,581	8,823,760	92,333
核燃料:			
装荷核燃料	148,433	146,989	1,595
加工中等核燃料	755,073	770,059	8,115
	903,507	917,049	9,710
投資等:			
長期投資	484,304	456,787	5,205
関係会社長期投資(注記 5).....	550,624	533,661	5,918
使用済燃料再処理等積立金	824,403	667,487	8,860
繰延税金資産(注記 7).....	404,615	412,757	4,348
その他.....	96,428	135,012	1,036
	2,360,376	2,205,707	25,367
流動資産:			
現金及び預金	77,170	200,024	829
売掛金	322,957	402,239	3,471
貯蔵品	129,760	130,793	1,395
その他(注記 7).....	260,227	313,615	2,796
	790,115	1,046,672	8,491
控除:			
貸倒引当金	(2,547)	(3,128)	(27)
	787,568	1,043,543	8,464
資産合計	¥ 12,643,034	¥ 12,990,060	\$ 135,874

負債及び純資産	百万円		百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2010
固定負債:			
社債及び長期借入金	¥ 6,228,476	¥ 6,496,069	\$ 66,937
その他の長期負債	92,667	50,054	996
使用済燃料再処理等引当金	1,246,373	1,254,593	13,395
退職給付引当金	379,467	381,563	4,078
原子力発電施設解体引当金	510,010	491,415	5,481
災害損失引当金	92,813	168,191	997
	8,549,809	8,841,887	91,884
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	732,924	669,816	7,877
1年以内に期限到来のその他の長期負債	5,424	5,045	58
短期借入金	358,000	348,000	3,847
コマーシャル・ペーパー	65,000	235,000	699
買掛金	263,107	224,158	2,828
未払税金	457	440	5
預り金	4,303	5,058	46
その他	498,331	516,108	5,355
	1,927,550	2,003,628	20,715
剰水準備引当金	5,024	13,435	54
負債合計	10,482,383	10,858,951	112,653
純資産:			
株主資本 (注記 10、11):			
資本金(無額面)			
授權株式数 — 1,800,000,000株			
発行済株式数 — 2010年及び2009年3月末1,352,867,531株	676,434	676,434	7,270
資本剰余金	19,123	19,142	206
利益剰余金	1,488,739	1,467,434	15,999
自己株式(取得原価):			
2010年3月末 — 2,820,214株			
2009年3月末 — 2,708,471株	(7,427)	(7,175)	(80)
株主資本合計	2,176,870	2,155,836	23,395
評価・換算差額等:			
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	(16,220)	(24,727)	(174)
評価・換算差額等合計	(16,220)	(24,727)	(174)
純資産合計	2,160,650	2,131,108	23,221
負債及び純資産合計	¥12,643,034	¥12,990,060	\$135,874

財務諸表及び連結財務諸表に対する注記を参照

損益計算書

東京電力株式会社
3月31日終了年度

	百万円		百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2010
営業収益:			
電灯料.....	¥2,008,615	¥2,207,807	\$21,586
電力料.....	2,495,963	3,088,172	26,824
その他.....	299,890	347,415	3,223
	4,804,469	5,643,394	51,633
営業費用 (注記 6、8):			
燃料費.....	1,192,617	2,078,794	12,817
購入電力料.....	722,484	842,530	7,764
減価償却費.....	709,837	708,628	7,629
人件費.....	481,315	483,463	5,173
修繕費.....	373,974	381,354	4,019
諸税.....	285,983	300,464	3,073
その他.....	788,292	825,381	8,472
	4,554,505	5,620,617	48,947
営業利益	249,964	22,776	2,686
その他(収益)費用:			
受取利息及び受取配当金.....	(31,122)	(26,577)	(335)
支払利息.....	129,599	134,693	1,393
災害特別損失.....	—	56,302	—
関係会社支援損.....	—	13,767	—
固定資産売却益、純額.....	(3,107)	(1,092)	(33)
社債発行費.....	953	1,991	10
為替差益、純額.....	—	(2,190)	—
その他、純額.....	(4,970)	6,426	(54)
	91,352	183,321	981
特別項目及び法人税等調整前当期純利益(損失)	158,611	(160,544)	1,705
特別項目:			
濁水準備金取崩.....	(8,411)	(3,874)	(90)
税金等調整前当期純利益(損失)	167,023	(156,670)	1,795
法人税等 (注記 7):			
法人税、住民税及び事業税.....	1	18	0
法人税等調整額.....	64,709	(43,550)	695
	64,711	(43,532)	695
当期純利益(損失)	¥ 102,311	¥ (113,137)	\$ 1,100
1株当たり金額:			
1株当たり純資産額.....	¥1,600.43	¥1,578.41	\$17.20
1株当たり当期純利益(損失).....	75.78	(83.79)	0.81
1株当たり配当金.....	60.00	60.00	0.64

財務諸表及び連結財務諸表に対する注記を参照

株主資本等変動計算書

東京電力株式会社
3月31日終了年度

2010年3月31日終了年度							
百万円							
	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)		その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
2009年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,142	¥1,467,434	¥(7,175)	¥2,155,836	¥(24,727)	¥2,131,108
剰余金の配当	—	—	(81,007)	—	(81,007)	—	(81,007)
当期純利益	—	—	102,311	—	102,311	—	102,311
自己株式の取得	—	—	—	(454)	(454)	—	(454)
自己株式の処分	—	(18)	—	202	183	—	183
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	8,507	8,507
変動額合計	—	(18)	21,304	(251)	21,034	8,507	29,541
2010年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,123	¥1,488,739	¥(7,427)	¥2,176,870	¥(16,220)	¥2,160,650

2009年3月31日終了年度								
百万円								
	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 利益	純資産合計
2008年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,126	¥1,661,590	¥(6,599)	¥2,350,552	¥ 32,140	¥ 8	¥2,382,700
剰余金の配当	—	—	(81,018)	—	(81,018)	—	—	(81,018)
当期純損失	—	—	(113,137)	—	(113,137)	—	—	(113,137)
自己株式の取得	—	—	—	(992)	(992)	—	—	(992)
自己株式の処分	—	16	—	415	431	—	—	431
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(56,867)	(8)	(56,875)
変動額合計	—	16	(194,155)	(576)	(194,716)	(56,867)	(8)	(251,592)
2009年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,142	¥1,467,434	¥(7,175)	¥2,155,836	¥(24,727)	¥—	¥2,131,108

2010年3月31日終了年度							
百万米ドル(注記 2)							
	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)		その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
2009年3月31日現在残高	\$7,270	\$206	\$15,770	\$(77)	\$23,169	\$(265)	\$22,904
剰余金の配当	—	—	(871)	—	(871)	—	(871)
当期純利益	—	—	1,100	—	1,100	—	1,100
自己株式の取得	—	—	—	(5)	(5)	—	(5)
自己株式の処分	—	(0)	—	2	2	—	2
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	91	91
変動額合計	—	(0)	229	(3)	226	91	317
2010年3月31日現在残高	\$7,270	\$206	\$15,999	\$(80)	\$23,395	\$(174)	\$23,221

財務諸表及び連結財務諸表に対する注記を参照

財務諸表に対する注記

東京電力株式会社
3月31日

1

重要な会計方針の要約

作成の基礎

東京電力株式会社(以下「当社」)の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して日本の会社法に従って記録された勘定等を基に作成されており、国際財務報告基準を適用し、開示したものと一部相違がある。日本の会社法の規定に従い、百万円未満は切り捨てて表示している。そのため、当個別財務諸表に記載されている合計金額は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

財務諸表は当社についてだけのものであり、子会社及び関連会社への投資額を取得価額(減損済みのものは減損後の価額)で計上している会計処理を除き、連結財務諸表の注記1で示した会計方針と同じ基準に基づいて作成されている。

連結財務諸表に記載された提出会社に関する一部の注記は、当個別財務諸表においては記載を省略している。前期の財務諸表に記載された一部の金額は、当期の表示方法に合わせて組替表示している。

2

米ドル表示金額

日本円金額から米ドル金額への換算は、読者の便宜のために行われている。換算レートとしては2010年3月31日の概算換算レートである93.05円/米ドルを用いている。米ドル換算額を表示していることは、この換算レートまたは他の換算レートにより円金額を米ドル金額に換金、決済されたこと、または決済されうることを意味しているものではない。

3

会計方針の変更

(a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

2008年3月期までは、たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されたことに伴い、2009年3月期より収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法により算定している。

なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。

(b) リース取引に関する会計基準

2008年3月期までは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかに係らず)主としてオペレーティング・リースとして処理していた。しかし「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当社は2009年3月期より同会計基準及び同適用指針を適用し、2008年4月1日以降に契約が締結された全てのファイナンス・リースについては、ファイナンス・リースとして処理されている。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。

なお、リース取引開始日が2009年3月期開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リースとして処理している。

(c) 退職給付引当金

2010年3月期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用している。

この会計基準の適用に伴う影響はない。

4

固定資産

2010年及び2009年3月31日における主な固定資産の内訳は以下のとおりである。

2010年3月31日現在	百万円			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備.....	¥ 1,774,207	¥ 9,459	¥ 1,049,095	¥ 715,652
火力発電設備.....	5,529,943	54,083	4,443,397	1,032,462
原子力発電設備.....	5,189,151	4,461	4,513,745	670,944
内燃力発電設備.....	39,228	166	29,070	9,991
新エネルギー等発電設備.....	4,106	—	2,972	1,133
送電設備.....	7,235,610	166,942	4,890,735	2,177,932
変電設備.....	3,389,916	46,849	2,476,704	866,362
配電設備.....	5,325,514	44,939	3,048,988	2,231,586
附帯事業固定資産.....	106,792	451	41,419	64,922
その他の固定資産.....	541,971	22,475	349,838	169,657
固定資産仮勘定.....	661,790	—	10,853	650,936
	¥29,798,232	¥349,830	¥20,856,820	¥8,591,581

2009年3月31日現在	百万円			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備.....	¥ 1,770,766	¥ 9,468	¥ 1,009,692	¥ 751,606
火力発電設備.....	5,490,977	54,092	4,309,496	1,127,389
原子力発電設備.....	5,093,372	4,451	4,445,100	643,821
内燃力発電設備.....	38,915	156	28,272	10,487
送電設備.....	7,195,264	164,900	4,749,052	2,281,311
変電設備.....	3,368,670	43,530	2,425,381	899,759
配電設備.....	5,256,462	44,086	2,945,178	2,267,197
附帯事業固定資産.....	104,380	430	35,140	68,809
その他の固定資産.....	551,972	22,669	346,594	182,708
固定資産仮勘定.....	590,669	—	—	590,669
	¥29,461,452	¥343,785	¥20,293,907	¥8,823,760

2010年3月31日現在	百万米ドル			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備.....	\$ 19,067	\$ 102	\$ 11,274	\$ 7,691
火力発電設備.....	59,430	581	47,753	11,096
原子力発電設備.....	55,767	48	48,509	7,210
内燃力発電設備.....	421	2	312	107
新エネルギー等発電設備.....	44	—	32	12
送電設備.....	77,761	1,794	52,560	23,407
変電設備.....	36,431	503	26,617	9,311
配電設備.....	57,233	483	32,767	23,983
附帯事業固定資産.....	1,148	5	445	698
その他の固定資産.....	5,825	242	3,760	1,823
固定資産仮勘定.....	7,112	—	117	6,995
	\$320,239	\$3,760	\$224,146	\$92,333

5

関連会社株式

2010年及び2009年3月31日における関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

	百万円						百万米ドル		
	2010			2009			2010		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式.....	¥14,843	¥80,496	¥65,652	¥14,843	¥77,798	¥62,954	\$ 160	\$866	\$706

6

リース

(a) 貸主側

オペレーティング・リースとして会計処理されている2010年3月31日以降の将来の受取リース料は、以下のようによ約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2011年.....	¥ 431	\$ 4
2012年以降.....	1,930	21
合計.....	¥2,361	\$25

7

法人税等

当社の法人税等は法人税及び住民税からなり、法定税率は2010年及び2009年において約36%である。2010年及び2009年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産:			
退職給付引当金.....	¥137,558	¥138,318	\$1,479
減価償却費損金算入限度超過額.....	56,620	56,864	609
原子力発電施設解体引当金.....	56,130	56,130	603
使用済燃料再処理等引当金.....	53,251	56,027	572
災害損失引当金.....	33,607	60,902	361
送電線路に係る地役権償却額.....	31,544	25,230	339
その他有価証券評価差額金.....	18,346	—	197
繰越欠損金.....	18,258	72,023	196
税法上の繰延資産.....	16,967	18,324	182
投資有価証券.....	15,340	15,359	165
その他.....	95,092	110,080	1,022
	532,719	609,262	5,725
評価性引当額.....	(60,623)	(54,301)	(651)
繰延税金資産 合計.....	472,096	554,961	5,074
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金.....	(9,079)	(7,430)	(98)
前払年金費用.....	(4,174)	(19,368)	(45)
その他.....	(308)	(146)	(3)
繰延税金負債 合計.....	(13,563)	(26,946)	(146)
繰延税金資産 純額.....	¥458,533	¥528,015	\$4,928

2010年及び2009年3月期における法定実効税率と損益計算書における法人税等の負担率との差異は次の理由による。

	2010	2009
法定実効税率.....	36.2%	36.2%
評価性引当額増減.....	3.8	(8.1)
その他.....	(1.3)	(0.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	38.7%	27.8%

8

研究開発費

2010年及び2009年3月期における研究開発費の総額は、それぞれ37,149百万円(399百万米ドル)及び41,681百万円である。

9

契約債務及び偶発債務

2010年及び2009年3月31日時点で、偶発債務及び契約債務の合計は、それぞれ658,774百万円(7,080百万米ドル)及び662,022百万円であり、うち342,465百万円(3,681百万米ドル)及び341,509百万円は他の会社の借入金、社債及びその他契約債務に対する保証債務または履行義務である。ただし、9百万円(0百万米ドル)及び13百万円は連帯保証人間の契約に基づいて当社以外の連帯保証人が負担する金額である。

また、246,309百万円(2,647百万米ドル)及び250,512百万円は、当社の従業員の持ち家財形融資等に関する保証債務である。

残額の70,000百万円(752百万米ドル)及び70,000百万円は、債務履行引受契約に基づいて金融機関に委任された債務である。

10

株主持分

会社法は、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、剰余金の配当額(資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除く)の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないと規定している。2010年及び2009年3月31日現在の資本準備金はともに19,014百万円(204百万米ドル)、利益準備金はともに169,108百万円(1,817百万米ドル)である。資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除き、剰余金の配当は、いつでも株主総会の決議によって行うことができる。また所定の要件を満たせば、取締役会決議により行うことができる。

11

後発事象

2010年3月期の財務諸表には反映されていないが、2010年6月25日に開催された当社の株主総会で以下の利益処分が承認された。

	百万円	百万米ドル
配当金(1株当たり30円 = 0.32米ドル)	¥40,501	\$435

独立監査人の監査報告書



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho,
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197

東京電力株式会社
取締役会御中

我々は、東京電力株式会社の2010年及び2009年3月31日現在の円金額で表示された貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査結果に基づいて財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表の数値及び開示内容の根拠となる証拠を検証することを含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することも含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円金額で表示された当財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2010年及び2009年3月31日現在の東京電力株式会社の財政状態並びに同日に終了する年度の経営成績を適正に表示している。

2010年3月31日終了年度の財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて行われている。

新日本有限責任監査法人

2010年6月25日

社債明細表(単体)

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位:特に記載のない限り、百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	期末未償還残高	発行価額(円)	利率(%/年)	担保 (種類、目的物 および順位)	償還期限	期末未償還残高内訳		摘要
									1年を超えた後に 期限の到来するもの	その他のもの	
東京電力 第423回社債	1994年2月28日	150,000	21,900	128,100	100.00	4.75	一般担保	2014年2月28日	128,100		(注記)
425	1994年7月29日	100,000	26,100	73,900	99.80	5.0		2014年7月29日	73,900		(注記)
426	1994年11月28日	100,000	77,500	22,500	99.60	5.05		2014年11月28日	22,500		(注記)
428	1995年5月29日	150,000	51,900	98,100	100.00	4.1		2015年5月29日	98,100		(注記)
436	1996年11月29日	50,000	8,200	41,800	100.00	3.45		2016年11月29日	41,800		(注記)
438	1997年6月25日	50,000	50,000		100.00	3.15		2009年6月25日			(注記)
440	1997年7月28日	50,000	2,000	48,000	100.00	3.225		2017年7月28日	48,000		(注記)
441	1997年9月22日	50,000	7,400	42,600	100.00	3.075		2017年9月22日	42,600		(注記)
443	1997年12月22日	50,000	1,800	48,200	100.00	2.775		2017年12月22日	48,200		(注記)
446	1998年3月23日	50,000	7,400	42,600	100.00	2.9		2018年3月23日	42,600		(注記)
448	1998年4月17日	70,000	12,700	57,300	100.00	2.775		2018年4月17日	57,300		(注記)
455	1998年10月23日	50,000		50,000	100.00	2.075		2018年10月23日	50,000		(注記)
457	1998年11月16日	50,000		50,000	100.00	2.05		2018年11月16日	50,000		(注記)
459	1999年1月29日	50,000	5,500	44,500	100.00	2.7		2019年1月29日	44,500		(注記)
460	1999年3月17日	50,000		50,000	100.00	2.4		2011年3月17日		50,000	
462	1999年4月15日	50,000	50,000		100.00	2.0		2009年4月15日			
464	1999年7月28日	70,000	100	69,900	100.00	2.025		2011年7月28日	69,900		
465	1999年9月17日	50,000	50,000		100.00	2.0		2009年9月17日			
466	1999年9月17日	50,000	7,500	42,500	100.00	2.8		2019年9月17日	42,500		
467	1999年12月9日	50,000	50,000		100.00	1.825		2009年12月9日			
470	2000年6月15日	50,000	1,000	49,000	100.00	1.99		2012年6月15日	49,000		
471	2000年6月15日	50,000		50,000	100.00	1.825		2010年6月15日		50,000	
472	2000年8月17日	50,000		50,000	100.00	1.825		2010年8月17日		50,000	
473	2000年8月17日	50,000	400	49,600	100.00	1.975		2012年8月17日	49,600		
475	2000年10月27日	50,000		50,000	100.00	1.96		2010年10月27日		50,000	
476	2000年11月30日	50,000		50,000	100.00	1.93		2010年11月30日		50,000	
478	2001年2月23日	50,000		50,000	100.00	1.68		2011年2月23日		50,000	
480	2001年3月14日	50,000		50,000	100.00	1.54		2011年3月14日		50,000	
482	2001年5月25日	100,000		100,000	100.00	1.45		2011年5月25日	100,000		
483	2001年6月15日	50,000		50,000	100.00	1.4		2011年6月15日	50,000		
485	2001年6月22日	50,000		50,000	100.00	1.38		2011年6月22日	50,000		
487	2001年10月26日	50,000		50,000	100.00	1.445		2011年10月26日	50,000		
489	2001年11月15日	100,000		100,000	100.00	1.39		2011年11月15日	100,000		
491	2002年1月31日	50,000		50,000	100.00	1.49		2012年1月31日	50,000		
493	2002年4月26日	100,000		100,000	100.00	1.49		2012年4月26日	100,000		
495	2002年5月30日	50,000		50,000	100.00	1.455		2012年5月30日	50,000		
496	2002年6月14日	100,000		100,000	100.00	1.49		2012年6月14日	100,000		
497	2002年7月30日	100,000		100,000	100.00	1.395		2012年7月30日	100,000		
498	2002年12月13日	100,000		100,000	100.00	1.1		2012年12月13日	100,000		
499	2002年12月26日	50,000		50,000	100.00	1.115		2012年12月26日	50,000		
500	2002年12月25日	50,000	50,000		100.00	0.635		2009年12月25日			
501	2003年2月14日	100,000	200	99,800	100.00	0.92		2013年2月14日	99,800		
502	2003年2月27日	50,000	500	49,500	100.00	0.96		2013年2月27日	49,500		
505	2003年4月25日	50,000	1,700	48,300	100.00	0.775		2013年4月25日	48,300		(注記)
506	2003年5月30日	100,000	5,100	94,900	100.00	0.675		2013年5月30日	94,900		(注記)
507	2003年10月28日	50,000		50,000	100.00	1.47		2013年10月28日	50,000		(注記)
510	2003年12月24日	50,000		50,000	100.00	1.415		2013年12月24日	50,000		(注記)
511	2004年5月28日	50,000		50,000	100.00	1.615		2014年5月28日	50,000		
512	2004年5月28日	50,000	50,000		100.00	0.725		2009年5月28日			
513	2004年7月28日	50,000		50,000	100.00	1.85		2014年7月28日	50,000		(注記)
514	2004年10月29日	50,000		50,000	100.00	1.565		2014年10月29日	50,000		(注記)
515	2005年2月10日	50,000		50,000	100.00	1.435		2015年2月10日	50,000		(注記)
516	2005年4月27日	50,000		50,000	100.00	1.42	2015年4月27日	50,000			
517	2005年6月15日	50,000		50,000	100.00	1.355	2015年6月15日	50,000			
518	2005年8月12日	100,000		100,000	100.00	1.36	2015年8月12日	100,000			
519	2005年12月28日	50,000		50,000	100.00	1.59	2015年12月28日	50,000			
520	2006年5月31日	50,000		50,000	100.00	2.08	2016年5月31日	50,000			
521	2006年6月27日	50,000		50,000	100.00	1.97	2016年6月27日	50,000			
522	2006年8月31日	50,000		50,000	100.00	2.06	2016年8月31日	50,000			
523	2006年9月28日	50,000		50,000	100.00	1.88	2016年9月28日	50,000			
524	2007年3月14日	50,000		50,000	100.00	1.795	2017年3月14日	50,000			
525	2007年3月28日	50,000		50,000	100.00	1.73	2017年3月28日	50,000			
526	2007年5月31日	50,000		50,000	100.00	1.78	2017年5月31日	50,000			
527	2007年5月30日	50,000		50,000	100.00	1.5	2014年5月30日	50,000			
528	2007年6月13日	50,000		50,000	100.00	1.905	2019年6月13日	50,000			
529	2007年7月25日	50,000	3,000	47,000	100.00	2.025	2017年7月25日	47,000			

社債発行による手取金は、設備資金、借入金返済および社債償還に充当しています。

(単位:特に記載のない限り、百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	期末未償還残高	発行価額(円)	利率(%/年)	担保(種類、目的物および順位)	償還期限	期末未償還残高内訳		摘要
									1年を超えた後に期限の到来するもの	その他のもの	
東京電力											
第530回社債	2007年8月28日	50,000	1,400	48,600	100.00	1.945	一般担保	2017年8月28日	48,600	50,000	社債発行による手取金は、設備資金、借入金返済および社債償還に充当しています。
531	2007年9月25日	100,000	1,100	98,900	100.00	1.845		2017年9月25日	98,900		
532	2007年9月28日	50,000		50,000	100.00	1.75		2017年9月28日	50,000		
533	2007年10月29日	50,000		50,000	100.00	1.55		2014年10月29日	50,000		
534	2007年10月29日	50,000		50,000	100.00	2.055		2019年10月29日	50,000		
535	2007年11月30日	50,000		50,000	100.00	1.772		2017年11月30日	50,000		
536	2008年1月29日	50,000		50,000	100.00	1.672		2018年1月29日	50,000		
537	2008年2月28日	50,000		50,000	100.00	1.814		2020年2月28日	50,000		
538	2008年2月28日	50,000		50,000	100.00	0.843		2011年2月28日	50,000		
539	2008年3月28日	50,000		50,000	100.00	1.591		2018年3月28日	50,000		
540	2008年4月25日	50,000		50,000	100.00	1.64		2018年4月25日	50,000		
541	2008年4月25日	50,000		50,000	100.00	1.094		2013年4月25日	50,000		
542	2008年4月25日	50,000		50,000	100.00	1.602		2018年4月25日	50,000		
543	2008年5月30日	50,000		50,000	100.00	1.171		2011年5月30日	50,000		
544	2008年6月25日	50,000		50,000	100.00	1.976		2018年6月25日	50,000		
545	2008年7月25日	50,000		50,000	100.00	1.849		2018年7月25日	50,000		
546	2008年7月22日	50,000		50,000	100.00	1.505		2014年7月22日	50,000		
547	2008年7月24日	50,000		50,000	100.00	1.948		2020年7月24日	50,000		
548	2008年9月29日	60,000		60,000	100.00	2.347		2028年9月29日	60,000		
549	2008年10月17日	50,000		50,000	100.00	1.699		2018年10月17日	50,000		
550	2008年11月26日	30,000		30,000	100.00	0.829		2010年11月26日	30,000		
551	2008年11月28日	50,000		50,000	100.00	2.401		2028年11月28日	50,000		
552	2008年12月19日	30,000		30,000	100.00	1.202		2013年12月19日	30,000		
553	2009年2月27日	50,000		50,000	100.00	2.205		2029年2月27日	50,000		
554	2009年5月29日	30,000		30,000	100.00	1.608		2019年5月29日	30,000		
555	2009年5月29日	30,000		30,000	100.00	1.113		2015年5月29日	30,000		
556	2009年7月16日	30,000		30,000	100.00	1.63		2021年7月16日	30,000		
557	2009年7月16日	30,000		30,000	100.00	0.923		2015年7月16日	30,000		
558	2009年9月30日	30,000		30,000	100.00	1.425		2019年9月30日	30,000		
559	2009年10月29日	30,000		30,000	100.00	1.377		2019年10月29日	30,000		
560	2009年12月10日	35,000		35,000	100.00	2.114	2029年12月10日	35,000			
内債計		5,525,000	544,400	4,980,600				4,550,600	430,000		

(単位:特に記載のない限り、百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	期末未償還残高	発行価額(円)	利率(%/年)	担保(種類、目的物および順位)	償還期限	期末未償還残高内訳		摘要
									1年を超えた後に期限の到来するもの	その他のもの	
第2回ユーロ建東京電力社債	1999年5月14日	125,850 1,000,000 千ユーロ	125,850 1,000,000 千ユーロ		99.738	4.375	一般担保	2009年5月14日			(注記) 社債発行による手取金は、借入金返済および社債償還に充当しています。
第4回ユーロ建東京電力社債	2004年3月24日	134,145 999,071 千ユーロ		134,145 999,071 千ユーロ	99.763	4.5		2014年3月24日	134,145 999,071 千ユーロ		(注記)
第16回スイス・フラン建東京電力社債	2007年2月14日	29,069 300,706 千スイス・フラン		29,069 300,706 千スイス・フラン	100.642	2.75		2012年2月14日	29,069 300,706 千スイス・フラン		(注記)
第17回スイス・フラン建東京電力社債	2010年3月24日	25,311 303,127 千スイス・フラン		25,311 303,127 千スイス・フラン	101.055	2.125		2017年3月24日	25,311 303,127 千スイス・フラン		(注記)
外債計		314,375 603,833 1,999,071 千ユーロ	125,850 1,000,000 千ユーロ	188,525 603,833 999,071 千ユーロ					188,525 603,833 999,071 千ユーロ		
合計		5,839,375	670,250	当期減少額 185,344 5,169,125		1.879			4,739,125	430,000	

- (注記) 1. 東京電力社債の次の号号については、債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理しています。
2002年3月期契約締結分: 第426回社債(うち70,000百万円)
なお、社債権者に対する当社の原債務償還義務は、偶発債務として単体貸借対照表の注記9に記載しています。
2. 第423回東京電力社債、第425回東京電力社債、第426回東京電力社債、第428回東京電力社債、第436回東京電力社債、第438回東京電力社債、第440回東京電力社債、第441回東京電力社債、および第443回東京電力社債の発行による手取金は、設備資金に充当しています。
3. 第446回東京電力社債、第448回東京電力社債、第455回東京電力社債、第457回東京電力社債、第505回から第507回までの東京電力社債、第510回東京電力社債、および第513回から第515回までの東京電力社債の発行による手取金は、設備資金および借入金返済に充当しています。
4. 外債はすべて、発行時に償還額および支払利息について通貨スワップを付しており、円貨額は確定しています。

主要子会社および関連会社

(2010年3月31日現在)

主要な連結子会社

名称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
電気事業			
東京発電(株)	2,500	100.0	電気の卸供給
情報通信事業			
(株)アット東京	13,378	81.2	コンピュータ、電気通信設備等の設置場所賃貸および保守、管理、運営
(株)テブコシステムズ	350	100.0	コンピュータ機器による情報処理、ソフトウェアの開発および保守
エネルギー・環境事業			
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	39百万米ドル	66.7	ガス田開発事業会社への投資
シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING社	4,002	70.0	LNG船の保有、用船
パシフィック・ユーラス・SHIPPING社	3,740	70.0	LNG船の保有、用船
東京都市サービス(株)	400	100.0	熱供給事業
東電工業(株)	300	100.0	発電設備等の補修工事
東電環境エンジニアリング(株)	300	100.0	環境保全設備等の運転、保守
(株)東電ホームサービス	200	100.0	電気利用に関するコンサルティング、配電設備の設計、保守
東京電設サービス(株)	50	100.0	送電、変電設備等の保守
東電設計(株)	40	100.0	発電、送電、変電設備等の設計、工事監理
住環境・生活関連事業			
東電不動産(株)	3,020	100.0	不動産の賃貸借、管理
東京リビングサービス(株)	50	100.0	厚生施設、社宅の営繕、賃貸、管理運営
東電広告(株)	20	80.2	当社所有の電柱等を媒体とする広告の請負
海外事業			
(株)ユーラスエナジーホールディングス	18,199	60.0	国内外の風力発電事業への投資
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・ インターナショナル社	240百万ユーロ	100.0	海外事業への投資

主要な持分法適用関連会社

名称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
電気事業			
日本原子力発電(株)	120,000	28.2	電気の卸供給
相馬共同火力発電(株)	112,800	50.0	電気の卸供給
常磐共同火力(株)	56,000	49.1	電気の卸供給
鹿島共同火力(株)	22,000	50.0	電気の卸供給
君津共同火力(株)	8,500	50.0	電気の卸供給
エネルギー・環境事業			
日本原燃(株)	200,000	20.6	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
(株)関電工	10,264	46.2	配電、送電設備等の電気工事
関東天然瓦斯開発(株)	7,902	21.4	天然ガスの採取・販売、ヨードの製造・販売、かん水の販売
(株)高岳製作所	5,906	28.2	電気機械器具等の製造、加工、修理および販売
東光電気(株)	1,452	45.4	電気機械器具等の製造、修理および販売
海外事業			
ティームエナジー社	12百万米ドル	0.0 ^(注)	フィリピンにおけるIPP事業
アイティーエム・インベストメント社	16千米ドル	0.0 ^(注)	ウム・アル・ナール発電・造水プロジェクトへの投資
グレート・エナジー・アライアンス社	316百万豪ドル	0.0 ^(注)	豪州におけるIPP事業

注：出資比率がゼロになっているのは、当社子会社のテブコ・インターナショナルを通じて出資しているためです

会社概要

(2010年3月31日現在)

商号	東京電力株式会社
本店	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号 電話：(03)6373-1111 (代表)
設立年月日	1951年5月1日
決算期末	3月31日
資本金	676,434,197,050円
従業員数	38,227人(単体)
海外事務所	ワシントン事務所 1901 L Street, N.W., Suite 720, Washington, D.C. 20036, U.S.A. 電話：+1-202-457-0790 ロンドン事務所 Berkeley Square House, Berkeley Square, London W1J6BR, U.K. 電話：+44-20-7629-5271
発行済株式総数	1,352,867,531株
株主数	794,653人
株主総会	6月
上場金融商品取引所	東京、大阪、名古屋 (証券コード：9501)
独立監査人	新日本有限責任監査法人
株式名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
刊行物	・TEPCO 会社案内 ・数表で見る東京電力 ・サステナビリティレポート

信用格付(長期)(2010年6月30日現在)

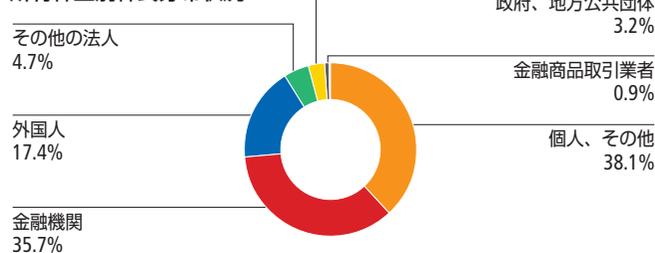
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)	AA	(見通し：ネガティブ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	(見通し：安定的)
株式会社格付投資情報センター(R&I)	AA+	(見通し：安定的)
株式会社日本格付研究所(JCR)	AAA	(見通し：安定的)

大株主

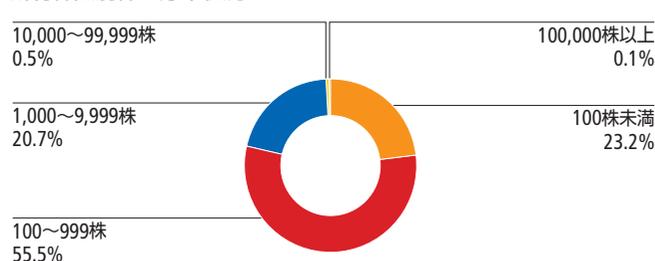
株主名	所有株式数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	60,489
第一生命保険相互会社	55,001
日本生命保険相互会社	52,800
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,557
東京都	42,676
株式会社三井住友銀行	35,927
株式会社みずほコーポレート銀行	23,791
東京電力従業員持株会	20,620
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	13,925
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,239

株式分布状況

所有株主別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



東京電力IRサイト

<http://www.tepco.co.jp/ir/index-j.html>
決算情報に加え、事業内容の紹介なども掲載しています。
ぜひ、ご覧ください。

お問い合わせ先

東京電力株式会社
・総務部株式グループ
・経理部財務グループ
〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
電話：(03)6373-1111 (代表)
FAX：(03)3596-8508



東京電力株式会社